

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

秋田県

市区町村名 ページ

秋田市	2	大潟村	42			
能代市	4	美郷町	44			
横手市	6	羽後町	46			
大館市	8	東成瀬村	48			
男鹿市	10					
湯沢市	12					
鹿角市	14					
由利本荘市	16					
潟上市	18					
大仙市	20					
にかほ市	22					
仙北市	24					
小坂町	26					
上小阿仁村	28					
藤里町	30					
三種町	32					
八峰町	34					
五城目町	36					
八郎潟町	38					
井川町	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

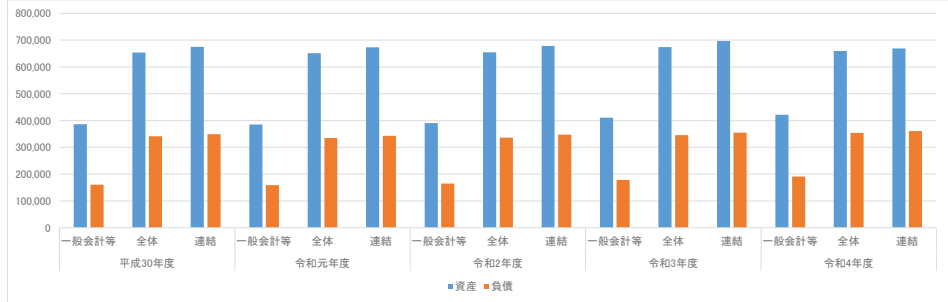
団体名 秋田県秋田市
 団体コード 052019

人口	300,470人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,289人
面積	906.07km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	73,071,998千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.6%
		将来負担比率	94.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

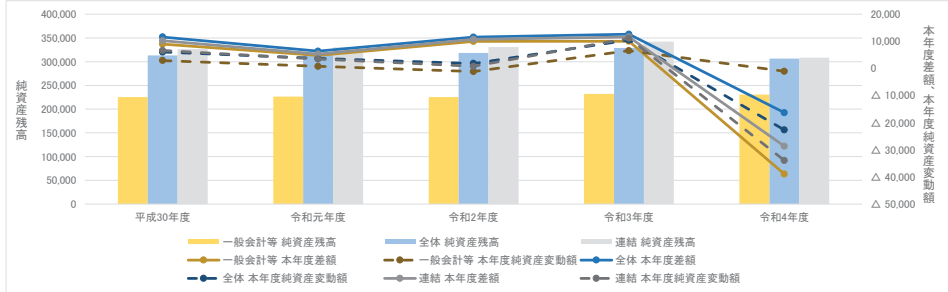
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	386,393	385,399	390,438	410,267	421,468
	負債	160,731	158,919	165,090	178,353	190,627
全体	資産	654,140	651,391	655,113	674,512	660,108
	負債	341,084	334,605	336,497	345,421	353,678
連結	資産	675,361	673,327	678,385	697,250	668,941
	負債	348,678	343,160	347,406	355,143	360,749



分析:
 ・一般会計等においては、市立秋田総合病院の改築に伴う病院法人への長期貸付金の増等により、資産総額が前年度末から11,201百万円増加(+2.7%)した。また、地方債残高の増等により、負債総額も前年度末から12,274百万円増加(+6.9%)した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が70.7%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 ・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から14,404百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度末から8,257百万円増加(+2.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて238,640百万円多くになっているが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、163,051百万円多くなっている。
 ・秋田公立美術大学や市立秋田総合病院等を加えた連結では、資産総額は前年度末から28,309百万円減少(△4.1%)し、負債総額は前年度末から5,606百万円増加(+1.6%)した。資産総額は、大学施設や病院施設に係る資産を計上していること等により、全体と比べて8,833百万円多くなり、負債総額は連結対象法人の退職手当引当金や未払金等があることにより、7,071百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

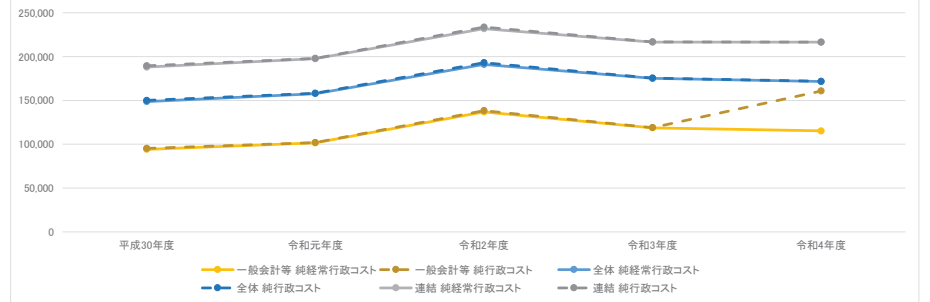
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	4,801	9,983	10,022	△38,922	
	本年度純資産変動額	2,911	818	△1,132	6,566	△1,073
	純資産残高	225,662	226,490	225,348	231,914	230,841
全体	本年度差額	11,585	6,348	11,521	12,622	△16,287
	本年度純資産変動額	6,058	3,730	1,830	10,475	△22,661
	純資産残高	313,056	316,786	318,616	329,091	306,430
連結	本年度差額	10,210	5,283	10,724	11,589	△28,652
	本年度純資産変動額	6,645	3,484	812	11,128	△33,915
	純資産残高	326,683	330,167	330,979	342,107	308,192



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(121,811百万円)が純行政コスト(160,733百万円)を下回り、本年度差額は△38,922百万円(前年度比△48,944百万円)となり、純資産残高は1,073百万円の減少となった。これは、市立秋田総合病院の改築に係る病院法人への長期貸付金や消防庁舎の改修等により資産総額が増加した一方、市債借入額の増等により負債が資産以上に増加したことから、相対的に純資産が減ったものである。引き続き、市税の徴収強化等により税収等の確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が33,654百万円多くなっており、本年度差額は△16,287百万円となり、純資産残高は22,661百万円の減少となった。
 ・連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が32,386百万円多くなっており、本年度差額は△28,652百万円となり、純資産残高は33,915百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

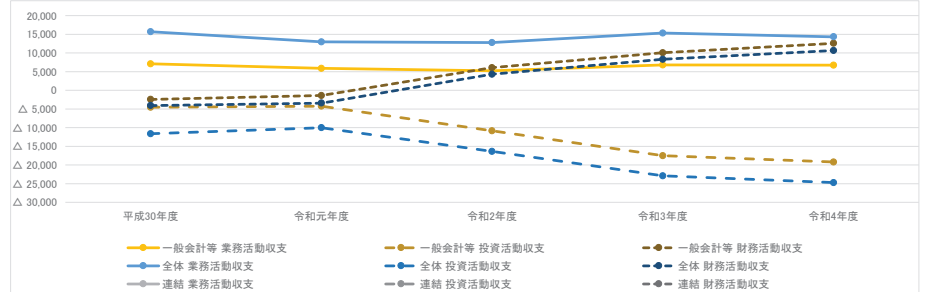
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	94,152	101,526	136,874	118,736	115,222
	純行政コスト	95,284	101,849	138,257	118,920	160,733
全体	純経常行政コスト	148,672	157,643	191,084	175,126	171,676
	純行政コスト	150,071	158,137	193,020	175,558	171,752
連結	純経常行政コスト	188,042	197,565	231,850	216,432	216,453
	純行政コスト	189,513	197,996	233,688	216,758	216,503



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は127,799百万円となり、前年度比2,877百万円の減少(△2.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は60,420百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は67,379百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用において最も金額が大きいのは社会保障給付(35,298百万円、前年度比+289百万円)、次いで補助金等(23,450百万円、前年度比△3,498百万円)であり、純経常行政コストの51.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める必要がある。また、過年度の資産額の修正により臨時損失として45,559百万円を計上したことにより、純行政コストとしては160,733百万円(前年度比+41,813百万円)となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,009百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も88,463百万円多くなり、純行政コストは11,019百万円多くなっている。
 ・連結では、全体と比べて、市立秋田総合病院など連結対象法人等の事業収益を計上し、経常収益が9,879百万円多くなっている一方、人件費が8,869百万円、物件費等が7,095百万円多くなっていることなどにより、経常費用が4,656百万円多くなった。また、補助金等が36,609百万円多くなっていることにより移転費用も大きく、純行政コストは44,751百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	7,094	6,874	5,220	6,776	6,711	
	投資活動収支	△4,523	△4,259	△10,862	△17,503	△19,193	
	財務活動収支	△2,453	△1,375	6,065	10,048	12,567	
	全体	業務活動収支	15,681	12,964	12,779	15,311	14,337
全体	投資活動収支	△11,613	△10,030	△16,362	△22,926	△24,710	
	財務活動収支	△4,094	△3,424	4,308	8,319	10,651	
	連結	業務活動収支					
	投資活動収支						

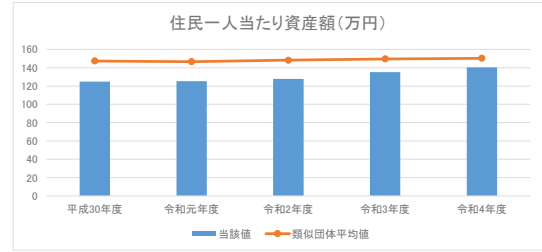


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6,711百万円(前年度比△65百万円)であったが、投資活動収支については、市立秋田総合病院の改築に係る病院法人への貸付金支出が増加(前年度比+8,162百万円)したこと等により、△19,193百万円(前年度比△1,690百万円)となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、12,567百万円(前年度比+2,519百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、2,599百万円となった。経常的な行政活動に係る経費は税収等の収入で賄えているが、地方債の発行収入に頼った投資活動が続いており、今後の投資的事業の見直しを図る必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることと、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,626百万円多い14,337百万円となっているが、投資活動収支は、上水道管や下水道管の長寿命化対策等を実施したため△24,710百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから10,651百万円となり、本年度末資金残高は前年度から278百万円増加し、22,686百万円となった。
 ・連結の資金収支内訳については、作成の省略が許容されているため、記載していない。

1. 資産の状況

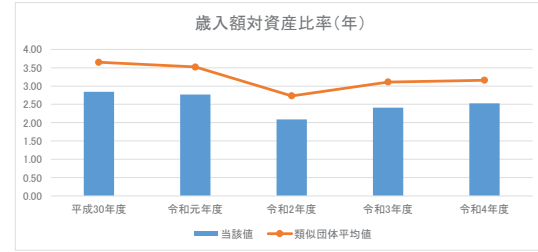
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,639,341	38,539,942	39,043,769	41,026,679	42,146,789
人口	309,654	307,403	305,390	303,122	300,470
当該値	124.8	125.4	127.8	135.3	140.3
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

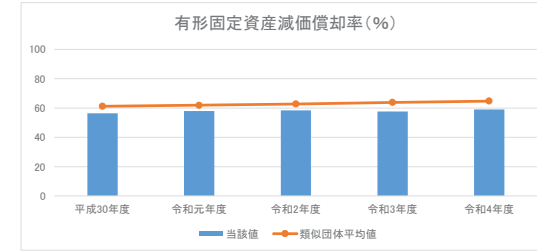
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	386,393	385,399	390,438	410,267	421,468
歳入総額	136,029	139,314	186,446	169,890	166,567
当該値	2.84	2.77	2.09	2.41	2.53
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	200,174	207,990	216,034	223,717	232,758
有形固定資産 ※1	355,212	359,117	369,987	388,064	394,296
当該値	56.4	57.9	58.4	57.6	59.0
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

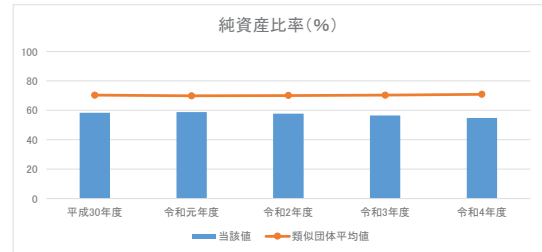
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

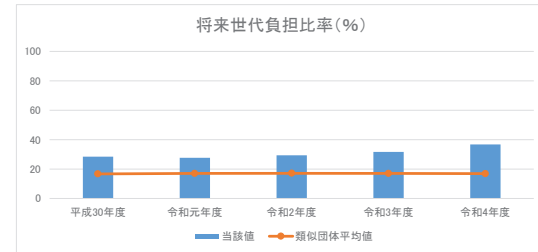
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	225,662	226,480	225,348	231,914	230,841
資産合計	386,393	385,399	390,438	410,267	421,468
当該値	58.4	58.8	57.7	56.5	54.8
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	80,837	78,203	84,186	94,869	109,648
有形・無形固定資産合計	283,723	283,126	286,610	300,001	298,799
当該値	28.5	27.6	29.4	31.6	36.7
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

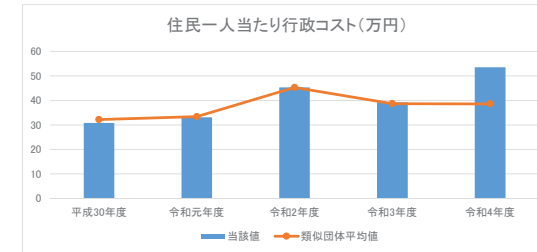
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

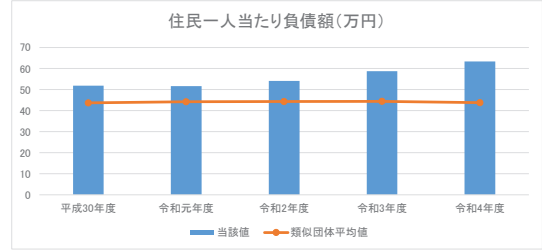
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	9,528,425	10,184,885	13,825,665	11,891,969	16,073,341
人口	309,654	307,403	305,390	303,122	300,470
当該値	30.8	33.1	45.3	39.2	53.5
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

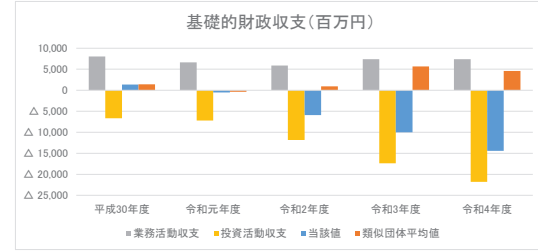
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	16,073,141	15,891,892	16,508,977	17,835,271	19,062,735
人口	309,654	307,403	305,390	303,122	300,470
当該値	51.9	51.7	54.1	58.8	63.4
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	8,026	6,668	5,905	7,391	7,378
投資活動収支 ※2	△ 6,646	△ 7,174	△ 11,822	△ 17,398	△ 21,799
当該値	1,380	△ 506	△ 5,917	△ 10,007	△ 14,421
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

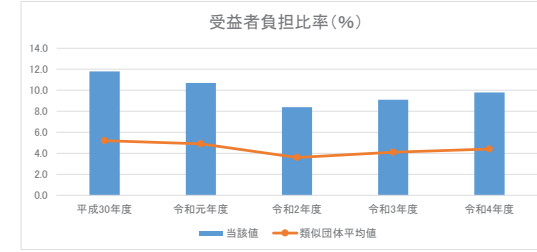
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	12,641	12,208	12,566	11,940	12,577
経常費用	106,793	113,734	149,440	130,676	127,799
当該値	11.8	10.7	8.4	9.1	9.8
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、近年は緩やかな増加傾向にある。これは、市立秋田総合病院の改築に係る病院法人への長期貸付の実施や老朽化した公共施設の更新整備等に伴う資産の増によるものである。今後の施設更新に係る住民負担を考慮すると、人口が減少する中、過度な資産保有とならないよう注視する必要がある。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回っているのは、投資的事業の平準化を図りながら計画的な施設更新がなされてきたことによるものであるが、固定資産全体として老朽化は進んできているため、引き続き、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や施設保有量の見直しに取り組み、将来負担の軽減に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、令和2年度以降は減少傾向にある。これは、あきた芸術劇場等の大規模事業が終了し資産に計上されたことにより分母が増加した一方、過年度の資産額の修正により臨時損失を計上したことによる純資産の減少等が影響を及ぼしている。固定資産全体の適正な把握管理に努め、純資産の過剰な変動がないよう努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて5.1ポイント増加している。これは、市立秋田総合病院の改築に伴う病院法人への転貸債の発行により分子の地方債残高が増加した一方、貸付金は有形・無形固定資産に含まれないことから、減価償却累計額の増により分母が減少したことにより比率が増加したものである。引き続き、地方債の新規発行額が償還額を上回らない範囲に抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、これまで類似団体平均と同程度で推移してきたが、令和4年度は過年度の資産額の修正により臨時損失を計上したことによる純行政コストが前年度比で418.3百万円増加したこと、前年度から増加(+14.3万円)し、類似団体平均を大きく上回る事となった。この状況は、会計処理の都合による一過性のものであり、資産評価値に伴う臨時損失を除いた純行政コスト115.174百万円に対する住民一人当たり行政コストは38.3万円となり、類似団体平均38.6万円と同程度であることから、次年度は類似団体平均並みの水準となると見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から4.6万円増加している。これは、大規模事業や公共施設改修事業に係る地方債発行額の増加により負債合計が前年度から12.274百万円増加したことによるものである。引き続き、地方債の新規発行額が償還額を上回らない範囲に抑制するなど、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△14,421百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、文化施設整備や小学校増築など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。業務活動収支は黒字となっていることから、経常的な支出は収支の収入で賄えており、引き続き投資的経費の規模が過大とならないよう、事業の優先順位を踏まえ、年度間の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。これは、秋田市行政改革大綱に基づき、定期的な使用料や手数料の見直し等、受益者負担の適正化に取り組んできたことが要因の一つと考えられる。また、コロナ禍が顕著に社会経済活動が正常化する中で、補助金等の移転費用の減により経常費用が減少(△2,877百万円)し、経常収益も増加(+637百万円)したこと、前年度と比較して0.7ポイントの増加となった。今後も、老朽化した公共施設等の維持補修費や物価高騰による物件費などの経常費用の増加が見込まれることから、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

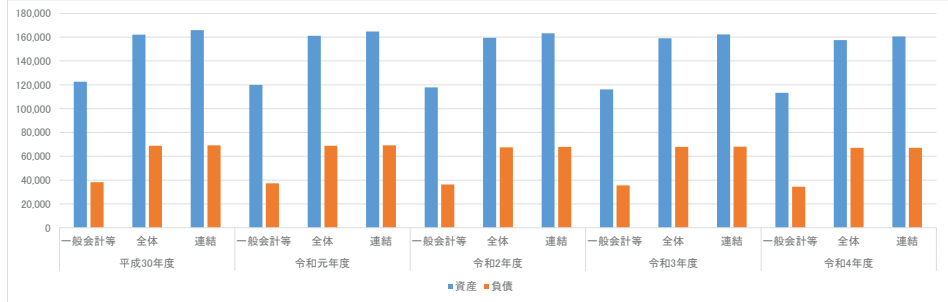
団体名 秋田県能代市
団体コード 052027

人口	49,353 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	391 人
面積	426.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,618,204 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-3	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	48.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

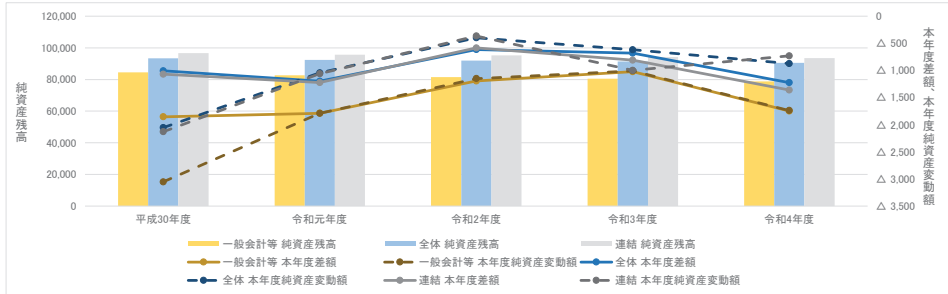
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	122,655	119,931	117,936	116,059	113,214
	負債	38,190	37,254	36,410	35,541	34,435
全体	資産	162,213	161,173	159,561	159,159	157,587
	負債	68,789	68,792	67,580	67,795	67,096
連結	資産	165,871	164,798	163,200	162,354	160,668
	負債	69,156	69,145	67,914	68,065	67,109



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和3年度末から2,845百万円減少(△2.5%)した。これは減価償却による資産の減少が主な要因である。負債総額は1,106百万円の減少(△3.1%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(△1,182百万円)、退職手当引当金(△55百万円)、1年以内償還予定地方債(+134百万円)である。全体会計の資産総額は、水道事業、下水道事業等があることからインフラ資産(建物、工作物等)及び流動資産(現金預金、未収金)が加わり、一般会計等と比較して44,373百万円多くとなっている。負債は、水道事業、下水道事業、簡易水道事業等の実施に伴う地方債の増により、一般会計等と比較して32,661百万円多くとなっている。前年度比では、資産総額が1,572百万円減少し、負債総額は699百万円減少している。連結会計の資産総額は、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の団体の資産が増加に寄っており、固定資産で2,571百万円、流動資産で510百万円加わり、全体会計と比較し、3,081百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

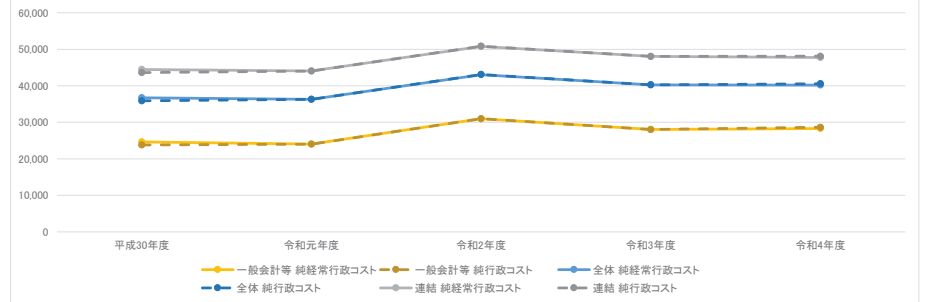
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,855	△ 1,788	△ 1,194	△ 1,022	△ 1,750
	本年度純資産変動額	△ 3,053	△ 1,789	△ 1,150	△ 1,008	△ 1,738
	純資産残高	84,465	82,676	81,526	80,518	78,780
全体	本年度差額	△ 1,006	△ 1,199	△ 615	△ 681	△ 1,225
	本年度純資産変動額	△ 2,054	△ 1,043	△ 398	△ 617	△ 873
	純資産残高	93,425	92,382	91,984	91,364	90,491
連結	本年度差額	△ 1,069	△ 1,224	△ 584	△ 810	△ 1,361
	本年度純資産変動額	△ 2,130	△ 1,062	△ 365	△ 997	△ 730
	純資産残高	96,715	95,653	95,288	94,288	93,559



分析:
一般会計等においては、前年度に比べ、純行政コストが28,025百万円から28,648百万円に増加、税金等の財源(26,898百万円)が純行政コスト(28,648百万円)を下回っており、本年度差額は△1,750百万円となり、純資産残高は78,780百万円となった。地方税の徴収業務の強化や補助金等の有利な財源の活用により財源の増加と、事業の見直し等による純行政コストの削減に努める。全体会計では、純行政コストが40,251百万円から40,553百万円に増加、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べ税金等収入及び国県等補助金の財源が12,431百万円多くなり、本年度差額は△1,225百万円で、純資産残高は90,491百万円となった。連結会計では、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の税金等収入及び国県補助金等の財源が加わったが、純行政コストを下回っており、本年度差額が△1,361百万円となり、純資産残高は93,559百万円となった。

2. 行政コストの状況

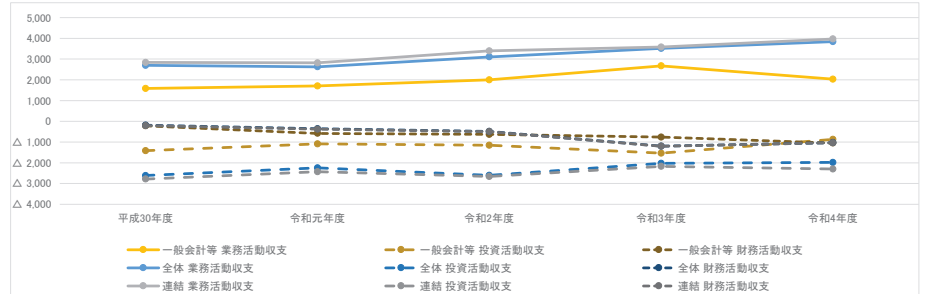
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,651	24,048	30,995	28,077	28,316
	純行政コスト	23,803	24,040	30,995	28,025	28,648
全体	純経常行政コスト	36,744	36,300	43,044	40,261	40,199
	純行政コスト	35,896	36,292	43,091	40,251	40,553
連結	純経常行政コスト	44,469	44,067	50,790	48,051	47,752
	純行政コスト	43,621	44,059	50,837	48,041	48,106



分析:
一般会計等においては、令和3年度末と比べて経常費用は271百万円の増加(+0.9%)となった。業務費用よりも移転費用の方が多く、科目別で最も大きいのは公共施設の指定管理料等の委託費・減価償却費を含む物件費等(9,711百万円)であり、純行政コストの約34%を占めている。引き続き、第2次能代市財政改革大綱に基づき事務事業の見直し等に取り組むと共に、令和2年度に作成した能代市公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進め、経費の縮減に努める。全体会計では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べ移転費用が10,668百万円多くなり、純行政コストは、11,905百万円多くなっている。全体会計と連結会計との純行政コストの比較では、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の人員費(職員給与等)と物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費等)、移転費用(補助金、社会保障給付、他会計繰出金等)を引いた純行政コストが連結会計に加わったことにより、7,553百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,585	1,709	1,999	2,672	2,029
	投資活動収支	△ 1,418	△ 1,086	△ 1,153	△ 1,533	△ 869
	財務活動収支	△ 218	△ 580	△ 632	△ 759	△ 1,048
全体	業務活動収支	2,701	2,626	3,108	3,513	3,842
	投資活動収支	△ 2,610	△ 2,239	△ 2,604	△ 2,029	△ 1,978
	財務活動収支	△ 186	△ 358	△ 487	△ 1,196	△ 1,027
連結	業務活動収支	2,840	2,821	3,393	3,583	3,968
	投資活動収支	△ 2,783	△ 2,433	△ 2,654	△ 2,172	△ 2,302
	財務活動収支	△ 203	△ 377	△ 493	△ 1,202	△ 1,033



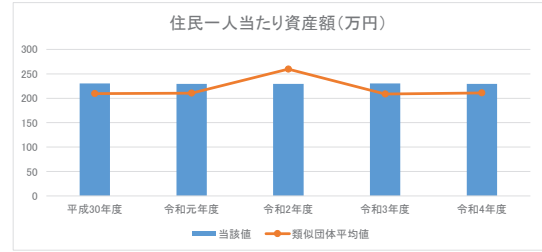
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,029百万円であったが、投資活動収支については、文化財等収蔵庫設置事業や能代工業団地拡張事業(西側)を行ったことから、△869百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,048百万円となり、本年度末資金残高は前年度より111百万円増の1,478百万円となった。今後も、庁舎整備に伴う地方債の償還が始まっていることから、財務活動収支はマイナスになることが考えられるため、事業の実施にあたっては、優先度の高いものに限定し、地方債の発行抑制に努める。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より1,813百万円多い3,842百万円となっている。投資活動収支では、国県等補助金収入が増加(+459百万円)したものの、公共施設等整備費支出も増加(+1,011百万円)した。投資活動収支は一般会計等と比較すると1,109百万円増の△1,978百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から838百万円増の3,727百万円となった。連結会計では、能代山本広域市町村圏事務組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等が加わり、業務活動収支は全体会計より126百万円多い3,968百万円となり、投資活動収支では全体会計より324百万円多い△2,302百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から631百万円増の3,968百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

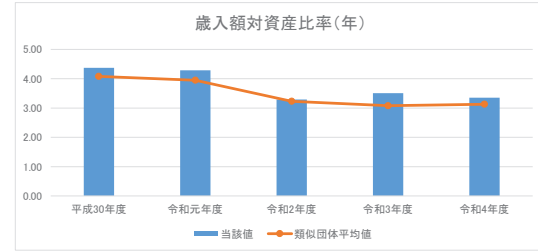
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,265,500	11,993,100	11,793,600	11,605,857	11,321,400
人口	53,261	52,283	51,409	50,397	49,353
当該値	230.3	229.4	229.4	230.3	229.4
類似団体平均値	209.7	210.4	259.7	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

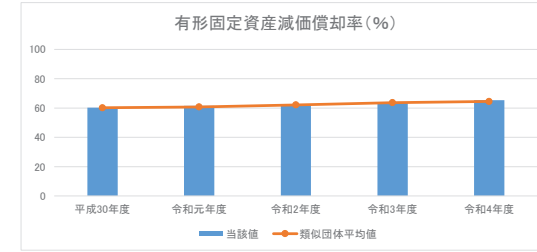
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,265,500	11,993,100	11,793,600	11,605,857	11,321,400
歳入総額	28,081	27,957	35,890	33,066	33,839
当該値	4.37	4.29	3.29	3.51	3.35
類似団体平均値	4.08	3.95	3.23	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	119,903	124,002	128,103	131,948	136,038
有形固定資産 ※1	199,216	201,765	203,981	206,228	208,228
当該値	60.2	61.5	62.8	64.0	65.3
類似団体平均値	60.2	60.7	62.1	63.7	64.5

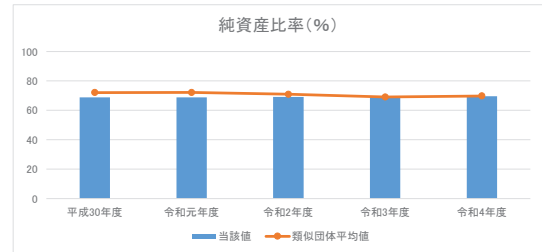
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

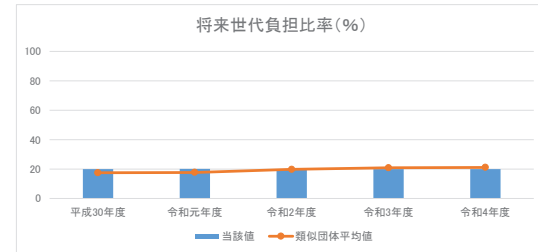
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	84,465	82,676	81,526	80,518	78,780
資産合計	122,655	119,931	117,936	116,059	113,214
当該値	68.9	68.9	69.1	69.4	69.6
類似団体平均値	72.1	72.2	71.0	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,489	21,110	20,677	20,175	19,891
有形・無形固定資産合計	107,416	105,214	103,502	101,501	99,648
当該値	20.0	20.1	20.0	19.9	20.0
類似団体平均値	17.5	17.7	19.8	20.9	21.1

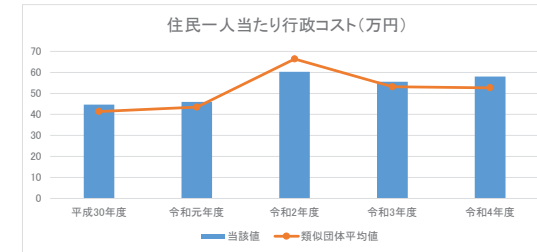
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

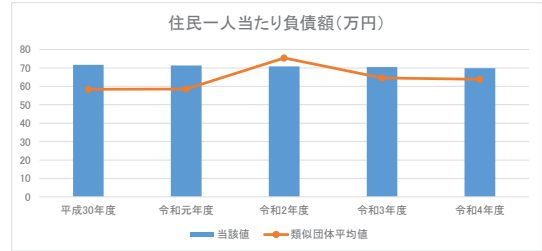
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,380,300	2,404,000	3,099,500	2,802,503	2,864,800
人口	53,261	52,283	51,409	50,397	49,353
当該値	44.7	46.0	60.3	55.6	58.0
類似団体平均値	41.4	43.5	66.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

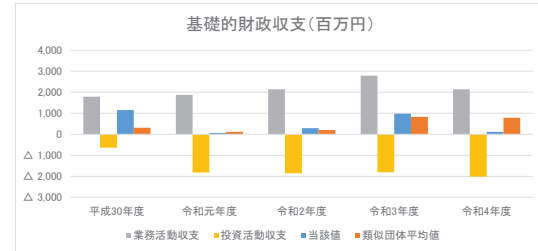
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,819,000	3,725,400	3,641,000	3,554,063	3,443,500
人口	53,261	52,283	51,409	50,397	49,353
当該値	71.7	71.3	70.8	70.5	69.8
類似団体平均値	58.4	58.5	75.4	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,786	1,879	2,146	2,794	2,139
投資活動収支 ※2	△ 637	△ 1,816	△ 1,858	△ 1,809	△ 2,019
当該値	1,149	63	288	985	120
類似団体平均値	310.5	115.8	207.1	826.9	784.3

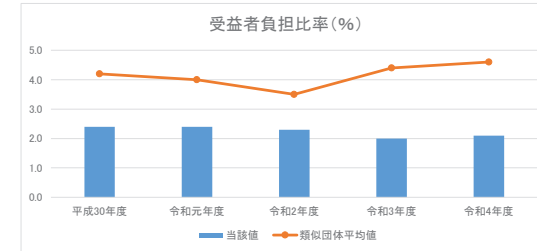
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	595	579	722	576	609
経常費用	25,246	24,627	31,717	28,654	28,925
当該値	2.4	2.4	2.3	2.0	2.1
類似団体平均値	4.2	4.0	3.5	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、230万円前後で推移し、類似団体平均値と同水準かやや上回っている状態である。これは、有形固定資産減価償却率が65.3%と、老朽化した施設が多くなっているためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和3年度改訂)した能代市公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の延べ床面積を35%削減する予定としており、令和2年度には施設ごとの個別施設計画を策定している。個別施設計画では、老朽化の進んでいる施設については、既存施設への統合移転や複合化、更新、維持修繕の検討など具体的な内容を盛り込んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比で0.2%増加して69.6%となっており、類似団体平均値と同程度である。また、将来世代負担比率は、有形・無形固定資産が減少したものの、地方債残高の減少が例年より少なかったため、前年度比で0.1%増加している。今後も事業の実施にあたり、第2次能代市総合計画に基づき事業を取捨選択し、あらゆる事業において精査・効果の検証を行い、将来世代に過度の負担を先送りすることのないよう適正な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、文化財等収蔵庫設置事業や能代工業団地拡張事業(西側)の実施に伴い、令和3年度と比べ2.4万円増加しており、類似団体平均値を上回っている。物件費に分類される維持補修費や減価償却費は、老朽化している公共施設・インフラが多いことから維持・更新等にかかる経費が今後増加していくことが見込まれるため、能代市公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の軽減・平準化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており(△6.0万円)、前年度比では0.7万円減少している。地方債や退職手当引当金の減によるものである。今後は、「第3次定員適正化計画」に基づく経費の削減や地方債の新規発行については、上限額の設定による抑制を図るほか、能代市総合管理計画に基づいて事業の取捨選択を行い、地方債の縮減に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字となっているが、業務活動収支が令和3年度に引き続き黒字となり、120百万円となっている。今後は、第3次能代市財政改革大綱、公共施設等総合管理計画に基づいて、事業の取捨選択を行いながら、歳出の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、低くなっている。経常費用は、令和3年度と比較し271百万円、経常収益は33百万円増加している。類似団体平均値まで受益者負担比率を上げるためには、経常収益を一定とする場合、15,686百万円経常費用を削減する必要がある。また、経常費用を一定とする場合は、721百万円経常収益を増加させる必要がある。今後は、持続可能な財政運営のための財政改革を進めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定し、事業を推進する。手数料や使用料の見直し計画は現時点ではないが、必要に応じて見直しの検討を行い、経常収益の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

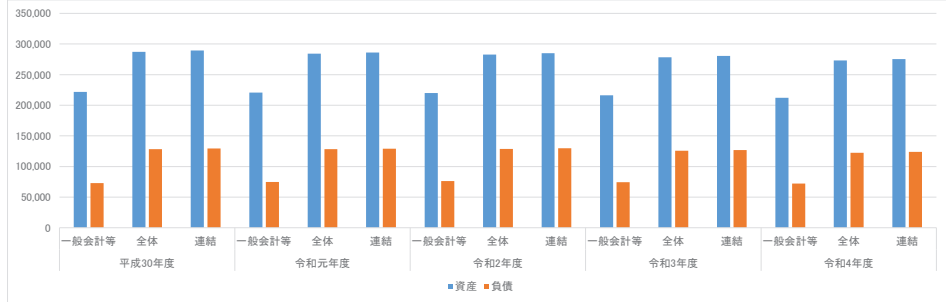
団体名 秋田県横手市
団体コード 052035

人口	84,294人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	903人
面積	692.80 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,299.598千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.6%
		将来負担比率	13.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

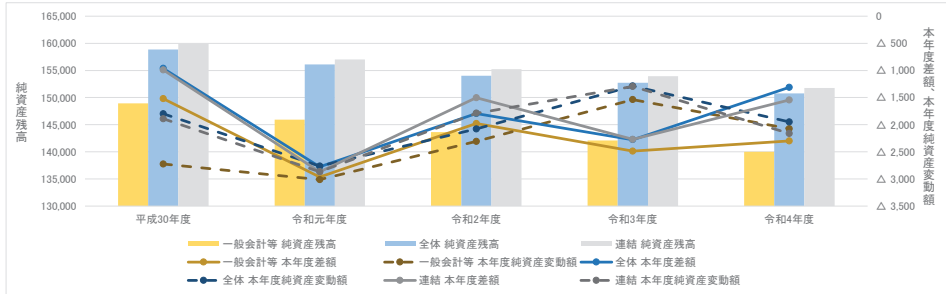
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	221,853	220,669	219,882	216,255	212,152
	負債	72,904	74,732	76,252	74,164	72,134
全体	資産	287,169	284,202	282,709	278,334	273,035
	負債	128,315	128,113	128,698	125,611	122,262
連結	資産	289,275	286,189	285,014	280,691	275,543
	負債	129,373	129,154	129,767	126,739	123,751



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から4,103百万円の減少(△1.9%)となった。これは、資産総額のうち80.6%を占める有形固定資産の減価償却等によるものである。これらは、将来にわたり維持管理や更新等の支出を伴うものであり、横手市財産経営推進計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に努め、その有効活用を図ることで、時代の変化に対応した公共サービスの提供と、持続可能な行政経営を行う。
水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ60,883百万円多くとなっているが、前年度末から5,299百万円減少(△1.9%)した。これはインフラ資産等の有形固定資産の減価償却による減少である。負債総額も上下水道のインフラ整備に地方債等を充当していること等から50,128百万円多くなっている。
連結では多額の資産等を保有している連結対象団体が少ないこと等から全体とほぼ変わらない金額となっている。

3. 純資産変動の状況

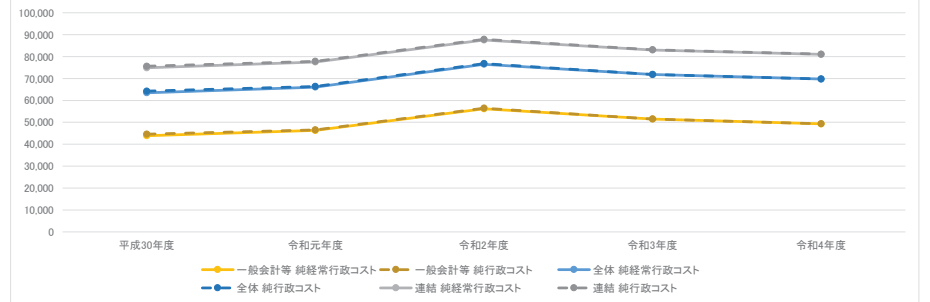
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,520	△ 2,964	△ 1,978	△ 2,486	△ 2,300
	本年度純資産変動額	△ 2,725	△ 3,012	△ 2,307	△ 1,538	△ 2,074
	純資産残高	148,948	145,937	143,630	142,092	140,018
全体	本年度差額	△ 963	△ 2,776	△ 1,794	△ 2,276	△ 1,310
	本年度純資産変動額	△ 1,798	△ 2,764	△ 2,078	△ 1,288	△ 1,949
	純資産残高	158,853	156,089	154,011	152,723	150,773
連結	本年度差額	△ 990	△ 2,869	△ 1,503	△ 2,268	△ 1,545
	本年度純資産変動額	△ 1,889	△ 2,867	△ 1,788	△ 1,295	△ 2,161
	純資産残高	159,902	157,035	155,247	153,952	151,791



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(47,033百万円)が純行政コスト(49,332百万円)を下回り、本年度差額は△2,300百万円(対前年度比+186百万円)となっている。純資産残高は前年度末から2,074百万円の減となっており、横手市財産経営推進計画に基づき施設の統廃合及び減価償却費の増により、有形固定資産が減少していることが要因となっている。
全体では国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,753百万円多く、本年度差額は△1,310百万円となっている。純資産残高は前年度末から1,950百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

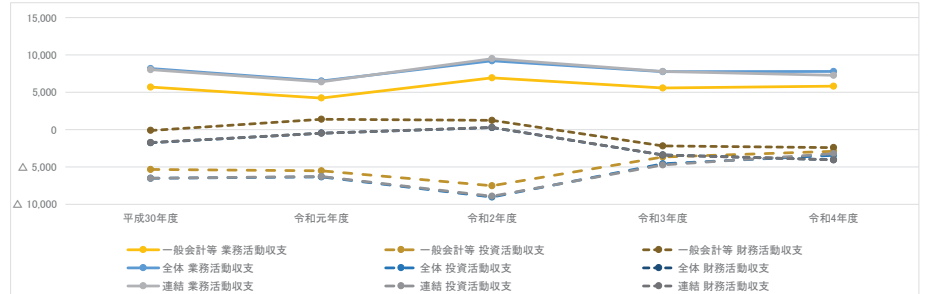
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,889	46,288	56,191	51,479	49,300
	純行政コスト	44,615	46,535	56,447	51,481	49,332
全体	純経常行政コスト	63,476	66,041	76,484	71,806	69,742
	純行政コスト	64,257	66,349	76,800	71,854	69,792
連結	純経常行政コスト	74,901	77,530	87,565	83,044	81,046
	純行政コスト	75,621	77,837	87,880	83,094	81,095



分析:
一般会計等においては、経常費用は50,749百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は29,239百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,511百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きくなっている。業務費用のうち金額が大きいのは職員給与費(8,237百万円、対前年度比+75百万円)、物件費(9,418百万円、対前年度比△385百万円)及び減価償却費(8,567百万円、対前年度比+117百万円)となっており、3つで純行政コストの53.2%を占めている。職員配置の適正化及び施設の集約化や複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、人件費や物件費等の経費の縮減を図る。
全体では、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付が一般会計等に比べて17,723百万円多くなっている。上下水道料金や病院事業における医療収益を使用料及び手数料に計上しているため経常収益も一般会計等と比べて10,437百万円多くなっており、これらの結果純行政コストは一般会計等と比べて20,460百万円多くなっている。
連結では全体に比べて、第三セクター等連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が489百万円多くなっている。また、経常費用も11,794百万円多くなり、純行政コストは11,303百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,693	4,224	6,935	5,585	5,821
	投資活動収支	△ 5,338	△ 5,526	△ 7,512	△ 3,676	△ 2,903
	財務活動収支	△ 103	1,386	1,241	△ 2,182	△ 2,410
全体	業務活動収支	8,176	6,514	9,216	7,761	7,777
	投資活動収支	△ 6,504	△ 6,333	△ 9,023	△ 4,579	△ 3,434
	財務活動収支	△ 1,747	△ 467	277	△ 3,404	△ 4,038
連結	業務活動収支	8,020	6,405	9,497	7,791	7,270
	投資活動収支	△ 6,524	△ 6,279	△ 8,918	△ 4,726	△ 3,218
	財務活動収支	△ 1,739	△ 478	301	△ 3,400	△ 4,050



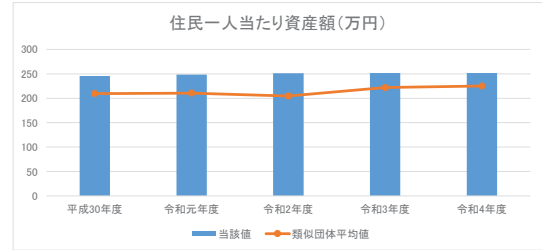
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,821百万円、投資活動収支は△2,903百万円となった。投資活動収支のマイナス要因は道路改良等の各種建設事業の実施による公共施設等整備費支出によるものであるが、基金取崩収入の増加により対前年度比+773百万円となった。また財務活動収支は本年度の地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,410百万円となり、これらを総じて、本年度末資金残高は前年度末から507百万円増加し、169百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料等があることなどから業務活動収支は一般会計等より1,956百万円多い7,777百万円となっている。投資活動収支では水道、下水道事業等の公共施設等整備費支出などが含まれることから一般会計より531百万円少ない、△3,434百万円となっており、同様に財務活動収支では、水道、下水道事業等の地方債収入及び償還支出が加わるため、一般会計と比べて1,628百万円少ない、△4,038百万円となっている。
連結では、業務活動収支は全体よりも507百万円少ない7,270百万円となっており、投資活動収支は216百万円多い△3,218百万円である。財務活動収支は、12百万円少ない△4,050百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

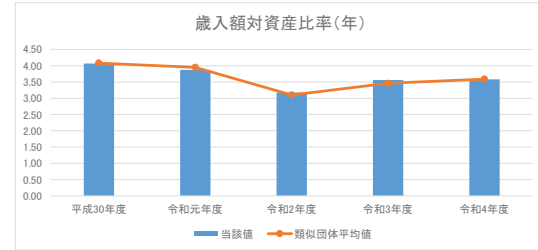
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,185,259	22,066,870	21,988,204	21,625,535	21,215,200
人口	90,324	88,801	87,452	85,912	84,294
当該値	245.6	248.5	251.4	251.7	251.7
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

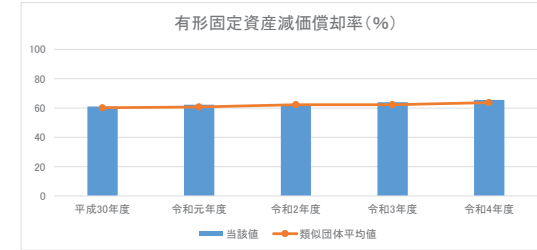
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	221,853	220,669	219,882	216,255	212,152
歳入総額	54,548	57,063	69,178	60,758	59,258
当該値	4.07	3.87	3.18	3.56	3.56
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	236,261	243,410	248,020	254,635	261,996
有形固定資産 ※1	387,262	391,626	395,615	398,165	400,219
当該値	61.0	62.2	62.7	64.0	65.5
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

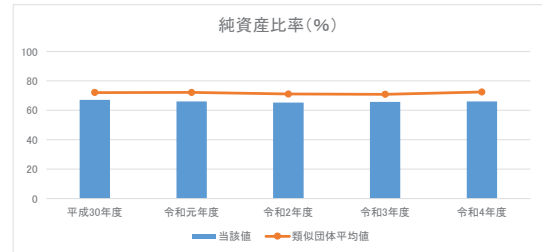
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

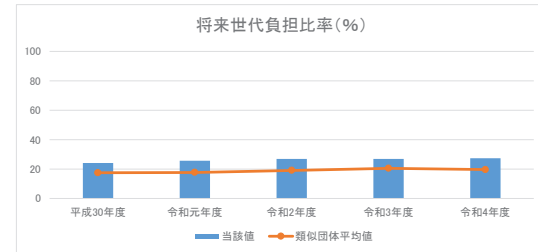
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	148,948	145,937	143,630	142,092	140,018
資産合計	221,853	220,669	219,882	216,255	212,152
当該値	67.1	66.1	65.3	65.7	66.0
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	44,387	46,490	48,502	47,370	46,587
有形・無形固定資産合計	184,430	181,861	180,044	175,863	170,953
当該値	24.1	25.6	26.9	26.9	27.3
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

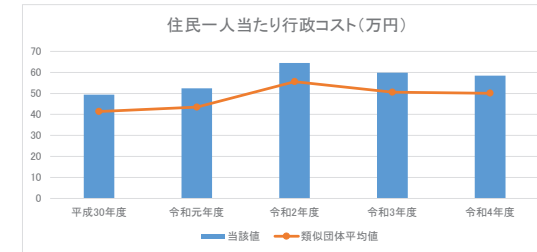
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

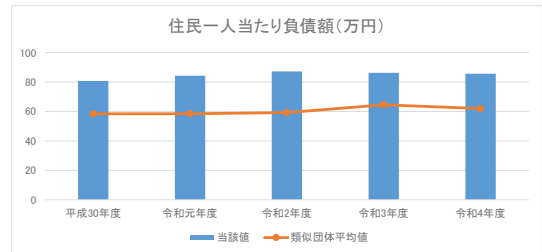
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,461,454	4,653,535	5,644,739	5,148,108	4,933,200
人口	90,324	88,801	87,452	85,912	84,294
当該値	49.4	52.4	64.5	59.9	58.5
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

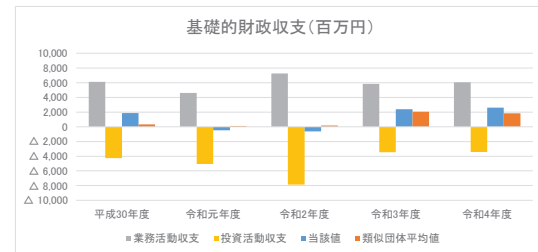
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,290,429	7,473,217	7,625,236	7,416,378	7,213,400
人口	90,324	88,801	87,452	85,912	84,294
当該値	80.7	84.2	87.2	86.3	85.6
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,123	4,592	7,245	5,842	6,040
投資活動収支 ※2	△ 4,249	△ 5,059	△ 7,878	△ 3,464	△ 3,431
当該値	1,874	△ 467	△ 633	2,378	2,609
類似団体平均値	310.5	115.8	160.8	2,048.1	1,825.3

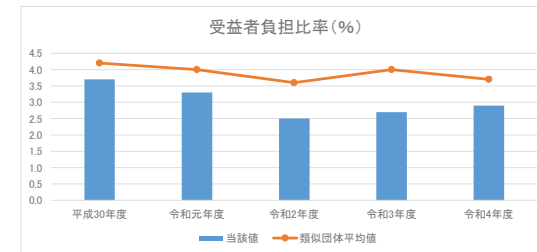
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,705	1,569	1,435	1,422	1,450
経常費用	45,595	47,857	57,626	52,900	50,749
当該値	3.7	3.3	2.5	2.7	2.9
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。当市は旧8市前村による大型合併を経て誕生した市であるため、合併前に旧市前村に整備した公共施設が未だ多く存在し、人口規模に対し適多な施設数となっているうえ、老朽化が進んだ施設も多い状況である。

歳入額対資産比率は類似団体平均を若干上回る形となっている。今後数年、横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業、大型公共施設整備事業等を予定していることから、分子となる資産額は増加するものと見込まれる。分母となる歳入総額は人口減少により地方税、地方交付税が横ばい又は減少と見込まれるため、同比率の増加が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干上回っており、依然として老朽化した施設も数多く存在している。これらことから、将来的な公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、策定済みの横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化及び長寿命化等を行い、資産の適正な維持管理により一層取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較して下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。地方債残高が大きいため、純行政コストが収支等外債を上回っていることなどがその要因と考えられる。

世代間負担の公平性の一層の確保のため、現行の建設計画の見直しによる地方債の圧縮や、職員配置の適正化による人件費の縮減、横手市財産経営推進計画に基づく施設関係経費の削減に加え、横手市財政改革アクションプランにより事業の選択と集中に基づき安定した行政サービスの提供を目指しながら、行政コストを削減し、各比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。消防業務を市単独で運営していること、市町村合併以前からの公共施設数が多いことにより、人件費、物件費、減価償却費及び移転費用が大きいため、要因と考えられる。人員費は、第3次横手市定員適正化計画に基づく職員の定員適正化、物件費及び減価償却費は、横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むことで縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度末から負債残高は202,978万円減少している。

今後数年は横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業、大型公共施設整備事業等の建設事業による地方債発行額の増加が見込まれるが、長期的には現在の建設計画を見直し、より効率的な建設事業の実施により地方債の圧縮を図ることによって負債残高の減少に努める。

基礎的財政収支においては類似団体平均を上回り赤字から黒字に転じた。数年続いた十文字地域小学校統合事業、雄物川川岸整備事業、十文字地域多目的総合施設整備事業などの大型の建設事業が終了し、公共施設整備支出が減少したことによって投資活動収支の赤字額が減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

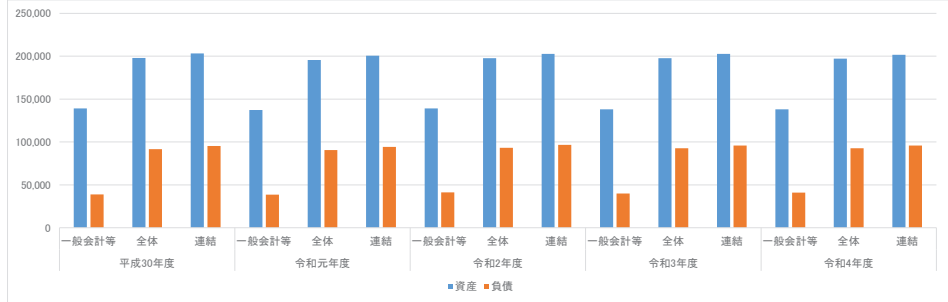
団体名 秋田県大館市
団体コード 052043

人口	66,083 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	665 人
面積	913.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,837.166 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	78.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

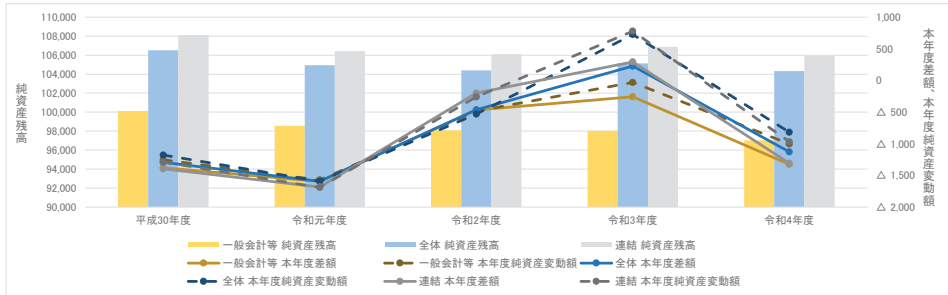
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	139,064	137,197	139,262	137,967	137,966
	負債	38,937	38,643	41,193	39,927	40,929
全体	資産	198,068	195,559	197,692	197,693	197,128
	負債	91,541	90,625	93,288	92,562	92,813
連結	資産	203,322	200,595	202,844	202,823	201,780
	負債	95,218	94,181	96,744	95,944	95,869



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1百万円の減少(△0.0%)となった。金額の変動が大きいものは工物などのインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得額(1,937百万円)を上回ったことなどから863百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.9%となっており、これらの資産は将来にわたり維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、大館市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、前年度末から1,002百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは長期未払金であり、大館クリーンセンターのPFI事業委託料をリース資産に計上したこと等から、1,770百万円増加した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から665百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から251百万円増加(+0.3%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や公立病院等の事業用資産を計上していることにより、一般会計等と比べて59,162百万円多くなるが、負債総額も下水道の施設建設事業や公立病院建設事業等に地方債(固定負債)を充当したことなどから、51,884百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

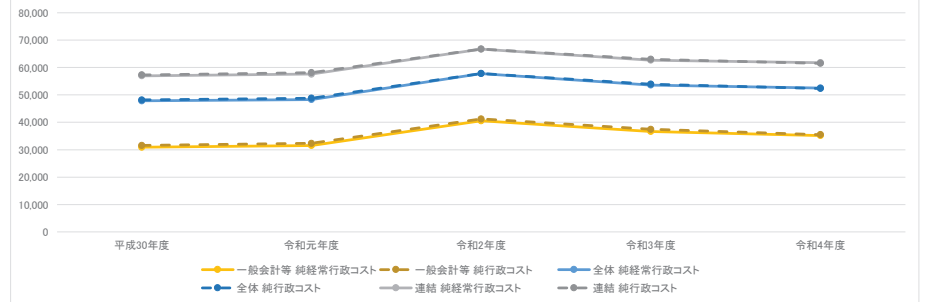
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,379	△ 1,596	△ 466	△ 257	△ 1,325
	本年度純資産変動額	△ 1,252	△ 1,573	△ 484	△ 30	△ 1,003
	純資産残高	100,127	98,554	98,069	98,039	97,036
全体	本年度差額	△ 1,282	△ 1,593	△ 464	228	△ 1,127
	本年度純資産変動額	△ 1,177	△ 1,592	△ 530	726	△ 816
	純資産残高	106,527	104,934	104,405	105,131	104,314
連結	本年度差額	△ 1,397	△ 1,683	△ 200	294	△ 1,306
	本年度純資産変動額	△ 1,289	△ 1,690	△ 259	779	△ 968
	純資産残高	108,104	106,414	106,100	106,879	105,911



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(35,492百万円)が収支等の財源(34,167百万円)を上回っており、本年度差額は△1,325百万円(前年度比△1,068百万円)となり、本年度純資産残高は1,003百万円の減少となった。このような状況から、第2次新大館市総合計画後期基本計画に基づき行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が6,537百万円多くなっているが、純行政コストも16,847百万円多くなっており、本年度差額は△1,127百万円となり、本年度純資産残高は816百万円の減少となった。
連結では、秋田県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が9,032百万円多くなっているが、純行政コストも9,211百万円多くなっており、本年度差額は△1,306百万円となり、本年度純資産残高は968百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

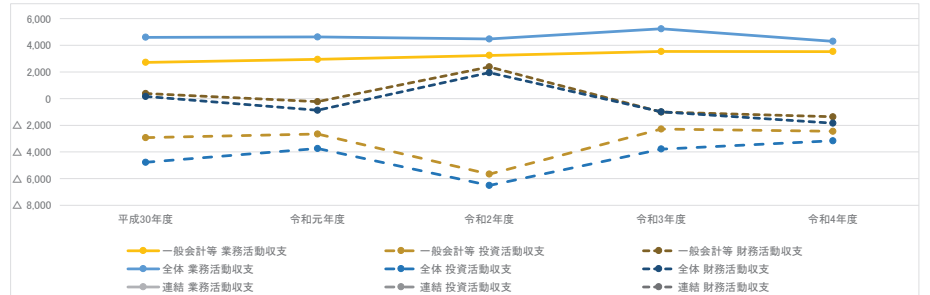
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,920	31,516	40,568	36,646	35,193
	純行政コスト	31,576	32,317	41,250	37,442	35,492
全体	純経常行政コスト	47,864	48,330	57,789	53,593	52,555
	純行政コスト	48,199	48,837	57,828	53,940	52,339
連結	純経常行政コスト	56,964	57,616	66,720	62,675	61,765
	純行政コスト	57,299	58,122	66,758	63,021	61,550



分析:
一般会計等においては、経常費用は36,393百万円となり、前年度比1,134百万円の減少(△3.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,496百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,897百万円である。業務費用のうち、物件費(8,260百万円)は大館クリーンセンターのごみ処理委託料からPFI事業委託料への一部移行や新型コロナウイルスワクチン対策事業の縮小等によって前年度より413百万円減少した。移転費用のうち補助金等(7,378百万円)は大館市プレミアム付商品券事業縮小等によって前年度より1,592百万円減少した。これにより移転費用よりも業務費用の方が多くなっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や公立病院の診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,045百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,465百万円多くなり、純行政コストは16,847百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、経常収益が832百万円多くなっている。これは、使用料及び手数料以外の収入として連結団体に対する県・他自治体からの業務委託収入や事業収入を計上しているためである。一方で人件費が1,069百万円多くなっているなど、経常費用が10,042百万円多くなり、純行政コストは9,211百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,715	2,947	3,241	3,537	3,530
	投資活動収支	△ 2,925	△ 2,657	△ 5,664	△ 2,281	△ 2,454
	財務活動収支	382	△ 222	2,378	△ 1,003	△ 1,358
	本年度差額	4,599	4,620	4,478	5,238	4,295
全体	業務活動収支	△ 4,769	△ 3,735	△ 6,510	△ 3,782	△ 3,158
	投資活動収支	167	△ 870	1,950	△ 990	△ 1,842
	財務活動収支					
	本年度差額					



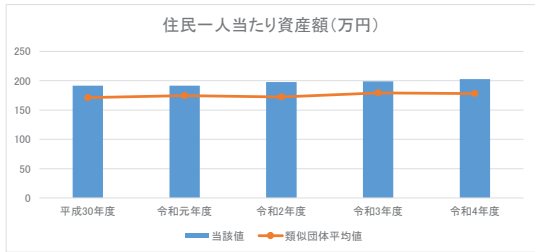
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,530百万円であったが、投資活動収支については、大館クリーンセンターのPFI事業委託料の支出開始や公共施設等の整備を行ったことから△2,454百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,358百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から283百万円減少し2,052百万円となった。経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。今後は市税を中心とした歳入確保に努めるとともに、職員定員適正化計画や大館市公共施設等総合管理計画に基づく経費の見直しにより人件費、物件費等を抑制するなど、業務活動収支の改善を図る。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より765百万円多い4,295百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の建設事業等を実施したため△3,158百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,842百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から704百万円減少し1,147百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

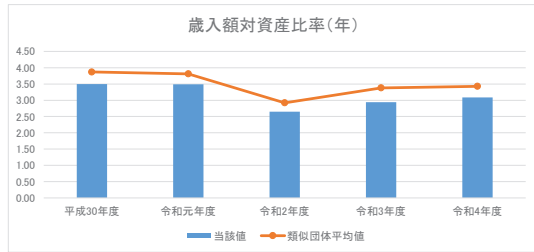
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,906,371	13,719,667	13,926,246	13,796,672	13,796,571
人口	72,623	71,558	70,423	69,293	68,083
当該値	191.5	191.7	197.8	199.1	202.6
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

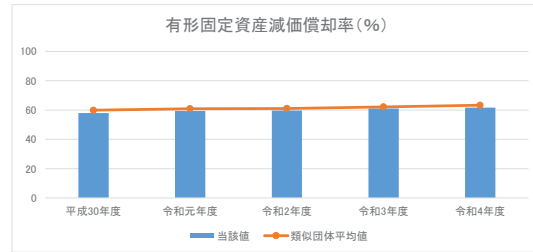
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	139,064	137,197	139,262	137,967	137,966
歳入総額	39,743	39,356	52,649	46,963	44,656
当該値	3.50	3.49	2.65	2.94	3.09
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	119,440	122,822	126,968	130,948	135,518
有形固定資産 ※1	206,210	206,810	212,988	214,145	220,033
当該値	57.9	59.4	59.6	61.1	61.6
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.3

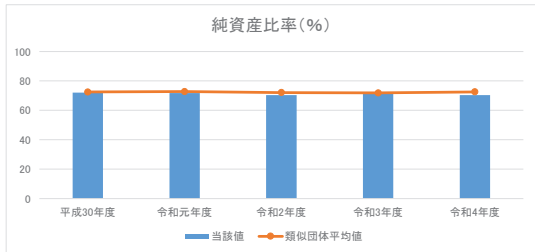
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

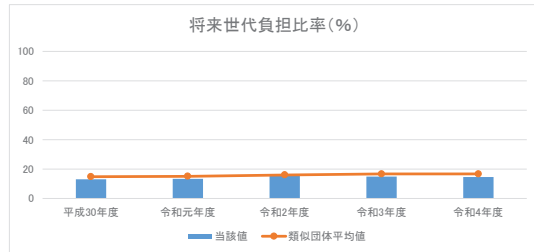
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	100,127	98,554	98,069	98,039	97,036
資産合計	139,064	137,197	139,262	137,967	137,966
当該値	72.0	71.8	70.4	71.1	70.3
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,665	15,736	18,351	17,659	17,347
有形・無形固定資産合計	119,317	117,722	119,825	118,757	118,720
当該値	13.1	13.4	15.3	14.9	14.6
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.7

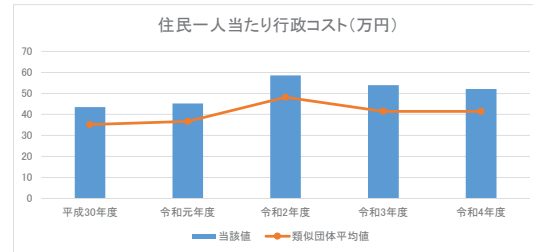
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

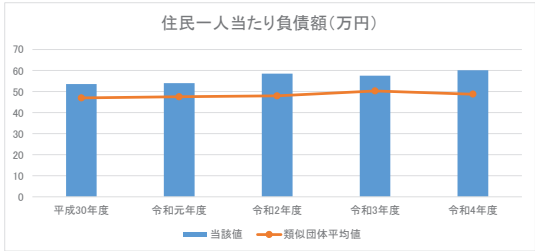
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,157,631	3,231,728	4,125,032	3,744,158	3,549,176
人口	72,623	71,558	70,423	69,293	68,083
当該値	43.5	45.2	58.6	54.0	52.1
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

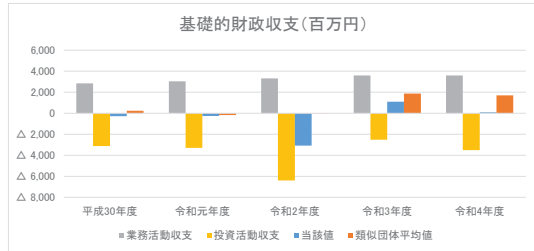
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,893,687	3,864,308	4,119,313	3,992,745	4,092,939
人口	72,623	71,558	70,423	69,293	68,083
当該値	53.6	54.0	58.5	57.6	60.1
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,845	3,046	3,314	3,609	3,597
投資活動収支 ※2	△ 3,115	△ 3,304	△ 6,389	△ 2,510	△ 3,512
当該値	△ 270	△ 258	△ 3,075	1,099	85
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,697.5

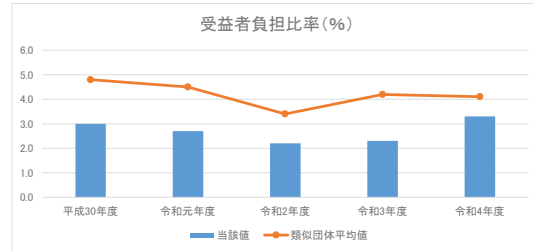
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	970	889	916	880	1,200
経常費用	31,890	32,405	41,484	37,527	36,393
当該値	3.0	2.7	2.2	2.3	3.3
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧市町毎に整備した公共施設が多いため、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、資産総額は前年度末に比べて101万円減少した。平成30年度資産額と比べると、資産は減少しているもの、人口減少により住民一人当たり資産額は増加している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、昭和40年代から50年代に整備されおよそ40年以上経過した資産が多く、大規模改修が必要とされる時期を迎えている。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度末より0.5ポイント上昇している。

大館市公共施設等総合管理計画に基づき、修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に取り組むとともに、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理及びに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、インフラ資産の減価償却額が取得資産を上回ったことにより純資産が減少し、前年度末から0.8ポイント減少している。引き続き、純行政コストが収支等の財源を上回っている状況にあるため、第2次新大館市総合計画後期基本計画に基づき行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、地方債の発行を伴う普通建設事業を厳選してきたことによるものであり、今後も適正な事業量の管理を行い、地方債残高が過大にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末から1.9万円減少しているが、類似団体平均値を上回っている。純行政コストのうち39.7%を占める物件費等(前年度比+38百万円)が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。

大館市公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を更に進めるなど、公共施設等の適正管理により維持管理費の縮減に努め、物件費等の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、PFI事業委託料により長期未払金が増加したことから、負債合計は前年度末から100,194万円増加している。今後長期未払金は減少していくが、地方債の発行を伴う普通建設事業を厳選し、地方債残高の増加を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、85百万円となっている。投資活動収支の赤字額が前年度末から1,002百万円増加しているが、土地区画整理事業費等の減少に伴い公共施設等整備費支出が減少する見込みであるため、来年度は赤字幅も減少が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、大館市プレミアム付商品券事業等の縮小に伴い経常費用が減少し、前年度と比較して1.0ポイント増加した。依然として類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保っている。第2次新大館市総合計画後期基本計画に基づき、公共施設等の使用料等の見直しを行う必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

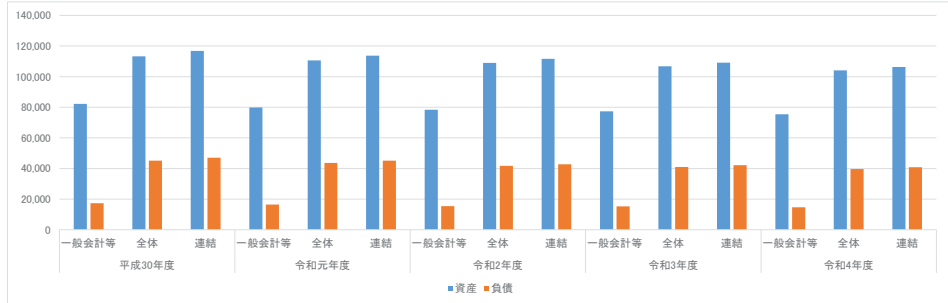
団体名 秋田県男鹿市
団体コード 052060

人口	24,784 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	241.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,343.907 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-1	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	29.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

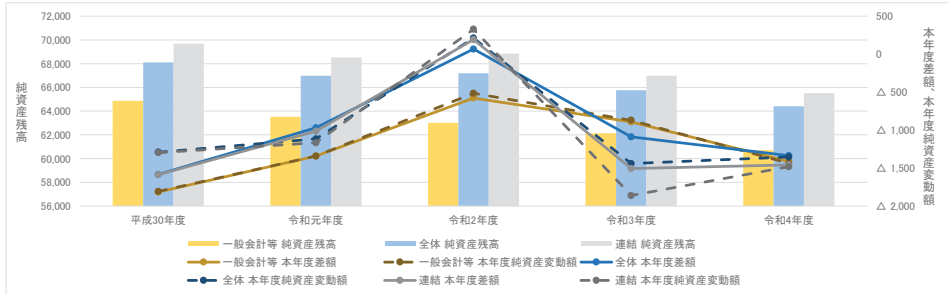
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	82,182	79,910	78,374	77,370	75,436
	負債	17,317	16,387	15,367	15,232	14,735
全体	資産	113,184	110,613	108,920	106,677	104,090
	負債	45,084	43,629	41,724	40,921	39,689
連結	資産	116,782	113,690	111,668	109,128	106,257
	負債	47,093	45,168	42,818	42,138	40,750



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,934百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(固定資産)であり、公共施設等の老朽化による減価償却累計額が増加していることが主な要因となっている。一方、基金(投資その他の資産)においては、大規模普通建設事業に係る公債費の負担軽減を図るため、減価基金の積立額を増額したことから709百万円の増加となった。
負債総額は前年度末から497百万円の減少(△4.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、男鹿駅周辺整備事業の終了などにより地方債償還額が発行額を上回り、636百万円減少した。令和4年度から令和6年度にかけて、小学校の改修や子ども園新設などの大規模な建設事業の財源として地方債の発行を予定しており、一時的に負債が増加するものの、その後は再び減少すると見込まれる。
全体の資産総額は前年度末から2,587百万円減少(△2.4%)し、負債総額は前年度末から1,232百万円減少(△3.0%)した。資産総額には、特別会計の現金預金や未収金、公営企業会計の有形固定資産などを計上しており、一般会計等と比較し28,654百万円多く、負債総額では24,954百万円多くとなっている。これは主に下水道事業や病院事業などの公営企業会計におけるインフラ資産及び未償還企業債によるものである。

3. 純資産変動の状況

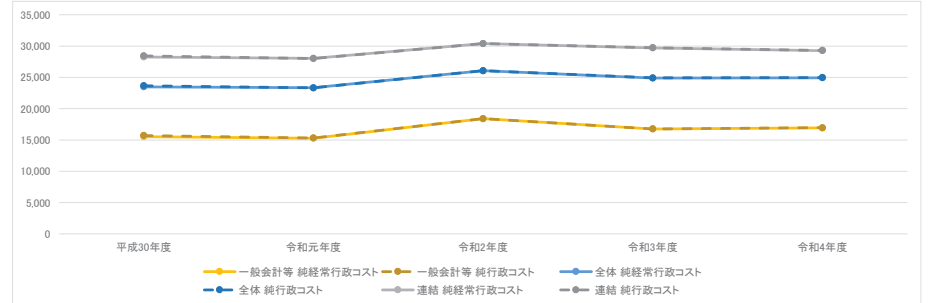
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,815	△ 1,343	△ 578	△ 893	△ 1,412
	本年度純資産変動額	△ 1,807	△ 1,343	△ 515	△ 870	△ 1,438
	純資産残高	64,865	63,523	63,008	62,138	60,700
全体	本年度差額	△ 1,583	△ 970	68	△ 1,089	△ 1,335
	本年度純資産変動額	△ 1,290	△ 1,116	212	△ 1,440	△ 1,355
	純資産残高	68,100	66,984	67,195	65,756	64,401
連結	本年度差額	△ 1,587	△ 1,074	193	△ 1,506	△ 1,457
	本年度純資産変動額	△ 1,296	△ 1,167	328	△ 1,860	△ 1,483
	純資産残高	69,689	68,522	68,850	66,990	65,507



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(16,959百万円)が収支等の財源(15,547百万円)を上回っており、本年度差額は△1,412百万円となり、純資産残高は1,438百万円の減少となった。前年度と比較して、燃料費高騰による光熱水費の高騰、給食センターの民間委託開始、危険建物除却費の増などのため物件費等が増加し、純行政コストが187百万円増加(+1.1%)していることなどから、本年度差額の赤字幅は519百万円拡大した。純行政コストが収支等の財源を上回る状況が続いているが、公営企業会計に対する負担金や社会保障給付、公共施設の老朽化による減価償却費などが経常費用に占める割合が高いことなどが主な要因となっている。
今後も公営企業会計における経営の健全化に努めるほか、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を実施していく。また、高齢化の進行により社会保障給付の増加が予想されるため、疾病予防事業や健康づくり対策事業など各種事業を推進し、純行政コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における保険料を収支等へ計上しており、一般会計等の純資産残高と比較し3,701百万円多くとなっている。連結では、秋田県後期高齢者広域医療連合の国県等補助金が含まれており、全体の純資産残高と比較し1,106百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

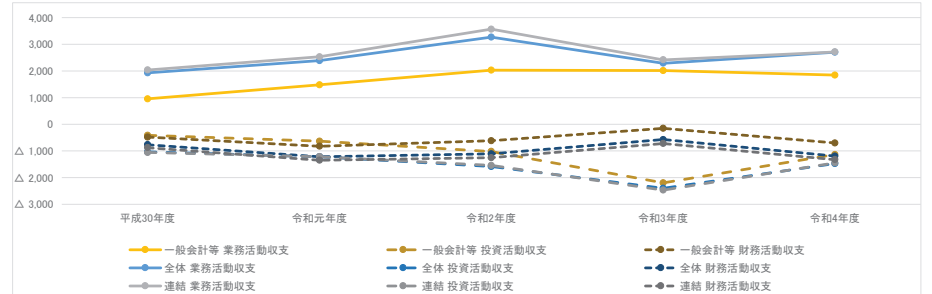
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,524	15,277	18,410	16,758	16,931
	純行政コスト	15,704	15,314	18,411	16,772	16,959
全体	純経常行政コスト	23,495	23,351	26,073	24,896	24,935
	純行政コスト	23,675	23,327	26,073	24,914	24,963
連結	純経常行政コスト	28,271	28,037	30,408	29,701	29,274
	純行政コスト	28,451	28,012	30,400	29,731	29,299



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,329百万円となり、前年度比226百万円の増加(+1.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,179百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,149百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費、維持修繕費を含む物件費等であり、燃料費高騰による光熱水費の高騰、給食センターの民間委託開始、危険建物除却費の増などにより269百万円増加し、純行政コストの39.6%を占めていることから、施設の集約化に着手するなど、公共施設等の適正管理による経費の縮減に努める。また、移転費用においては、他会計への繰出金(4,157百万円)が多く、下水道事業会計や男鹿みなと市民病院事業会計などの公営企業会計に対する負担金・補助金が経常費用を引き上げる要因となっているが、経営状況から短期間で負担金・補助金を減少させることは難しく、今後も同様の傾向が続くと考えられる。
全体の経常費用では、病院事業における医師や看護師などを含む人件費、ガス事業におけるガス製造費などを計上しており、純経常行政コストでは一般会計と比較し、8,004百万円多くとなっている。
連結の経常費用では、秋田県後期高齢者広域連合の補助金等が計上されており、全体の純経常行政コストと比較し、4,339百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	955	1,483	2,030	2,011	1,845
	投資活動収支	△ 413	△ 633	△ 1,019	△ 2,195	△ 1,134
	財務活動収支	△ 480	△ 824	△ 614	△ 152	△ 700
全体	業務活動収支	1,929	2,389	3,268	2,290	2,700
	投資活動収支	△ 1,032	△ 1,216	△ 1,581	△ 2,399	△ 1,475
	財務活動収支	△ 784	△ 1,218	△ 1,109	△ 570	△ 1,193
連結	業務活動収支	2,035	2,529	3,568	2,418	2,715
	投資活動収支	△ 1,054	△ 1,214	△ 1,543	△ 2,468	△ 1,446
	財務活動収支	△ 874	△ 1,348	△ 1,254	△ 721	△ 1,324



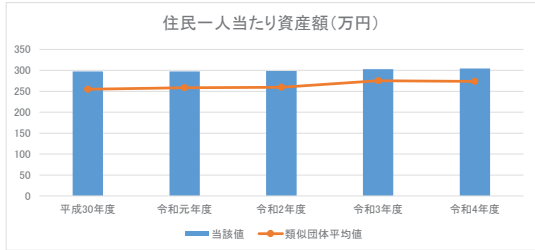
分析:
一般会計等において、業務活動収支は、普通交付税の減などにより収支等収入が減少したことから、166百万円減少(△8.3%)した。投資活動収支は、収支等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことや、男鹿駅周辺整備事業の終了などにより、1,061百万円増加(+48.3%)した。また、財務活動収支は、同工事の終了や臨時財政対策債の減などにより地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから548百万円減少(△360.5%)した。令和4年度から令和6年度にかけて、小学校の改修や子ども園の建設など大規模な建設事業の財源として地方債の発行を予定しており、特に令和6年度は地方債の償還を大幅に上回る地方債の発行が見込まれ、財務活動収支が増加することが予想される。
全体について、業務活動収支は男鹿みなと市民病院事業会計における医薬収益や、下水道事業会計における水道使用料などを計上しており、一般会計等と比較し、855百万円多い2,700百万円となった。また、投資活動収支は男鹿みなと市民病院事業会計における医療備品の更新、下水道事業会計における老朽管更新工事などにより、△1,475百万円となった。財務活動収支は地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△1,193百万円となった。
連結について、業務活動収支では株式会社 おが地域振興公社における営業収益などが含まれており、全体と比較し15百万円多い2,715百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

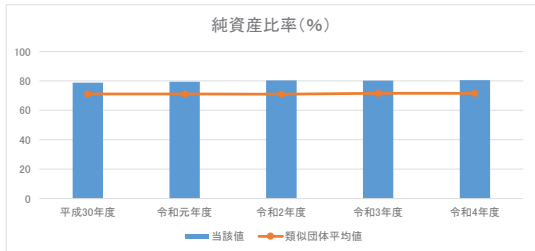
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,218,194	7,990,979	7,837,449	7,737,033	7,543,565
人口	27,626	26,886	26,246	25,531	24,784
当該値	297.5	297.2	298.6	303.0	304.4
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

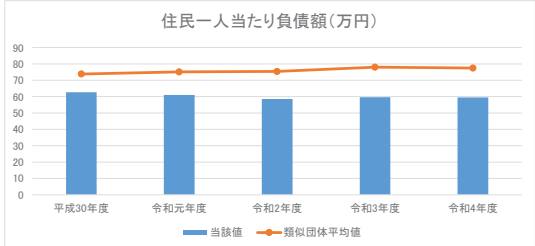
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	64,865	63,523	63,008	62,138	60,700
資産合計	82,182	79,910	78,374	77,370	75,436
当該値	78.9	79.5	80.4	80.3	80.5
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

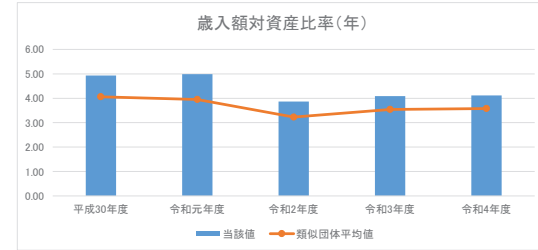
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,731,658	1,638,721	1,536,695	1,523,234	1,473,531
人口	27,626	26,886	26,246	25,531	24,784
当該値	62.7	61.0	58.5	59.7	59.5
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

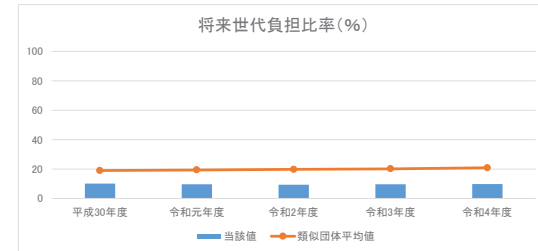
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	82,182	79,910	78,374	77,370	75,436
歳入総額	16,656	16,027	20,244	18,913	18,305
当該値	4.93	4.99	3.87	4.09	4.12
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,920	7,296	6,906	6,943	6,779
有形・無形固定資産合計	78,445	75,666	73,282	71,368	68,930
当該値	10.1	9.6	9.4	9.7	9.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

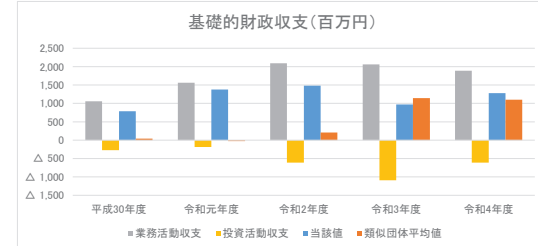
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,058	1,565	2,092	2,059	1,889
投資活動収支 ※2	△ 272	△ 186	△ 612	△ 1,089	△ 610
当該値	786	1,379	1,480	970	1,279
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

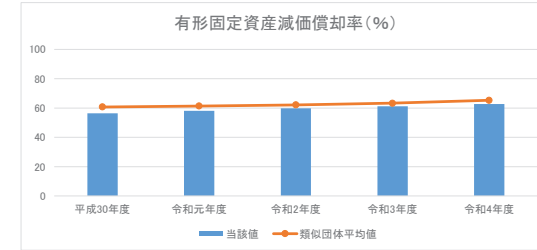
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	96,224	99,288	102,338	105,395	108,478
有形固定資産 ※1	170,487	170,771	171,173	172,226	172,906
当該値	56.4	58.1	59.8	61.2	62.7
類似団体平均値	66.7	61.3	62.1	63.3	65.3

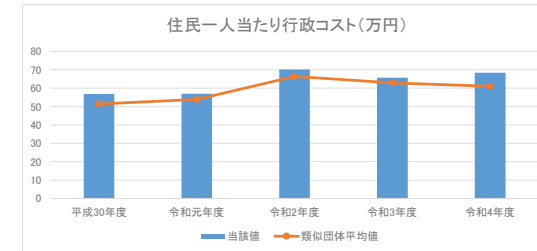
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

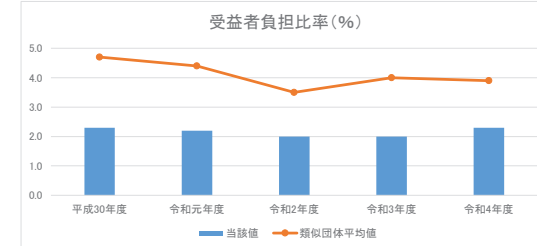
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,570,359	1,531,368	1,841,099	1,677,154	1,695,916
人口	27,626	26,886	26,246	25,531	24,784
当該値	56.8	57.0	70.1	65.7	68.4
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	360	349	373	345	398
経常費用	15,884	15,626	18,783	17,103	17,329
当該値	2.3	2.2	2.0	2.0	2.3
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率においては、類似団体平均値を上回っているが、これは、人口や歳入規模に押し、後者する公共施設が多く管理する道路延長が長いことが主な要因と思われる。歳入額対資産比率については、前年度と比較して資産合計、歳入総額ともに減少しているが、普通交付税の減による歳入等収入の減などにより歳入総額の減少幅がやや大きかったことから0.3ポイント増加した。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているものの、供用開始日が不明な道路について、供用開始日を昭和50・60年代にかけて設定していることが影響していると考えられ、実際の償却率は高い状況にあると考えられる。加えて、道路を除く公共施設においても、全体的に老朽化が進んでいる状況である。
今後は男鹿市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の長寿命化や、統廃合を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、前年度と比較して純資産と資産合計の減少幅が同程度だったことからほぼ横ばいで推移した。将来世代負担比率においては、男鹿駅周辺整備事業の終了などにより地方債残高は減少したものの、有形固定資産の減価償却累計額の増加幅が大きかったことから0.1ポイント増加した。新設や改修を実施する施設はあるものの、市全体では公共施設の老朽化が進んでいることから、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合について実施していく。

純資産残高は、純行政コストが徴収等の財源を上回ったことなどから、前年度末と比較し1,438百万円減少している。今後は健康づくり対策事業などの推進や、公営企業会計の経営健全化に努め、行政コストの縮減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて2.7万円増加している。これは、分母となる人口が減っていることに加え、光熱水費の高騰、給食センターの民間委託開始、危険建物除却費の増などによる物件費等の増加や、補助金等のうち、公営企業会計に対する負担金・補助金が多額になっていることなどにより、純行政コストが18,762万円増加したことによる。
今後も公共施設の老朽化による減価償却費の増などにより、純行政コストの増加が予想されることから、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を実施するほか、公営企業会計においては一般会計に依存しない健全な経営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、分母となる人口は減少傾向にあるものの、令和3年度まで第4次男鹿市行政改革大綱に基づき、地方債単年度発行額の抑制を行ったことと併せて地方債の償還が進んでいることにより、地方債残高が減少しているためである。しかし、今後人口減少に加えて、令和4年度から令和6年度にかけて小学校の改修や子ども園新設などの大規模な建設事業を予定していることから、増加することが見込まれる。
基礎的財政収支においては、業務活動収支は前年度と比較して170百万円減少した。これは、業務支出は前年度と同水準だったものの、普通交付税の減などにより業務収入が減少したことによる。投資活動収支は、男鹿駅周辺整備事業の終了、市有地の売却による資産売却収入の増などにより、前年度と比較して479百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常収益、経常費用ともに増加したものの、経常収益の増加幅の方が大きかったため、受益者負担比率は前年度から0.3ポイント増となった。
今後も高齢化の進行、公共施設の老朽化等による経常費用の高止まり傾向が避けられないことから、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化や統廃合を進めるほか、疾病予防事業や健康づくり対策事業などを推進する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県湯沢市
団体コード 052078

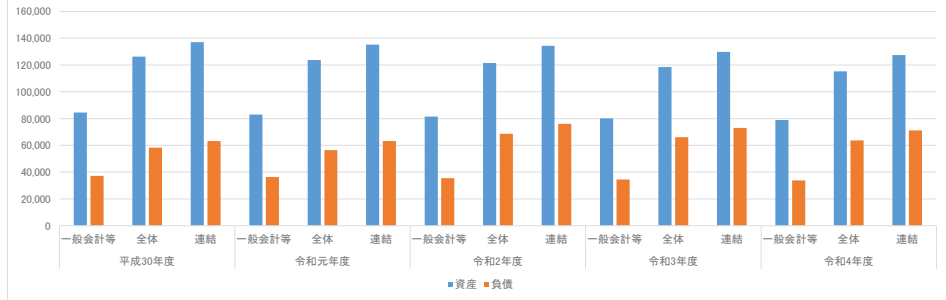
人口	41,479人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	411人
面積	790.91km ²	実質赤字比率	-9%
標準財政規模	15,745,243千円	連結実質赤字比率	-9%
類似団体区分	都市1-1	実質公債費比率	12.2%
		将来負担比率	54.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	84,523	82,984	81,461	80,106	78,877
	負債	37,143	36,401	35,485	34,473	33,897
全体	資産	126,199	123,651	121,507	118,496	115,171
	負債	58,308	56,509	68,656	66,034	63,719
連結	資産	136,973	135,210	134,348	129,787	127,340
	負債	63,276	63,234	75,991	72,986	71,148

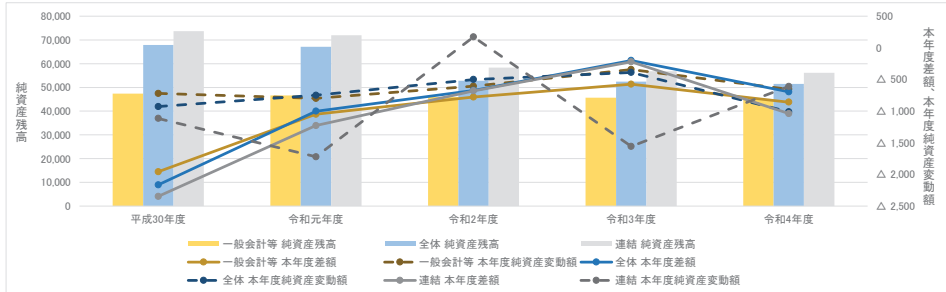


分析:
一般会計等においては、資産総額は有形固定資産に係る減価償却等により、前年度末から1,229百万円減少(△1.5%)し、負債総額は地方債が減少したことなどにより、前年度末から576百万円減少(△1.7%)した。
水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から3,325百万円減少(△2.8%)し、負債総額は前年度末から2,315百万円減少(△3.5%)した。資産総額は、上・下水道管等のインフラ資産を計上したことなどにより、一般会計等と比較して36,294百万円多い115,171百万円となり、負債総額は、簡易水道事業及び下水道事業の固定負債を計上していることなどから、一般会計等と比較して29,822百万円多い63,719百万円となった。
湯沢越前広域市町村圏組合、秋田県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,447百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度末から1,838百万円減少(△2.5%)した。資産総額は、広域市町村圏組合が保有する建物や工作物を計上していることなどにより、一般会計等と比較して48,463百万円多い117,340百万円となり、負債総額は、広域市町村圏組合の固定負債(地方債等)があることなどにより、一般会計等と比較して37,251百万円多い71,148百万円となった。
一般会計等における資産総額のうち、将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が大きい(79.4%)ことから、湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,957	△1,048	△776	△574	△858
	本年度純資産変動額	△719	△798	△606	△343	△654
	純資産残高	47,380	46,582	45,977	45,834	44,980
全体	本年度差額	△2,164	△1,001	△672	△200	△694
	本年度純資産変動額	△928	△749	△500	△389	△1,010
	純資産残高	67,891	67,142	52,851	52,462	51,452
連結	本年度差額	△2,346	△1,228	△679	△221	△1,037
	本年度純資産変動額	△1,115	△1,720	172	△1,556	△609
	純資産残高	73,696	71,977	58,357	56,801	56,192

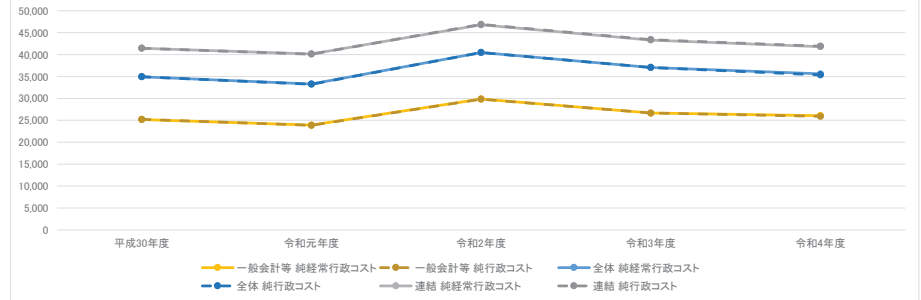


分析:
一般会計等においては、収収等の財源は25,048百万円となり、純行政コスト25,906百万円を下回ったことにより、本年度差額は△858百万円(前年度比△284百万円)、純資産残高は前年度末と比較して654百万円減少し、44,980百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等の財源が9,632百万円多くなっており、本年度差額は△694百万円となり、純資産残高は1,010百万円の減少となった。
連結では、後高齢者医療広域連合の収収等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が15,845百万円多くなっており、本年度差額は△1,037百万円となり、純資産残高は609百万円の減少となった。
今後は、事業の見直し等による行政コストの抑制を図り、地方税や保険料の徴収強化等により収収等の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,197	23,916	29,862	26,657	26,051
	純行政コスト	25,214	23,863	29,826	26,663	25,906
全体	純経常行政コスト	34,938	33,286	40,478	37,055	35,585
	純行政コスト	34,955	33,232	40,468	37,068	35,373
連結	純経常行政コスト	41,444	40,145	46,799	43,304	41,797
	純行政コスト	41,463	40,091	46,896	43,425	41,930

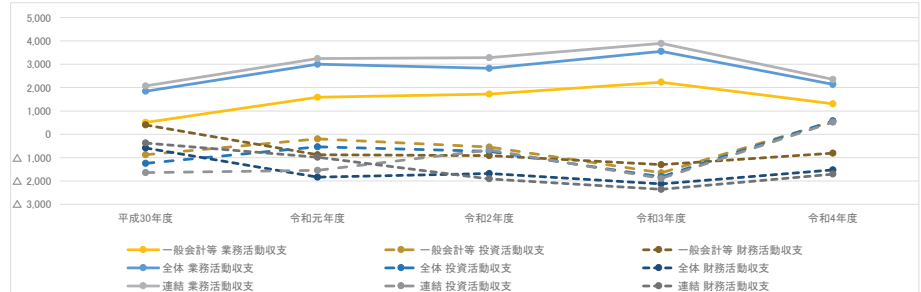


分析:
一般会計等においては、経常費用は26,902百万円となり、前年度比1,094百万円の減少(△3.9%)となった。そのうち、業務費用が14,607百万円となり、前年度比453百万円の減少(△3.0%)となった。業務費用のうち最も金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等は10,200百万円となり、前年度比230百万円の減少(△2.2%)となっている。また、移転費用については12,295百万円となり、前年度比641百万円の減少(△5.0%)となった。これは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了などにより補助金等支出が前年度比で932百万円の減少(△11.6%)となったことが主な要因である。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等の使用料及び手数料収入を計上しているため、経常収益が1,196百万円多くになっている一方、国民健康保険の診療報酬や介護保険の施設介護サービス給付等補助金等に計上しているため、移転費用が7,998百万円多くなり、純行政コストは9,467百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,776百万円多くなっている一方、後高齢者医療広域連合の補助金等を計上していることなどから、移転費用が1,719百万円多くなり、純行政コストは1,602百万円多くなっている。
一般会計等における物件費等は、純行政コスト25,906百万円の39.4%を占めていることから、今後は湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	508	1,583	1,726	2,231	1,303
	投資活動収支	△876	△195	△546	△1,650	549
	財務活動収支	399	△876	△917	△1,299	△809
	純資産変動額	1,844	2,999	2,831	3,554	2,136
全体	業務活動収支	△1,247	△535	△728	△1,824	576
	投資活動収支	△587	△1,835	△1,684	△2,125	△1,522
	財務活動収支	2,074	3,242	3,284	3,896	2,349
	純資産変動額	△1,639	△1,546	△673	△1,890	520
連結	業務活動収支	△876	△981	△1,908	△2,357	△1,705
	投資活動収支	△1,639	△1,546	△673	△1,890	520
	財務活動収支	2,074	3,242	3,284	3,896	2,349
	純資産変動額	△1,639	△1,546	△673	△1,890	520



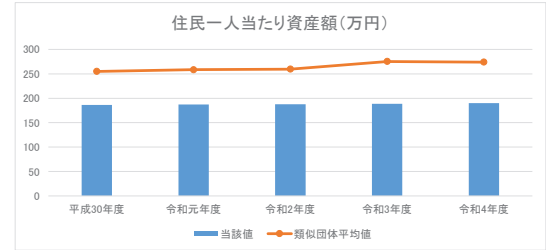
分析:
一般会計等においては、国庫等補助金収入が前年度比で△971百万円となったものの、業務収入が人件費等の業務支出を上回ったことから、業務活動収支は1,303百万円となった。また、投資活動収支は、基金積立金支出の減少や資産売却収入の増加により549百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことにより△809百万円となったため、本年度末資金残高は前年度末から1,043百万円増加し、1,770百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して833百万円多い2,136百万円となった。また、投資活動収支は、資産売却収入の増加等により576百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,522百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から1,190百万円増加し、3,552百万円となった。
連結では、広域市町村圏組合の収収等収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,046百万円多い2,349百万円となっている。投資活動収支は、後高齢者医療連合の基金積立金支出が基金前取収入を上回ったことなどにより、520百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△1,705百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,159百万円増加し、4,730百万円となった。
今後は湯沢市公共施設等総合管理計画等に基づき、インフラ事業を進めるとともに、湯沢市経営戦略に基づく行財政改革の推進に努め、資金の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

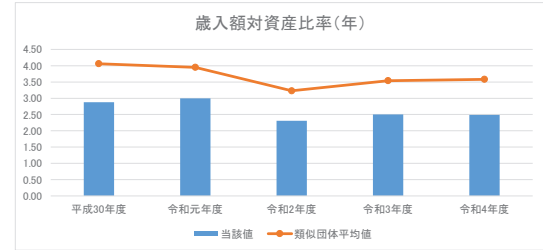
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,452,278	8,298,353	8,146,116	8,010,640	7,887,727
人口	45,349	44,346	43,383	42,450	41,479
当該値	186.4	187.1	187.8	188.7	190.2
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

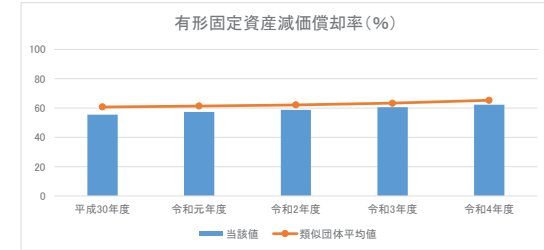
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	84,523	82,984	81,461	80,106	78,877
歳入総額	29,324	27,687	35,329	32,018	31,721
当該値	2.88	3.00	2.31	2.50	2.49
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	67,497	69,731	71,592	73,985	75,550
有形固定資産 ※1	121,631	121,656	121,870	122,085	121,469
当該値	55.5	57.3	58.7	60.6	62.2
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

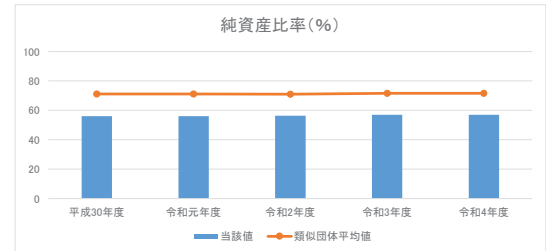
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

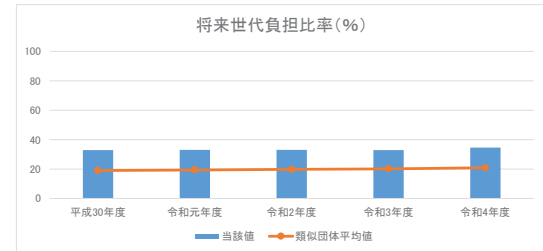
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,380	46,582	45,977	45,634	44,980
資産合計	84,523	82,984	81,461	80,106	78,877
当該値	56.1	56.1	56.4	57.0	57.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	23,362	22,829	22,248	21,445	21,652
有形・無形固定資産合計	71,055	68,929	67,383	65,233	62,612
当該値	32.9	33.1	33.0	32.9	34.6
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

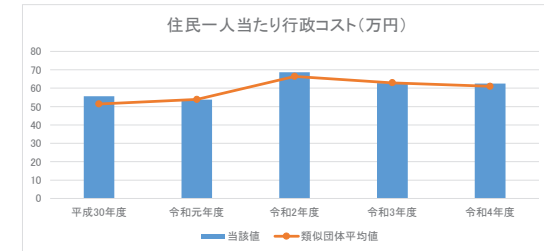
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

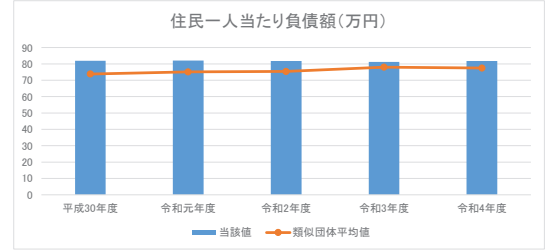
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,521,416	2,386,250	2,982,568	2,666,339	2,590,623
人口	45,349	44,346	43,383	42,450	41,479
当該値	55.6	53.8	68.7	62.8	62.5
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

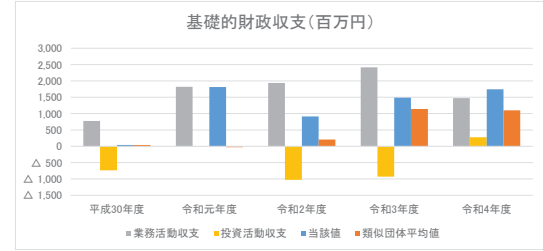
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,714,300	3,640,134	3,548,464	3,447,265	3,389,733
人口	45,349	44,346	43,383	42,450	41,479
当該値	81.9	82.1	81.8	81.2	81.7
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	778	1,822	1,940	2,417	1,472
投資活動収支 ※2	△737	△11	△1,024	△930	274
当該値	41	1,811	916	1,487	1,746
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

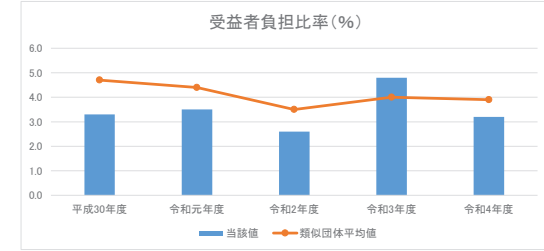
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	868	869	794	1,339	851
経常費用	26,064	24,786	30,656	27,996	26,902
当該値	3.3	3.5	2.6	4.8	3.2
類似団体平均値	4.7	4.4	4.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度比で1.5万円増加している。前年度と比較して資産額は1,229百万円減少しているが人口減少によるものである。
 歳入額対資産比率については、歳入は減少しているものの、有形固定資産に係る減価償却等により資産が減少したことにより、前年度比で0.1ポイント減少した。
 有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて整備された公共施設が多く、老朽化により減価償却が進んでいることから、前年度比で1.6ポイント増加している。平成28年度に策定した湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の老朽化対策に取り組んでおり、今後も老朽化施設が大量かつ一斉に更新時期を迎えることへの対応や、修繕等に係る財政負担軽減のため、同計画に基づき施設保有量の適正化に取り組む。
 ※当市ホームページでの公表は、年度末(3/31現在)の人口(41,130人)を用いて分析している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と同ポイントとなった。
 負債が多いことから、将来世代負担率は類似団体平均を上回っており、前年度比で1.7ポイント増加した。負債の大半を占めるのは地方債であるため、今後は、行政コストの削減により純資産の増加を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制のほか、繰上償還や高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較して△0.3万円減少している。これは純行政コストのうち、移転費用(補助金等)が前年度と比較して減少したなどが要因と考えられる。
 今後も引き続き、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ※当市ホームページでの公表は、年度末(3/31現在)の人口(41,130人)を用いて分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。負債の多くが地方債であり、前年度と比較して過疎対策事業債は増加(+409百万円)しているものの、臨時財政対策債や学校教育施設等整備事業債は減少(△843百万円)している。地方債(固定負債)が減少(△525百万円)したことなどにより、負債総額は前年度と比較して576百万円減少し、33,897百万円となっている。
 基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支も、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支もともに黒字となっている。業務活動収支のうち、業務費用支出の移転費用支出(補助金等支出)が減少し、また、投資活動収支における投資活動支出の基金積立金支出の減少などにより、前年度と比較して259百万円増加した。
 今後は毎年度の新規地方債発行額を元償還額以下に抑制するなど、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。その他の経常収益が前年度と比較して465百万円減少したことなどにより、経常収益は851百万円(△488百万円)、経常費用は26,902百万円となり前年度と比較して△1,094百万円減少したため、受益者負担率は3.2%となり前年度と比較して1.6ポイント減少した。
 今後は、公共施設等の利用回数上げるための取組を進め、使用料の見直しや公共施設等の経費の削減に努めることなどにより、受益者負担の適正化を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

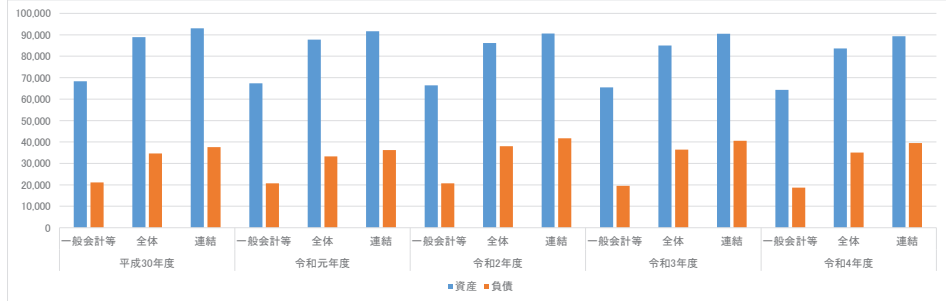
団体名 秋田県鹿角市
団体コード 052094

人口	28,473 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	707.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,200.120 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-1	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	35.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

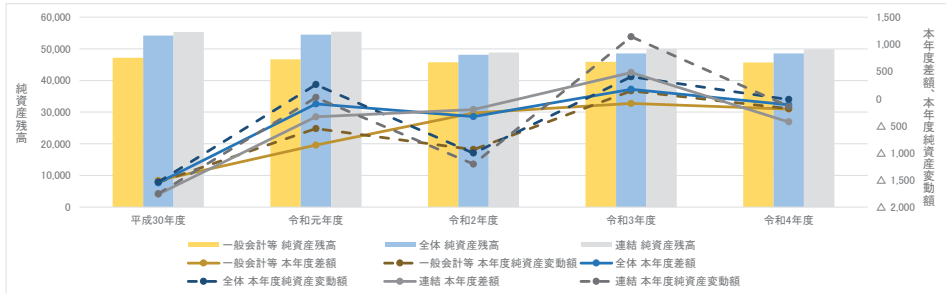
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	68,318	67,377	66,394	65,474	64,355
	負債	21,098	20,708	20,664	19,603	18,669
全体	資産	88,886	87,708	86,158	84,997	83,619
	負債	34,668	33,333	33,029	36,466	35,105
連結	資産	93,002	91,616	90,614	90,514	89,322
	負債	37,633	36,227	41,774	40,534	39,487



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,119百万円減少(△1.7%)している。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産である建物とインフラ資産である工作物の減価償却累計額であり、令和2年度から令和3年度にかけて市内小中学校に設置した空調設備の償却開始等により2,550百万円増加している。また、負債総額が前年度末から934百万円減少(△4.8%)しているが、負債減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、平成30年度に実施した学校給食施設整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、962百万円減少した。
鹿角市上下水道事業会計や鹿角市下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,378百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から1,361百万円減少(△3.7%)した。純資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,828百万円多くなるが、負債総額も、下水道事業などに地方債(固定負債)を充当したこと等から、16,436百万円多くなっている。
鹿角広域行政組合などの一部事務組合や公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクター等を加えた連結では、純資産総額は前年度末から145百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から1,047百万円減少(△2.6%)した。

3. 純資産変動の状況

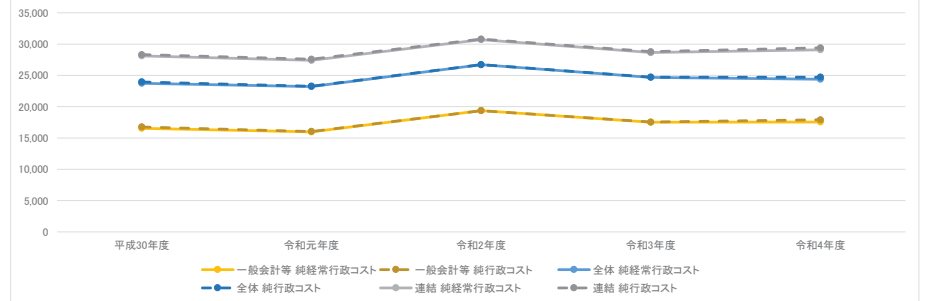
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,510	△ 859	△ 265	△ 89	△ 193
	本年度純資産変動額	△ 1,544	△ 552	△ 939	142	△ 185
	純資産残高	47,220	46,669	45,729	45,871	45,686
全体	本年度差額	△ 1,553	△ 99	△ 331	171	△ 115
	本年度純資産変動額	△ 1,537	258	△ 1,006	403	△ 17
	純資産残高	54,218	54,476	48,129	48,531	48,514
連結	本年度差額	△ 1,763	△ 336	△ 202	480	△ 430
	本年度純資産変動額	△ 1,753	20	△ 1,208	1,140	△ 145
	純資産残高	55,369	55,389	48,840	49,980	49,835



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,706百万円)が純行政コスト(17,899百万円)を下回ったことにより、本年度差額は△193百万円となり、純資産残高が45,686百万円となった。今後とも公共施設等の適正管理等による経常費用の削減を進めるほか、ふるさと納税制度の積極的な周知や地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、純行政コストが6,821百万円多くなっているものの、鹿角市国民健康保険事業特別会計、鹿角市介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料を収収等に計上したことや国県等補助金を計上したことから、一般会計等と比べて財源が6,899百万円多くなっていることから本年度差額は△115百万円となり、純資産残高は48,514百万円となった。
連結では、公益財団法人鹿角市子ども未来事業団など第三セクターに対する国県等からの補助金を財源に計上したことから、全体と比べて財源が4,365百万円多くなっているものの、純行政コストが4,680百万円多くなっていることから、本年度差額は△430百万円となり、純資産残高は1,321百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

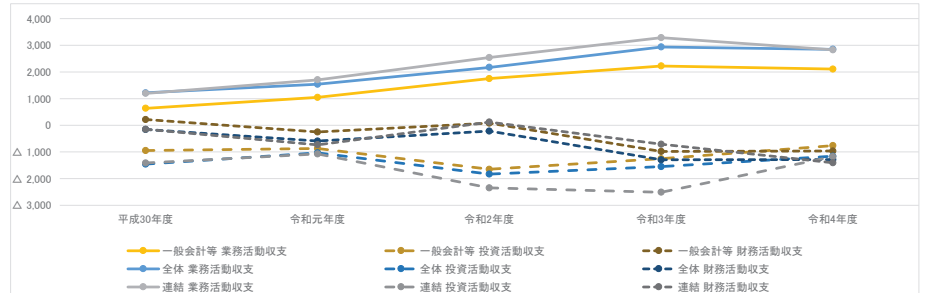
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,547	15,975	19,368	17,524	17,558
	純行政コスト	16,756	16,032	19,355	17,538	17,899
全体	純経常行政コスト	23,746	23,209	26,710	24,686	24,400
	純行政コスト	23,953	23,263	26,720	24,711	24,720
連結	純経常行政コスト	28,109	27,406	30,705	28,640	29,077
	純行政コスト	28,316	27,589	30,800	28,781	29,400



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,245百万円となり、前年度比194百万円増加(1.1%)した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は10,966百万円、補助金や社会保障料等の移転費用は7,279百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等で8,406百万円(前年度比+568百万円)、次いで人件費の2,199百万円(前年度比+203百万円)であり、純行政コストの59%を占めている。物件費の割合が大きい理由は保育園の運営や施設管理等において、積極的に指定管理者制度を導入しているため、今後も鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めるほか、事務事業の見直しなどにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、鹿角市上下水道事業会計や鹿角市下水道事業会計における使用料及び手数料を計上しているため経常収益は806百万円多くなっている。一方、鹿角市国民健康保険事業特別会計や鹿角市介護保険事業特別会計において、国民健康保険の診療報酬や介護保険のサービス給付費を計上しているため、移転費用のうち社会保障給付が7,696百万円、経常費用は7,648百万円多くなった。このことにより、純行政コストは6,821百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、株式会社かつらの観光物産公社など第三セクター等の事業収支を計上していることから、経常収益が513百万円、経常費用が5,190

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	635	1,046	1,751	2,222	2,107
	投資活動収支	△ 944	△ 867	△ 1,647	△ 1,253	△ 762
	財務活動収支	218	△ 253	79	△ 981	△ 962
全体	業務活動収支	1,219	1,538	2,172	2,935	2,849
	投資活動収支	△ 1,456	△ 1,033	△ 1,830	△ 1,547	△ 1,161
	財務活動収支	△ 156	△ 591	△ 217	△ 1,292	△ 1,283
連結	業務活動収支	1,195	1,705	2,541	3,285	2,826
	投資活動収支	△ 1,414	△ 1,073	△ 2,348	△ 2,511	△ 1,173
	財務活動収支	△ 147	△ 730	120	△ 708	△ 1,405



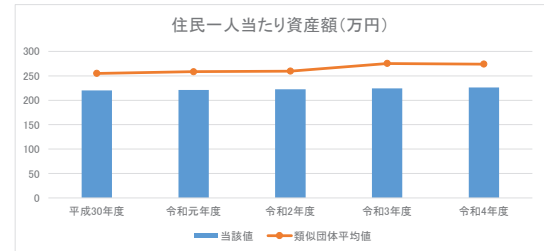
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,107百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建設事業などを行ったことから、△762百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△962百万円となり、本年度末資金残高は840百万円(前年度比+383百万円)となった。第7次鹿角市総合計画前期基本計画(R3-R7)に基づき、大規模な普通建設事業は平準化して実施する予定であることから、投資活動収支と財務活動収支は今後も改善すると見込んでいる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料を収収等収入に、水道料金等を使用料及び手数料収入に計上していることから、業務活動収支は一般会計等より742百万円多い2,849百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,283百万円となっており、本年度末資金残高は1,968百万円(前年度比+405百万円)となった。
連結では、業務活動収支における業務支出のうち、鹿角広域行政組合などの一部事務組合や公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクター等の人員費支出が全体と比べて1,553百万円多くなり、業務活動収支では23百万円少ない2,826百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,405百万円となり、本年度末資金残高は2,326百万円(前年度比+250百万円)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

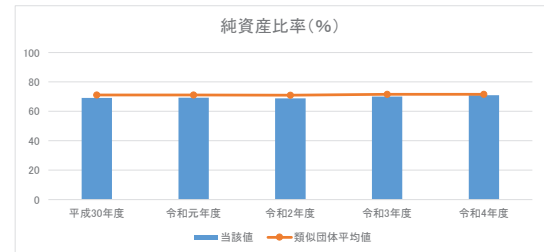
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,831,837	6,737,678	6,639,356	6,547,448	6,435,544
人口	31,026	30,454	29,858	29,169	28,473
当該値	220.2	221.2	222.4	224.5	226.0
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

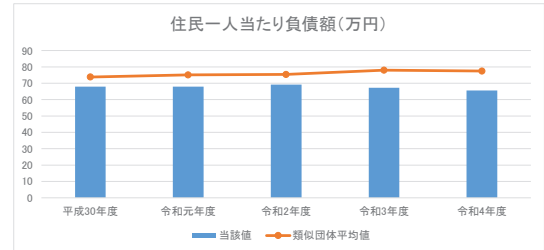
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,220	46,669	45,729	45,871	45,686
資産合計	68,318	67,377	66,394	65,474	64,355
当該値	69.1	69.3	68.9	70.1	71.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

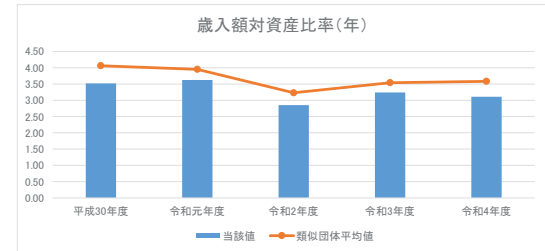
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,109,791	2,070,819	2,066,441	1,960,330	1,866,886
人口	31,026	30,454	29,858	29,169	28,473
当該値	68.0	68.0	69.2	67.2	65.6
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

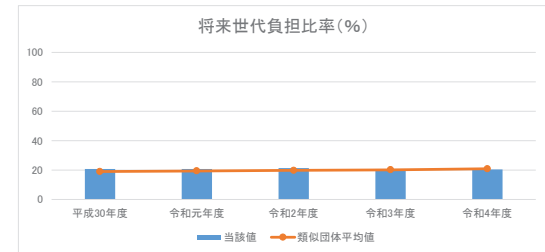
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	68,318	67,377	66,394	65,474	64,355
歳入総額	19,402	18,630	23,288	20,227	20,667
当該値	3.52	3.62	2.85	3.24	3.11
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,626	12,500	12,700	11,957	11,446
有形・無形固定資産合計	60,824	60,127	59,280	57,777	56,075
当該値	20.8	20.8	21.4	20.7	20.4
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

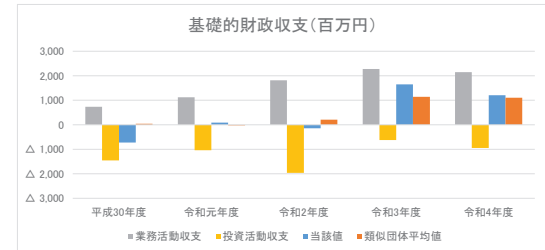
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	731	1,127	1,816	2,274	2,152
投資活動収支 ※2	△1,455	△1,035	△1,960	△622	△942
当該値	△724	92	△144	1,652	1,210
類似団体平均値	40.2	△25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

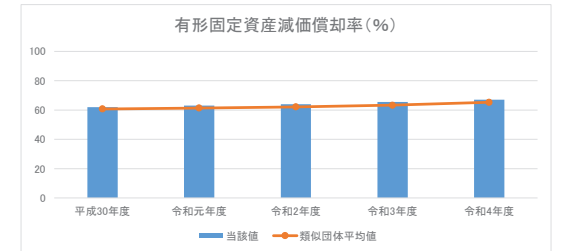
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	76,225	78,363	81,582	84,192	86,934
有形固定資産 ※1	123,036	124,482	127,455	128,601	129,764
当該値	62.0	63.0	64.0	65.5	67.0
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

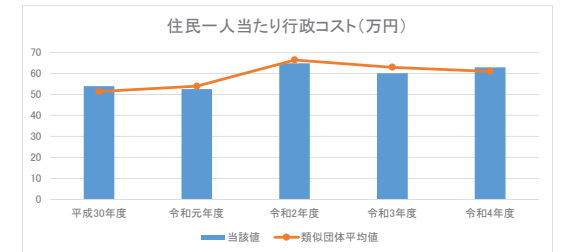
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

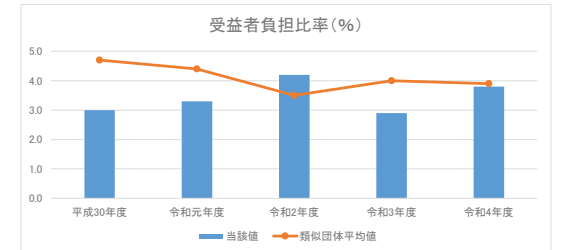
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,675,632	1,603,181	1,935,526	1,753,843	1,789,927
人口	31,026	30,454	29,858	29,169	28,473
当該値	54.0	52.6	64.8	60.1	62.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	509	540	841	527	687
経常費用	17,057	16,514	20,209	18,051	18,245
当該値	3.0	3.3	4.2	2.9	3.8
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っている。これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることによる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計が前年度比1,119百万円(△1.7%)減少した一方、歳入総額は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(360百万円)の増減等により、前年度比440百万円(△2.2%)減少となったことから、歳入額対資産比率は0.13年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5%増加しているが、類似団体平均値と同程度となっている。引き続き、鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、有形固定資産である建物とインフラ資産である工作物の減価償却累計額の増加等により、資産合計は前年度比1,119百万円(△1.7%)減少し、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(360百万円)の増減等で純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより純資産は前年度比185百万円(+0.3%)減少したが、減少幅が小さいことから、比率は前年度比0.9%増加した。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。負債の大半を占めているのは地方債であるが、うち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は5,625百万円となっており、地方債残高の33.0%に達している。

臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とする、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、20.4%(前年度比△0.3%)となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べて1.8万円増加し、類似団体平均値を上回っている。純行政コストのうち、物件費等については、燃料・物価等騰貴対策くらし応援商品券事業の実施等により増加(前年度比+568百万円)したことが要因となっている。今後も鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めるほか、事務事業の見直しや補助金等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、昨年度に比べて1.6万円減少した。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、負債額が減少(前年度比△93,444万円)した。今後も計画的に地方債の発行を図るなど、負債合計額の縮小に努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,210百万円となり、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅建設事業などの公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、諸収入の増加等により、経常収益が増加(前年度比+160百万円)し、経常費用は前年度と同程度で推移したことから、比率は前年度比0.9%増加し、類似団体平均値に近い数値となった。引き続き、公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努めるほか、事務事業の見直しや補助金等の見直しにより、より一層の経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

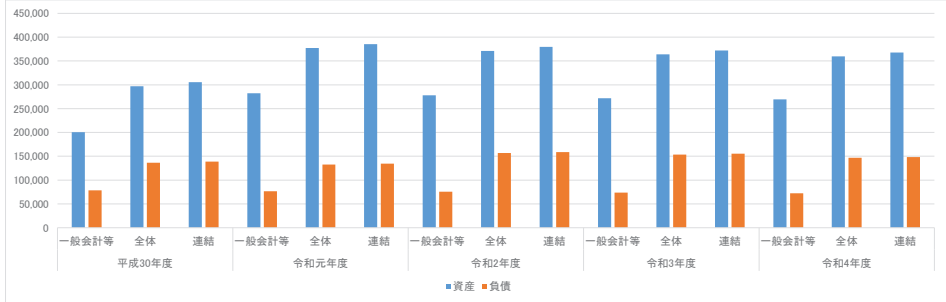
団体名 秋田県由利本荘市
 団体コード 052108

人口	72,753 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	857 人
面積	1,209.59 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,227,858 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	108.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

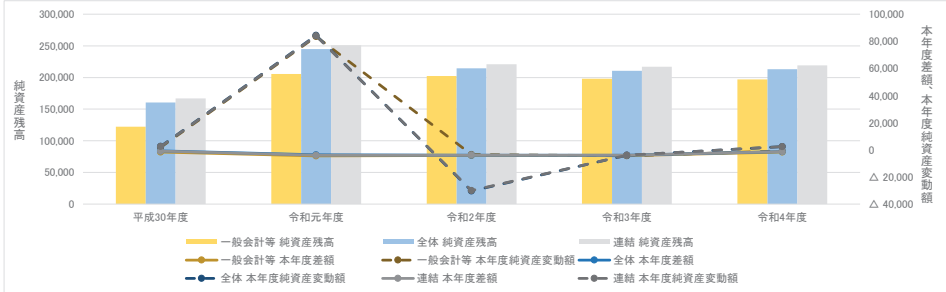
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	200,501	282,341	277,828	271,739	269,600
	負債	78,352	76,642	75,555	73,855	72,502
全体	資産	297,042	377,362	371,331	364,002	359,609
	負債	136,466	132,422	156,735	153,401	146,708
連結	資産	305,755	385,525	379,828	372,264	367,618
	負債	138,812	134,523	158,832	155,310	148,333



分析:
 一般会計等においては、資産合計が前年度比△21億39百万円(△0.79%)の2,696億円、負債合計が前年度比△30億53百万円(△4.04%)の725億02百万円となった。資産の減少要因としては、改善を進めている新山小学校の普通教室棟や公営住宅の松涛団地1号棟が完成したことに加え、新ごみ処理施設の用地取得など資産の増加要素があったものの、前年度に引き続き島田ダム建設事業に伴い土地の売却を行ったことや市管理道路などインフラ資産に加え公共施設などの事業用資産においても減価償却が進んだことによる。一方、負債の減少要因としては、固定負債である地方債残高の減少が主なものとなっている。
 全体においては、一般会計等に加え上下水道事業、ガス事業等の資産や負債を計上しているが、資産合計では浄化センターの更新や島田ダム利水計画に基づく設備投資などを行ったものの、減価償却の進行などにより前年度比△43億93百万円(△12.1%)の3,596億09百万円となっている。負債合計は、上下水道事業、ガス事業等の財源として充当した地方債の残高が減少したことにより、前年度比△66億93百万円(△4.38%)、1,467億08百万円となっている。
 連結においては、本荘由利広域市町村圏組合、株式会社島高海閑コースパークや株式会社岩城等の第三セクターでの資産や負債を計上しているが、資産合計が主に建物の減価償却の進行や基金の減等により前年度比△46億46百万円(△1.25%)の3,676億18百万円、全体に比べ△80億09百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

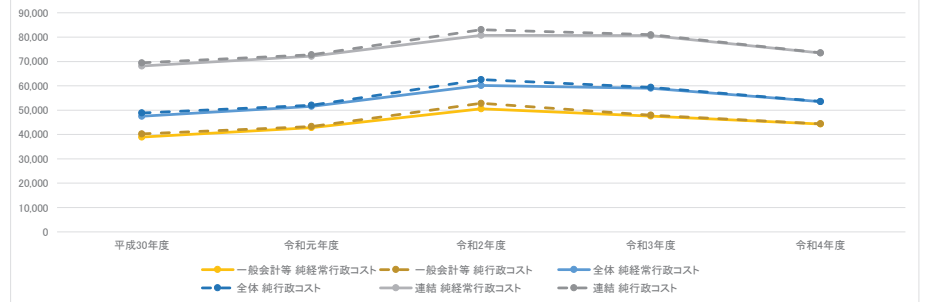
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		△ 4,476	△ 4,135	△ 4,371	△ 1,613
	本年度純資産変動額	1,834	83,549	△ 3,425	△ 4,389	△ 785
	純資産残高	122,149	205,698	202,273	197,884	197,099
全体	本年度差額	△ 760	△ 3,678	△ 3,950	△ 3,984	△ 1,340
	本年度純資産変動額	2,558	84,364	△ 30,344	△ 3,995	2,300
	純資産残高	160,576	244,940	214,596	210,601	212,901
連結	本年度差額	△ 920	△ 3,932	△ 3,893	△ 3,974	△ 1,298
	本年度純資産変動額	2,436	84,060	△ 30,006	△ 4,042	2,331
	純資産残高	166,942	251,002	220,996	216,954	219,285



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(427億66百万円)が純行政コスト(443億79百万円)を下回ったことから本年度差額は△16億13百万円となったが、無償所管替等により取得した固定資産の評価額が前年度比で8億47百万円増加したことにより、純資産残高は7億85百万円の減少にとどまった。ただし純行政コストが収収等の財源を上回っている要因には、市管理道路の耐用年数を10年から50年に見直しを行ったことや由利本荘アリーナや羽後本荘駅東西自由通路など近年大型施設の建設が続き減価償却費が大きく増加したことが影響しており、財政運営の持続可能性を高めるため、第4次由利本荘市行政改革大綱に基づき、行政改革の徹底と効率的な予算執行を行うなど行政コストの削減を図るとともに、ふるさと納税の積極的などにより収収等の財源確保に努める。
 全体では、国民健康保険税等が収収に含まれることから一般会計等と比べ収収等が20億81百万円多くっており、本年度差額は一般会計等と比べ2億73百万円減少し△13億40百万円となったが、過年度調整などが必要であったことから純資産残高は23億円増加した。
 連結では、全体に加え公益財団法人本荘由利産学振興財団や本荘由利広域市町村圏組合、秋田県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金等が収収等に含まれることから、全体に比べ収収等が108億74百万円多くっており、純資産残高は23億31百万円増加した。

2. 行政コストの状況

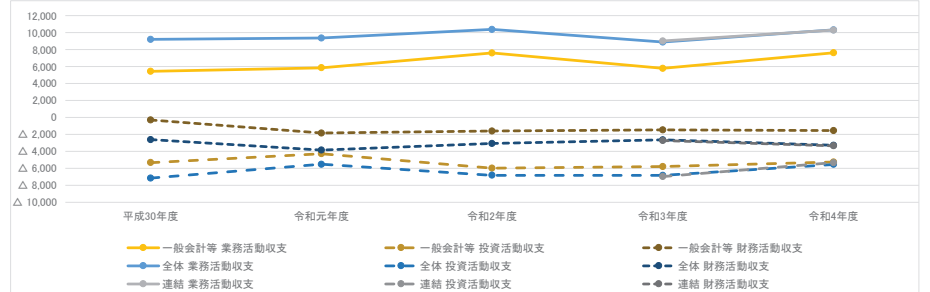
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,956	42,850	50,557	47,566	44,332
	純行政コスト	40,258	43,275	52,830	47,939	44,379
全体	純経常行政コスト	47,511	51,538	60,149	58,983	53,521
	純行政コスト	48,839	52,045	62,563	59,364	53,571
連結	純経常行政コスト	68,147	72,163	80,720	80,604	73,476
	純行政コスト	69,456	72,726	83,046	80,977	73,554



分析:
 一般会計等においては、経常費用が461億96百万円となり、前年度比33億31百万円の減少(△6.73%)となった。業務費用は前年度比で20億67百万円減少し、うち物件費等では子育て世帯への臨時特別給付事業等の関連経費や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等の感染症予防対策費、除排雪経費が減少したことなどにより、前年度比21億24百万円(△8.62%)の減少となった。また維持補修費では、公共施設等総合管理計画との整合性を図り、存続施設についても新たな修繕の必要性を十分精査し実施したことから、前年度比8億88百万円(△56.05%)減少した。今後も由利本荘市公共施設等総合管理計画を基に、施設の維持管理に係る経費の精査を行うほか、積極的に施設の統廃合を進めるなど公共施設の適正管理に努め、経費の削減に努める。
 全体については、上下水道使用料や手数料などの料金収入を計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益は39億96百万円多くになっている一方、国民健康保険などの負担金等を計上しているため、業務費用が66億87百万円増加したことにより純行政コストは91億92百万円多くなっている。
 連結では、関係団体の事業収益を計上しているため、全体に比べ経常収益が12億03百万円多くなっている一方、経常費用において業務費用が前年度から22億86百万円減少しており、純行政コスト14億23百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,434	6,850	7,591	5,791	7,618
	投資活動収支	△ 5,317	△ 4,278	△ 5,976	△ 5,790	△ 5,245
	財務活動収支	△ 297	△ 1,832	△ 1,595	△ 1,465	△ 1,536
全体	業務活動収支	9,208	9,350	10,378	8,986	10,317
	投資活動収支	△ 7,147	△ 5,508	△ 6,813	△ 6,829	△ 5,532
	財務活動収支	△ 2,607	△ 3,847	△ 3,070	△ 2,641	△ 3,279
連結	業務活動収支				9,013	10,300
	投資活動収支				△ 6,966	△ 5,321
	財務活動収支				△ 2,724	△ 3,346



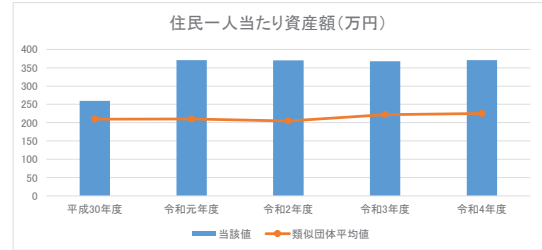
分析:
 一般会計等においては、前年度と比較して業務活動収支が子育て世帯への臨時特別給付事業等に関連する支出や国県等補助金収入などが減少したが、エネルギー・食料品価格高騰対応に関する補助金等に関連する支出や国県等補助金収入などが増加したことにより、18億27百万円増加した。投資活動収支は、小学校の改築や公営住宅の建設などにより公共施設等整備費支出が増加したが、関連する国県等補助金収入なども増加したことから、赤字額が5億45百万円減少した。財務活動収支は、地方債償還額の増加分(2億05百万円)が地方債発行による収入増加分(86百万円)を上回ったことなどから、71百万円赤字額が増加している。本年度末資金残高は前年度比で8億38百万円増加し、14億30百万円となった。
 全体では、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が収収等収入、水道料金等の料金収入が使用料及び手数料収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比べ14億1百万円上回る103億17百万円となっている。また、投資活動収支は前年度から12億97百万円減少し△55億32百万円となっており、財務活動収支は、下水道事業等で地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△32億79百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15億05百万円増加し60億64百万円となった。
 連結では、第三セクター等の営業収益等が含まれており、全体と比較すると業務活動収支においては17百万円減少している。投資活動収支は赤字額が2億11百万円減少しているが、財務活動収支は、地方債償還支出が増加したことから67百万円増加している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

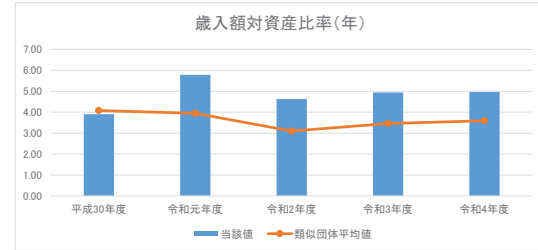
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,050,080	28,234,066	27,782,800	27,173,900	26,960,018
人口	77,307	76,183	75,040	73,941	72,753
当該値	259.4	370.6	370.2	367.5	370.6
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

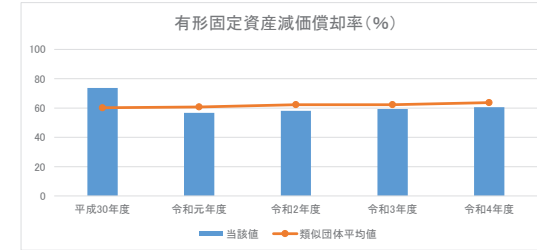
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	200,501	282,341	277,828	271,739	269,600
歳入総額	51,355	48,750	59,979	54,969	54,399
当該値	3.90	5.79	4.63	4.94	4.96
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	347,620	268,832	275,687	282,820	291,302
有形固定資産 ※1	471,671	474,324	474,860	475,827	481,198
当該値	73.7	56.7	58.1	59.4	60.5
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

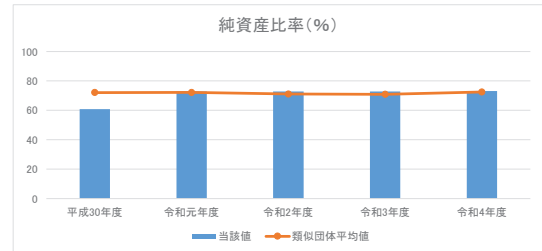
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

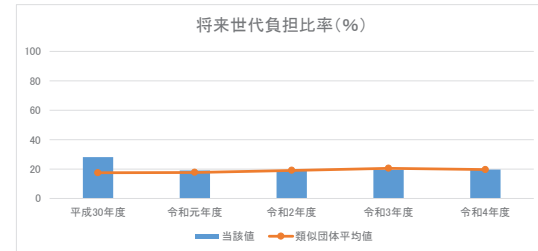
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	122,149	205,698	202,273	197,884	197,099
資産合計	200,501	282,341	277,828	271,739	269,600
当該値	60.9	72.9	72.8	72.8	73.1
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	51,428	50,401	49,764	48,967	48,916
有形・無形固定資産合計	182,690	264,258	258,824	251,383	248,091
当該値	28.2	19.1	19.2	19.5	19.7
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

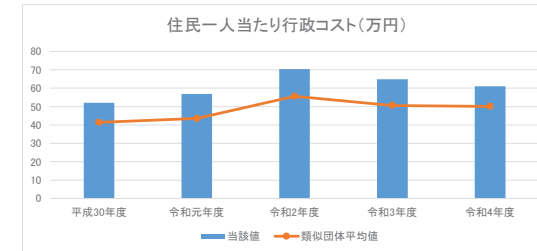
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

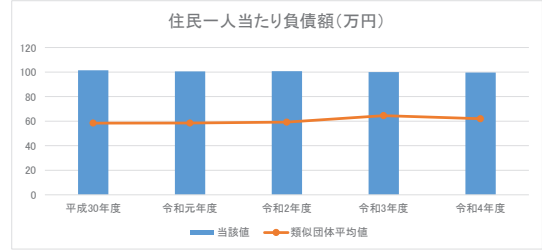
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,025,812	4,327,462	5,283,000	4,793,900	4,437,949
人口	77,307	76,183	75,040	73,941	72,753
当該値	52.1	56.8	70.4	64.8	61.0
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

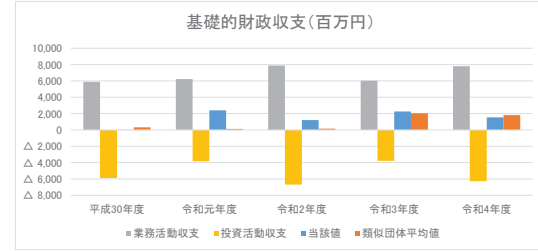
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,835,151	7,664,246	7,555,500	7,385,500	7,250,166
人口	77,307	76,183	75,040	73,941	72,753
当該値	101.4	100.6	100.7	99.9	99.7
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,903	6,229	7,893	6,024	7,809
投資活動収支 ※2	△ 5,887	△ 3,828	△ 6,694	△ 3,765	△ 6,258
当該値	16	2,401	1,199	2,259	1,551
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

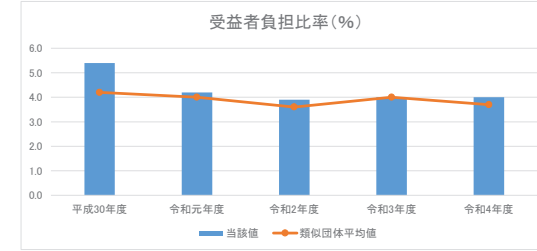
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,210	1,859	2,079	1,961	1,864
経常費用	41,167	44,709	52,636	49,527	46,196
当該値	5.4	4.2	3.9	4.0	4.0
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、施設の統廃合を進めているものの、合併以前に各団体が整備した施設が多いことや令和元年度に市管理道路の耐用年数を10年から50年に見直しを行って以降、人口減少も相まって類似団体の平均値を大きく上回っている。
歳入額対資産比率は、新山小学校普通教室棟の完成や公営住宅松浦団地1号棟の建替工事の完了等があったが、事業用資産等の減価償却費が増加し資産額が減少したことに加え、歳入総額も減少となったことから、前年度と比較すると0.02年微増した。
有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.1%増加したが、事業用資産の呆債却残高が増加したことなどにより、類似団体平均値を3.0%下回った。
今後も将来の公共施設の維持補修にかかる財源負担を軽減するため、令和3年度に改訂した由利本荘市公共施設等総合管理計画に基づき施設保有数の適正化に取り組みるとともに、由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」との調整を図りながら維持管理にも努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を上回ったが、純行政コストが税金等を財源を上回ったことから純資産が減少し、資産合計についても減少したため、0.3%増加した。
将来世代負担比率は、前年度から0.2%増加したが、固定資産の事業用資産等の減価償却累計額が増加したことにより有形・無形固定資産合計が減少し、投資的事業による地方債の新規発行額も減少したことに加え、公債費の償還も進んだことから、地方債残高は、近年最も比率が高かった平成30年度と比較し8.5%減少している。
今後も投資的事業の計画的な実施により、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を11.2万円上回っているが、前年度に比べ3.8万円減少している。これは子育て世帯への臨時特別給付事業等関連経費や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等の感染症予防対策費等の国県等補助金収入などが減少したことから、関連する支出経費についても減少したことが要因となっている。
今後「第4次由利本荘市行政改革大綱」、「第4次定員管理適正化計画」などに基づく行政改革を着実に進め、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を37.5万円上回っているが、平成30年度以降地方債発行額が地方債償還額を下回っていることから、人口減少以上のペースで地方債残高が減少しており、緩やかではあるが減少している。
基礎的財政収支を見ると、投資活動収支は△62億98百万円だが、業務活動収支が7億24百万円の黒字であったため、全体で15億51百万円の黒字となった。
基礎的財政収支は、平成30年度以降プラスで推移しているが、財政構造が地方債に依存する形になっており、今後小学校の改築や建設事業などの投資的事業が続くことから、地方交付税措置率の高い有利な地方債の活用等に加え、「第4次由利本荘市行政改革大綱」等の各計画の推進や、選択と集中による事業展開により赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同率、類似団体を0.3%上回っている。経常費用は、子育て世帯への給付金事業や新型コロナウイルスワクチン接種関連の経費等の支出が減少したことや維持補修費の抑制に努めたことなどにより、前年度から33億31百万円減少したほか、経常収益では、前年度より97百万円の減少となった。
今後由利本荘市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や廃止等に取り組みるとともに、物価高騰などの影響による物件費等の増加も見込まれることから、第4次由利本荘市行政改革大綱や由利本荘市デジタル推進計画など行政改革の取組みを着実に実行し、経常費用の削減や受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

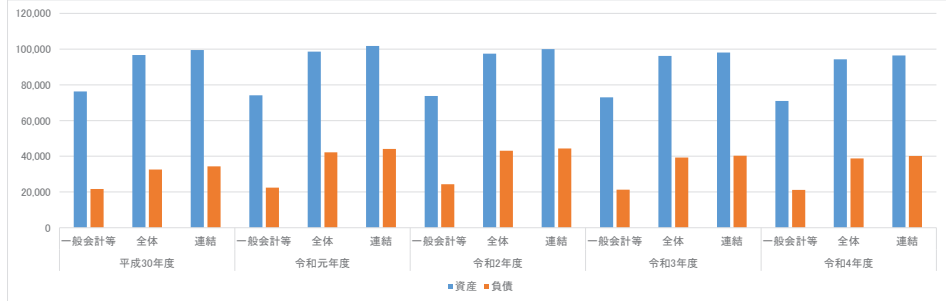
団体名 秋田県潟上市
団体コード 052116

人口	31,836 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261 人
面積	97.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,955,352 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-3	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	38.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

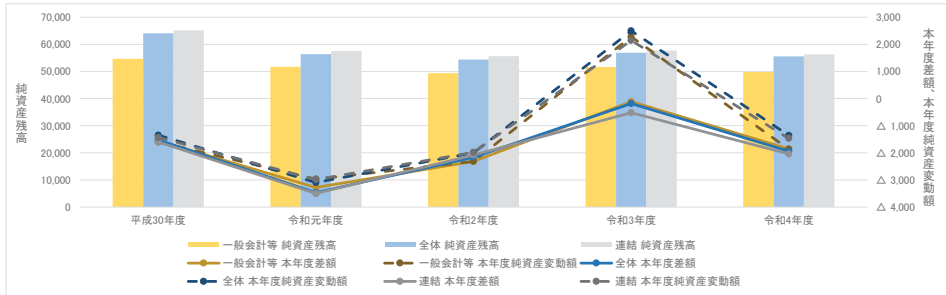
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	76,308	74,117	73,736	72,896	70,969
	負債	21,629	22,408	24,340	21,320	21,158
全体	資産	96,634	98,649	97,468	96,211	94,336
	負債	32,610	42,252	43,069	39,317	38,797
連結	資産	99,488	101,747	100,025	98,069	96,422
	負債	34,360	44,165	44,428	40,329	40,151



分析:
一般会計等においては、資産総額が、固定資産のうちインフラ資産の減価償却累計額の増加により、前年度比2,027百万円減(Δ2.8%)の70,969百万円となっている。負債総額は、主に固定負債のうち地方債が定時償還の減に伴い減少したため、前年度比162百万円減(Δ0.8%)の21,158百万円となった。今後、潟上市公共施設等総合管理計画及び個別施設設計画に基づいた公共施設の統廃合によって資産の適正管理に努めるとともに、統廃合事業によって大きな増加が見込まれる負債の抑制にも並行して努めていく。
全体では、資産総額は前年度比1,875百万円減(Δ1.9%)の94,336百万円となり、負債についても前年度比520百万円減(Δ1.3%)の38,797百万円となっている。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より23,367百万円多くなっているが、負債についても上水道管、下水道管等のインフラ資産の整備に地方債を充当していること等により、一般会計等より7,839百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度比1,847百万円減(Δ1.7%)の96,422百万円となり、負債についても前年度比178百万円減(Δ0.4%)の40,151百万円となった。資産総額は、第三セクターや一部事務組合の事業用資産を計上していること等により、全体会計より2,086百万円多くなっているが、負債についても一部事務組合の車両購入、施設整備等に地方債を充当していること等により、全体会計より1,354百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

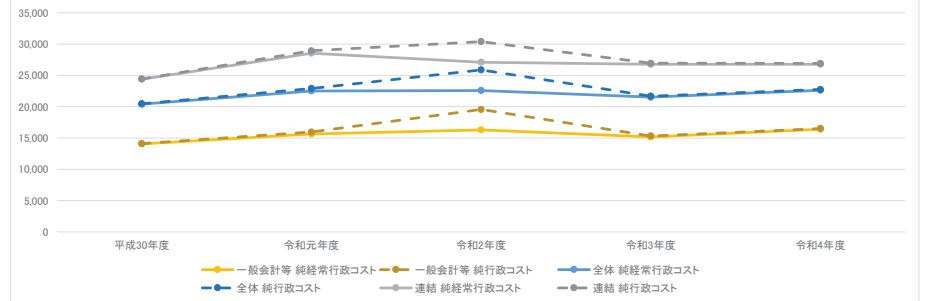
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	Δ 1,556	Δ 3,278	Δ 2,313	Δ 113	Δ 1,854
	本年度純資産変動額	Δ 1,602	Δ 2,970	Δ 2,313	2,280	Δ 1,865
	純資産残高	54,678	51,709	49,396	51,675	49,811
全体	本年度差額	Δ 1,523	Δ 3,466	Δ 2,162	Δ 184	Δ 1,940
	本年度純資産変動額	Δ 1,350	Δ 3,095	Δ 1,997	2,495	Δ 1,356
	純資産残高	64,024	56,396	54,399	56,894	55,539
連結	本年度差額	Δ 1,602	Δ 3,497	Δ 2,084	Δ 520	Δ 2,041
	本年度純資産変動額	Δ 1,431	Δ 2,985	Δ 1,985	2,143	Δ 1,470
	純資産残高	65,128	57,582	55,597	57,740	56,271



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,650百万円)が純行政コスト(16,504百万円)を下回ったことにより、本年度差額はΔ1,854百万円となり、純資産残高は49,811百万円となった。今後、地方税の徴収業務の強化や補助金等の有効活用及び潟上市財政計画に基づき、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直し等による歳出削減を行うことで純行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,154百万円多くなるため、本年度差額はΔ1,940百万円となり、純資産残高は前年度比1,355百万円減となった。
連結では、一部事務組合の財源が含まれることから、全体と比べて財源が4,054百万円多くなるため、本年度差額はΔ2,041百万円となり、純資産残高は前年度比1,469百万円減となった。

2. 行政コストの状況

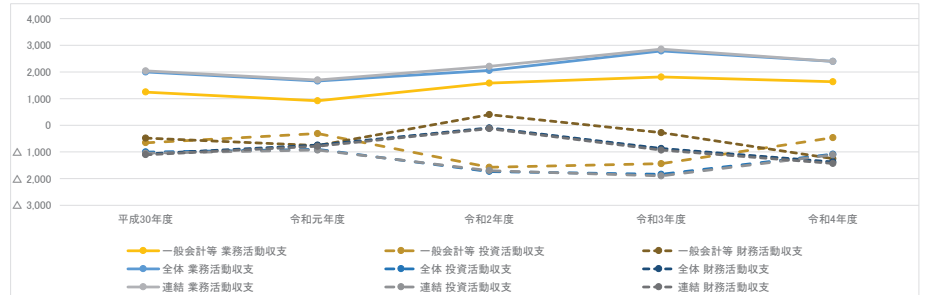
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,052	15,640	16,282	15,176	16,400
	純行政コスト	14,106	15,953	19,560	15,308	16,504
全体	純経常行政コスト	20,410	22,514	22,594	21,519	22,620
	純行政コスト	20,461	22,897	25,873	21,670	22,744
連結	純経常行政コスト	24,380	28,540	27,108	26,766	26,774
	純行政コスト	24,430	28,923	30,389	26,935	26,898



分析:
一般会計等において純経常行政コストは16,400百万円となり、前年度比1,224百万円増(+8.1%)となった。物件費が前年度比1,148百万円増(+44.1%)となっており、主に価格高騰に伴う庁舎等の光熱水費や公共施設等解体事業費が増えたためである。今後最低賃金の上昇に伴い人件費、物件費等の費用増加による経常費用の増が見込まれるため、潟上市財政計画に基づき、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直し等による歳出削減を行い純行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること及び水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、純経常行政コストは6,220百万円多く、純行政コストは6,240百万円多くなっている。
連結では、第三セクターや一部事務組合の人件費等が計上されることから、経常費用が多くなるため、全体会計に比べて、純経常行政コストは4,154百万円多く、純行政コストは4,154百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,247	919	1,584	1,813	1,632
	投資活動収支	Δ 653	Δ 308	Δ 1,573	Δ 1,442	Δ 460
	財務活動収支	Δ 483	Δ 761	400	Δ 276	Δ 1,249
全体	業務活動収支	1,998	1,660	2,057	2,787	2,394
	投資活動収支	Δ 1,002	Δ 901	Δ 1,731	Δ 1,837	Δ 1,083
	財務活動収支	Δ 1,069	Δ 740	Δ 96	Δ 873	Δ 1,374
連結	業務活動収支	2,043	1,697	2,209	2,855	2,397
	投資活動収支	Δ 1,046	Δ 926	Δ 1,697	Δ 1,897	Δ 1,105
	財務活動収支	Δ 1,104	Δ 784	Δ 126	Δ 932	Δ 1,430



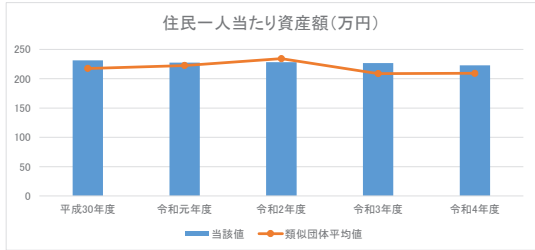
分析:
一般会計等においては、主にかたがみ生活応援給付金事業に伴う補助金等支出などにより業務活動収支が1,632百万円となり、前年度比181百万円減(Δ10%)となった。投資活動収支については、主に天王こども園整備事業が終了したことに伴い、Δ460百万円となり、前年度比982百万円増(+88.1%)となった。財務活動収支については、前述した施設整備事業終了に伴い、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、Δ1,249百万円となり、前年度比974百万円減(Δ35.3%)となった。
令和3年度までに行われていた大規模公共事業が終了したことに伴い、後は地方債の発行抑制に努めるとともに、潟上市財政計画に基づき、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直し等による歳出削減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べて業務活動収支は762百万円多い2,394百万円、投資活動収支では主に新たに浄水場建築工事を行ったため、623百万円少ないΔ1,083百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、125百万円少ないΔ1,105百万円となっている。
連結では、全体と比べて第三セクターや一部事務組合の業務収入が計上されることから、業務活動収支は3百万円多い2,397百万円、投資活動収支は、一部事務組合の施設整備事業が計上されたことに伴い、22百万円少ないΔ1,105百万円、財務活動収支は、連結においても地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、56百万円少ないΔ1,430百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

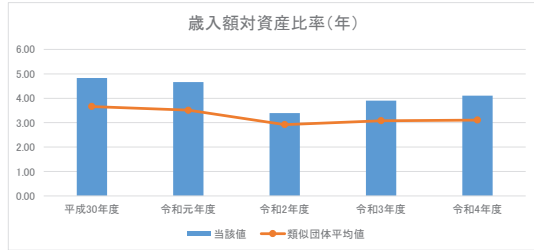
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,630,764	7,411,681	7,373,594	7,299,565	7,096,861
人口	32,963	32,585	32,287	32,168	31,836
当該値	231.5	227.5	228.4	226.9	222.9
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	209.2



②歳入額対資産比率(年)

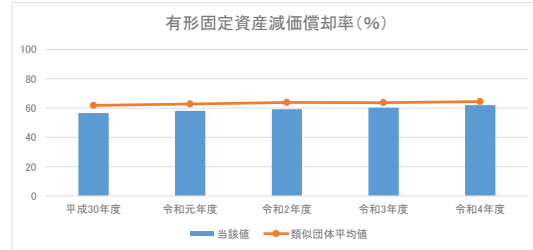
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	76,308	74,117	73,736	72,996	70,969
歳入総額	15,795	15,922	21,783	18,740	17,259
当該値	4.83	4.66	3.39	3.90	4.11
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	68,751	71,015	73,563	76,082	78,121
有形固定資産 ※1	121,649	122,241	124,214	126,096	125,944
当該値	56.5	58.1	59.2	60.3	62.0
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.4

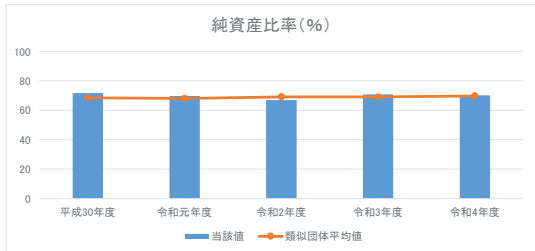
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

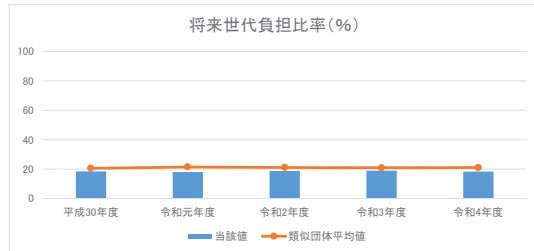
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	54,678	51,709	49,396	51,675	49,811
資産合計	76,308	74,117	73,736	72,996	70,969
当該値	71.7	69.8	67.0	70.8	70.2
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,223	12,621	13,153	12,995	12,162
有形・無形固定資産合計	71,789	70,334	70,210	68,869	66,603
当該値	18.4	17.9	18.7	18.9	18.3
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.0

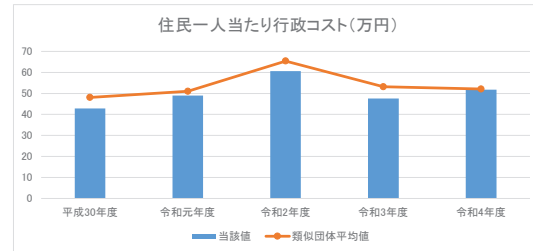
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

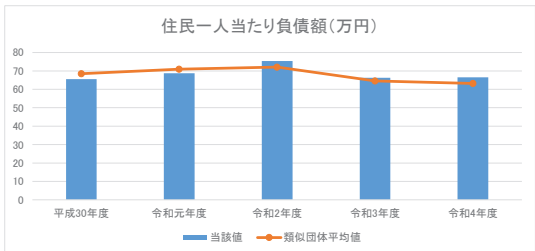
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,410,646	1,595,325	1,956,016	1,530,771	1,650,409
人口	32,963	32,585	32,287	32,168	31,836
当該値	42.8	49.0	60.6	47.6	51.8
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

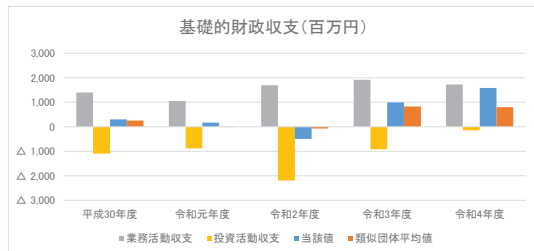
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,162,920	2,240,824	2,434,038	2,132,048	2,115,803
人口	32,963	32,585	32,287	32,168	31,836
当該値	65.6	68.8	75.4	66.3	66.5
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,396	1,051	1,698	1,914	1,724
投資活動収支 ※2	△ 1,097	△ 884	△ 2,191	△ 921	△ 141
当該値	299	167	△ 493	993	1,583
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	797.1

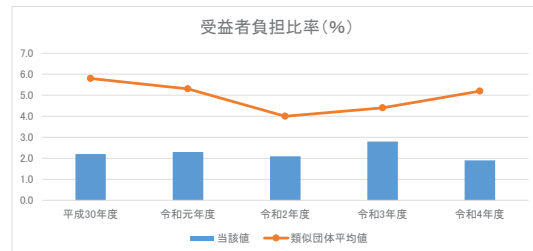
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	311	362	355	430	324
経常費用	14,362	16,002	16,637	15,606	16,724
当該値	2.2	2.3	2.1	2.8	1.9
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口減少に加えて固定資産の減価償却累計額の増加等により資産合計は減少している。令和4年度は令和3年度に整備された大規模施設の減価償却が開始したことから、前年度比4万円減少したが類似団体平均値を上回っている。

歳入額対資産比率は、固定資産の減価償却累計額の増加及び上記の大規模施設建設事業終了に伴い、地方債新規発行額減少等により歳入総額が減ったため、前年度比0.21%増加した。

有形固定資産減価償却率は、合併前に整備された老朽化している公共施設が多く、前年度から1.7%上昇したが、類似団体平均値を下回っている。

今後、潟上市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、インフラ設備の長寿命化対策や公共施設の統廃合を推進し公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、減価償却累計額の増により、前年度から0.6ポイント減少したが、類似団体平均を上回っている。

今後、潟上市財政計画に基づき、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直し等による歳出削減を行い行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、大規模公共事業の終了及び定時償還の減により地方債残高が減少したことから、前年度から0.6ポイント減少した。

今後も地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、主に価格高騰による光熱水費の増により、前年度から4.2万円増となったが、類似団体平均値を下回っている。

今後も人件費や公共施設老朽化に伴う維持補修費等の費用増加による経常費用の増加が見込まれるため、事業の見直しや潟上市公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の統廃合等を行い経常費用の増加を抑制する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、包括的業務委託の債務負担行為の追加に伴い長期未払金が増加したため、前年度比0.2万円増となり、類似団体平均を上回っている。

基礎的財政収支は、主にたがみ生活応援給付金事業に伴う補助金等支出などにより業務活動収支が、前年度比181百万円減、大規模公共施設設備事業が終了したため投資活動収支が前年度比982百万円増となり、業務活動収支の黒字部分が投資活動収支の赤字額を上回り、前年度比593百万円増となっており、類似団体平均値を上回っている。

今後も投資活動の抑制による収支改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度比106百万円減、経常費用が物件費増等により前年度比1,118百万円増となり0.9ポイント減となった。前年度同様、類似団体平均を下回っている。特に、施設使用料や証明書発行手数料といった行政サービスの利用料が類似団体と比較して低いことが原因だと考えられる。

今後は、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直しを推進するとともに、潟上市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を推進し経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

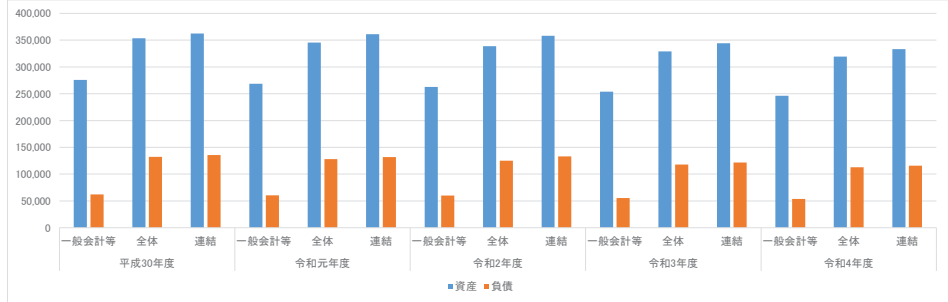
団体名 秋田県大仙市
団体コード 052124

人口	76,537人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	713人
面積	866.79km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,964.974千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	11.0%
		将来負担比率	85.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

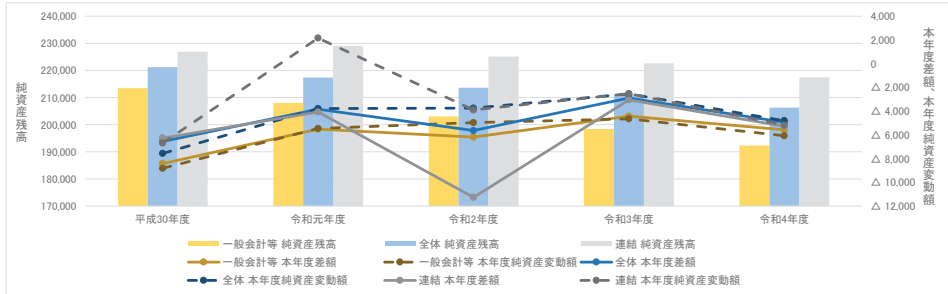
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	275,857	268,575	262,963	253,964	246,075
	負債	62,367	60,546	59,901	55,554	53,734
全体	資産	353,397	345,557	338,747	329,035	319,230
	負債	132,210	128,150	125,090	117,921	112,919
連結	資産	362,384	361,072	358,202	344,287	333,283
	負債	135,506	132,041	133,061	121,667	115,842



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度と比較し7,889百万円(△3.1%)の減少となっている。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。広大な行政面積(866.79km²)を有し中山間地帯であるため集落が点在し、道路延長が長距離に及んでいるとともに中小規模の橋りょうも多数存在しているため、道路及び橋りょうなど工物の減価償却額が大きくなり、資産総額の減少に影響している。
同じく、負債総額は、前年度と比較し1,820百万円(△3.3%)の減少となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額の抑制に取り組んできたことから、2,147百万円(△4.8%)減少した。
一般会計等に市立大曲病院事業会計や大仙上下水道事業会計などを加えた全体の資産総額では、病院施設に係る土地や建物、上下水道施設や水道管等インフラ資産を計上しているため、一般会計等と比べて7,155百万円(29.7%)多くなっている。また、負債総額も同様に神宮寺地区簡易水道事業や農業集落排水施設の流域下水道接続事業の実施等による地方債(固定負債)があるため、59,185百万円(+110.1%)多くなっている。
全体に一部事務組合と第三セクターを加えた連結の資産総額では、大曲仙北広域市町村圏組合が保有する消防施設等資産の計上などにより、全体と比べ14,053百万円(+4.4%)多く、負債総額は大曲仙北広域市町村圏組合及び大仙美郷介護福祉組合の退職手当引当金が計上されていることなどから、2,923百万円(+2.6%)多くなっている。

3. 純資産変動の状況

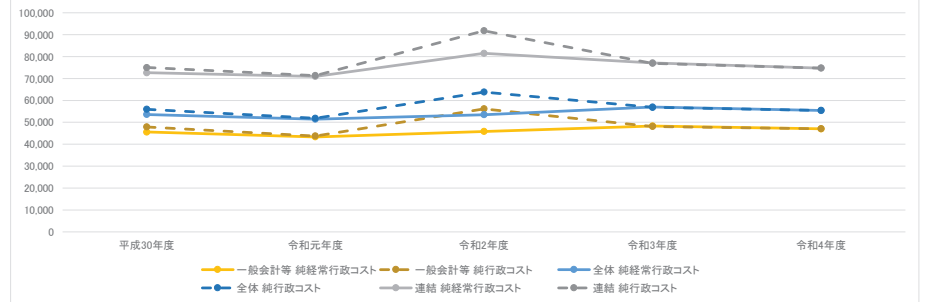
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 8,419	△ 5,518	△ 6,192	△ 4,422	△ 5,569
	本年度純資産変動額	△ 8,815	△ 5,460	△ 4,967	△ 4,651	△ 6,069
	純資産残高	213,489	208,029	203,062	198,410	192,342
全体	本年度差額	△ 6,553	△ 3,838	△ 5,634	△ 2,893	△ 4,949
	本年度純資産変動額	△ 7,565	△ 3,779	△ 3,751	△ 2,543	△ 4,803
	純資産残高	221,187	217,408	213,657	211,114	206,311
連結	本年度差額	△ 6,274	△ 4,078	△ 11,266	△ 3,051	△ 5,275
	本年度純資産変動額	△ 6,687	2,153	△ 3,900	△ 2,522	△ 5,179
	純資産残高	226,878	229,031	225,141	222,620	217,441



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(41,534百万円)が純行政コスト(△47,104百万円)を下回っている。また、本年度差額は△5,569百万円となり、純資産残高は前年度と比べて6,069百万円減の192,342百万円となった。これは、除排雪経費の減などによる地方交付税の減や、子育て世代や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等の国補助金が減となったことなどによるものである。
全体では、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が8,955百万円多くっており、本年度差額は△4,949百万円となり、純資産残高は前年度と比べて4,803百万円(△2.3%)の減少となった。
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合からの国県等補助金等が多いことから、全体と比べて財源が19,010百万円多くなっているが、本年度差額は△5,275百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて5,179百万円(△2.3%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

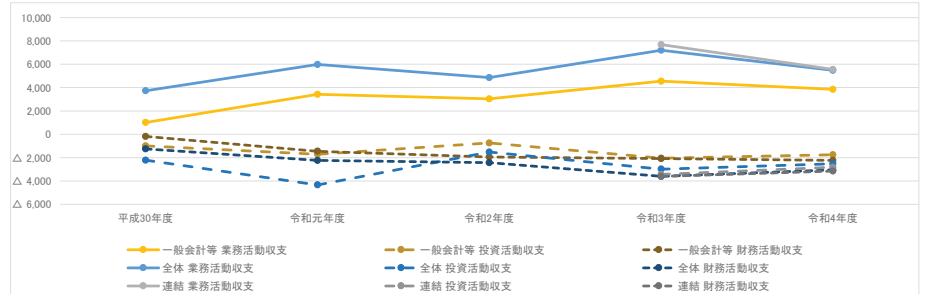
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,556	43,322	45,805	48,312	47,031
	純行政コスト	47,871	43,734	56,126	48,120	47,104
全体	純経常行政コスト	53,805	51,439	53,477	56,985	55,388
	純行政コスト	55,939	51,856	63,801	56,819	55,438
連結	純経常行政コスト	72,622	70,932	81,499	77,085	74,760
	純行政コスト	75,010	71,321	91,787	76,883	74,774



分析:
一般会計等における経常費用は48,656百万円となり、前年度と比較し1,374百万円(-2.7%)の減少となっている。このうち、補助金等が1,740百万円より前年度と比べ790百万円(△6.3%)の減、社会保障給付が6,621百万円より前年度と比べ991百万円(△13.0%)の減少となっている。経常費用減少の主な要因としては、前年度に実施した主食用米次期作支援事業(△273百万円)や消費拡大商品券交付事業(△218百万円)、経費維持臨時給付金事業(△194百万円)などのコロナ禍の地域経済対策事業が終了したことが挙げられる。コロナ禍からの社会経済活動の正常化や地域消費が回復しているものの、物価高騰を背景に地域経済の状況が不透明であることから、引き続き事務事業の効果を検証し、事業の見直しなどにより費用の縮減に努める。
全体では、上下水道料金等が収収として計上されていることなどから、一般会計等と比べて経常収益が2,722百万円多くなっている。他方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,465百万円多くなり、純経常行政コストは8,357百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体となっている株式会社神岡ふるさと振興公社等の第三セクターの事業収益を計上していることなどから、全体に比べて経常収益が4,348百万円多くなっている。他方、介護保険事業を運営する大曲仙北広域市町村圏組合や後期高齢者医療保険事業を運営する秋田県後期高齢者医療広域連合といった一部事務組合などにおける補助金や社会保障給付費等の移転費用が15,402百万円多くなり、純経常行政コストは19,372百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,010	3,424	3,035	4,556	3,847
	投資活動収支	△ 1,003	△ 1,704	△ 740	△ 2,046	△ 1,755
	財務活動収支	△ 181	△ 1,452	△ 1,947	△ 2,082	△ 2,235
全体	業務活動収支	3,731	5,991	4,864	7,202	5,477
	投資活動収支	△ 2,217	△ 4,341	△ 1,519	△ 2,982	△ 2,522
	財務活動収支	△ 1,252	△ 2,242	△ 2,423	△ 3,600	△ 3,059
連結	業務活動収支				7,686	5,562
	投資活動収支				△ 3,437	△ 2,824
	財務活動収支				△ 3,610	△ 3,152



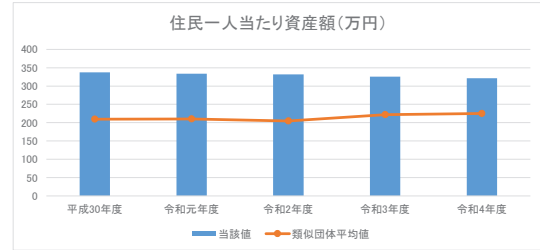
分析:
一般会計等において、業務活動収支は、前年度と比べて業務支出・臨時支出ともに減少したが、それ以上に業務収入・臨時収入が減少したことから、709百万円(△15.6%)の減であった。投資活動収支は、前年度に比べて投資活動収入が減少したが、それ以上に投資活動支出が減少したことから、291百万円(△14.2%)の増となった。財務活動収支は、前年度と比べて地方債発行収入が190百万円増加したものの、地方債償還支出が343百万円増加したことなどにより、153百万円(△7.3%)の減であった。今後も各年度の財政運営を考慮しながら市債発行額の抑制に取り組みつつ、建設事業費の精査や事業全体の見直し等により財政の健全化を図る。
全体では、国民健康保険料などが収収収入に含まれ、上下水道料金の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支は一般会計等より1,630百万円多い5,477百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度より364百万円減となったことなどにより、460百万円(△14.4%)の増となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等により△3,059百万円となった。
連結の資金収支計算書は令和3年度から整備した。収収等収入には連結対象団体の介護保険事業を運営する大曲仙北広域市町村圏組合の介護保険料や秋田県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料が含まれ、また株式会社神岡ふるさと振興公社等の第三セクターの事業収益があるため、業務活動収支は一般会計より85百万円多い5,562百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

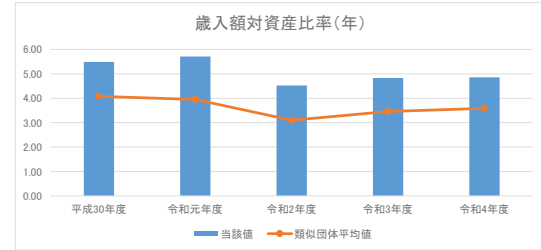
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,585,653	26,857,517	26,296,302	25,396,419	24,607,547
人口	81,748	80,459	79,241	77,946	76,537
当該値	337.4	333.8	331.9	325.8	321.5
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

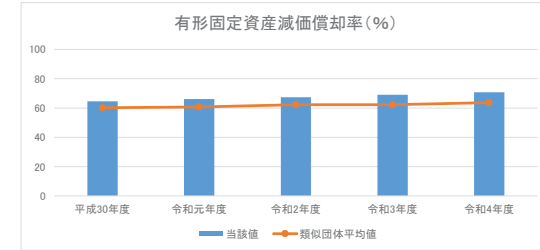
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	275,857	268,575	262,963	253,964	246,075
歳入総額	50,216	47,046	58,114	52,575	50,623
当該値	5.49	5.71	4.52	4.83	4.86
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	376,134	386,192	394,049	405,759	415,535
有形固定資産 ※1	582,655	584,408	585,232	586,937	587,919
当該値	64.6	66.1	67.3	69.1	70.7
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

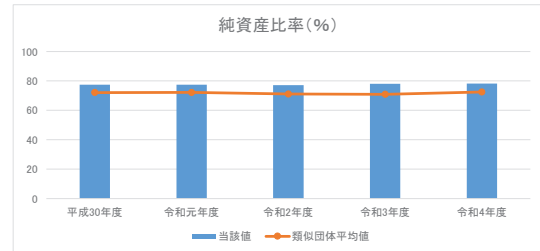
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

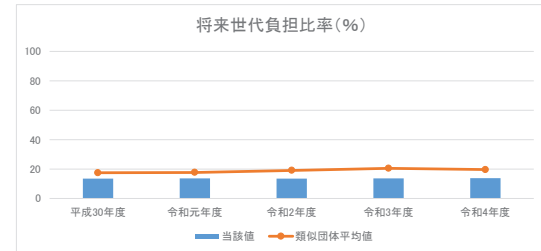
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	213,489	208,029	203,062	198,410	192,342
資産合計	275,857	268,575	262,963	253,964	246,075
当該値	77.4	77.5	77.2	78.1	78.2
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	35,823	35,134	33,828	32,708	31,927
有形・無形固定資産合計	265,098	257,257	250,931	240,212	231,419
当該値	13.5	13.7	13.5	13.6	13.8
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

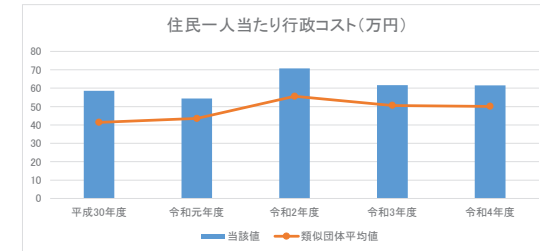
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

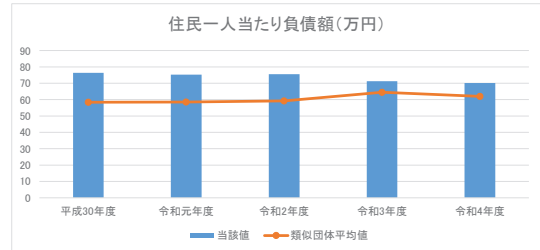
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,787,107	4,373,355	5,612,976	4,811,990	4,710,353
人口	81,748	80,459	79,241	77,946	76,537
当該値	58.6	54.4	70.8	61.7	61.5
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

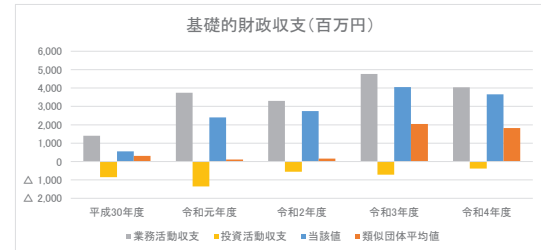
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,236,705	6,054,598	5,990,124	5,555,372	5,373,375
人口	81,748	80,459	79,241	77,946	76,537
当該値	76.3	75.3	75.6	71.3	70.2
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,407	3,749	3,294	4,769	4,038
投資活動収支 ※2	△ 854	△ 1,353	△ 554	△ 715	△ 382
当該値	553	2,396	2,740	4,054	3,656
類似団体平均値	310.5	115.8	160.8	2,048.1	1,825.3

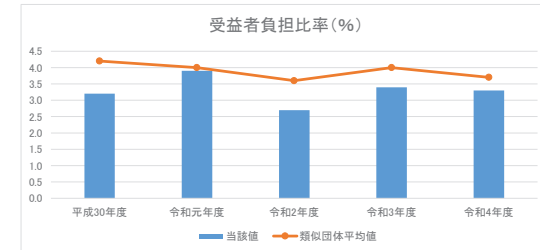
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,508	1,751	1,293	1,718	1,625
経常費用	47,065	45,073	47,098	50,029	48,656
当該値	3.2	3.9	2.7	3.4	3.3
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に整備した公共施設が現在も多量に保有しているため、類似団体平均値を上回っている。地方、当市は行政面積が広大であるうえ、中山間地帯であることから、道路延長が長距離に及んでいるとともに中小規模の集落も多数存在しており、道路及び橋りょう等の減価償却額が大きいことから、前年度に比べて資産合計額で78,872万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化、廃止、譲渡等による公共施設等の適正管理について積極的に取り組む。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。歳入については、地方交付税や国庫支出金が減少したことに加え、臨時財政対策債の減により市債発行総額は普通会計において過去3番目に少なかったことなどから、歳入額対資産比率は0.03年増加した。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っていることから、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全により長寿命化を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産額は減少しているものの、地方債等についても発行額の抑制や任意の繰上償還により減少しているため、類似団体平均値をやや上回っている。引き続き「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づく施設整備の縮減及び令和元年度策定した「大仙市行政サービス改革大綱」に基づく、効率的・効果的な行政運営を進め、業務の簡素化・効率化を図ることによって会計年度任用職員の採用抑制に努め人員費の減につなげ、行政コストの縮減を図る。将来世代負担比率についても、新規に発行する地方債の抑制や、繰上償還の実施により類似団体平均値を下回っている。現在と将来世代の間の繰上のバランスを考慮しながら、引き続き、地方債発行の抑制や繰上償還などにより地方債残高の圧縮を図り、可能な限り将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているものの、昨年度に比べて0.2万円減少している。これは、国の低所得及び子育て世帯支援に係る給付金の縮減や、コロナ禍における事業所支援・注意喚起策に係る市独自の各種経済対策事業の終了・縮減が大きく起因し、純行政コストが減少したためである。さらに、本市は人口減少が進んでいるものの、合併前の旧市町村が保有していた施設を多く引き継いでおり、これらの施設に係る物件費及び減価償却費が大きな割合を占めているため、類似団体平均値より高い水準となっている。本市にとっては公共施設の縮減が大きな課題であることから、「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づき、廃止や譲渡または集約化を前提に公共施設の整理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っていることから、さらなる地方債発行額の抑制や繰上償還などにより負債額の縮減に努める。固定負債が前年より2,147百万円減となったことから住民一人あたり負債額は前年度より1.1万円の減となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,656百万円となっている。今後は税金等の収入額の大幅な増加は見込まず、業務活動収支の黒字額の伸びは期待できないことから、公共施設等整備事業を抑制し、投資活動収支の赤字額が縮減されるよう、市が保有する資産を活用した財源確保等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の安定的な財源確保につながるため、使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。また、「大仙市公共施設等総合管理計画」による施設整備の縮減のほか、令和元年度に策定した「大仙市行政サービス改革大綱」に基づいた行政改革の実施などにより経常費用の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

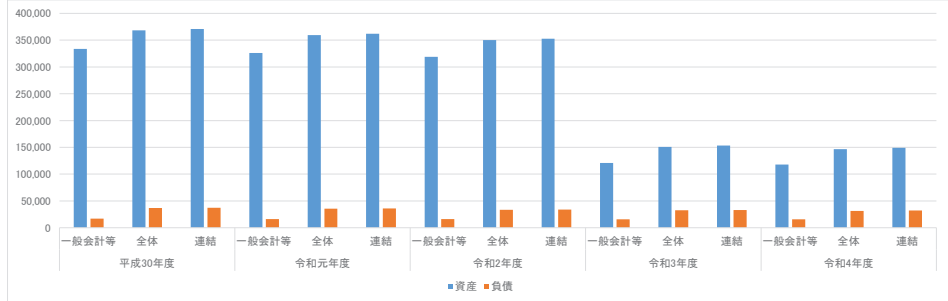
団体名 秋田県にかほ市
団体コード 052141

人口	23,047 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	267 人
面積	241.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,161.081 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	57.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

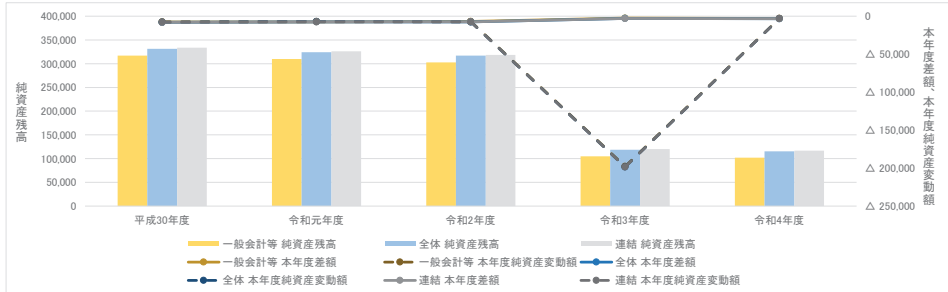
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	333,698	325,909	318,856	120,865	117,793
	負債	16,885	16,140	16,086	15,854	15,720
全体	資産	368,155	359,651	350,241	150,986	146,784
	負債	36,956	35,362	33,385	32,539	31,536
連結	資産	370,693	362,075	352,585	153,310	149,041
	負債	37,260	36,017	33,963	33,145	32,071



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から3,072百万円(△2.5%)減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったことにより、3,285百万円減少した。負債総額は前年度末から134百万円(△0.8%)減少し、15,720百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回り、134百万円減少した。
公営企業会計等を加えた全体においては、資産総額は4,202百万円(△2.8%)減少し、負債総額は1,003百万円(△3.1%)減少した。一般会計との差額は、資産総額において公営企業会計に属するインフラ資産(上下水道管等の工作物)等が計上されていることや、負債総額において地方債の償還が進んでいないこと等が要因となっている。
一部事務組合等を加えた連結においては、資産総額は4,269百万円(△2.8%)減少し、負債総額は1,074百万円(△3.2%)減少した。全体と連結との差額は、資産総額において本荘由利広域市町村圏組合に属する事業用資産(建物)等が計上されていることや、負債総額において秋田県市町村総合事務組合に属する退職手当給準備金等が要因となっている。
今後、既存施設等の老朽化に伴う更新・修繕費用の増大が懸念されるため、にかほ市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設管理や資産管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

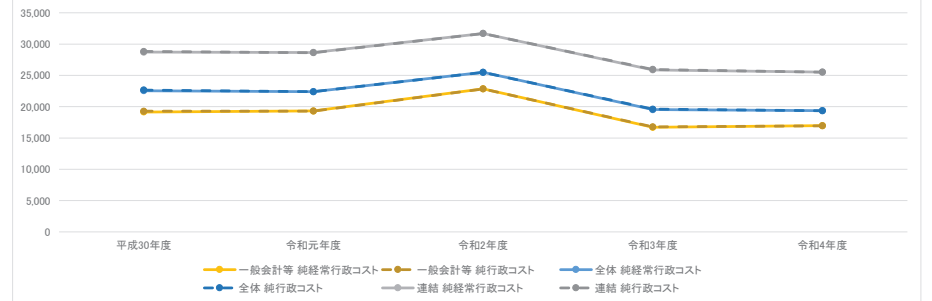
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,606	△ 7,347	△ 7,020	△ 2,438	△ 3,007
	本年度純資産変動額	△ 7,605	△ 7,043	△ 6,999	△ 197,758	△ 2,939
	純資産残高	316,812	309,769	302,770	105,011	102,073
全体	本年度差額	△ 7,982	△ 7,383	△ 7,424	△ 2,953	△ 3,278
	本年度純資産変動額	△ 8,083	△ 6,910	△ 7,433	△ 198,409	△ 3,198
	純資産残高	331,199	324,289	316,856	118,447	115,248
連結	本年度差額	△ 8,019	△ 7,435	△ 7,416	△ 3,007	△ 3,280
	本年度純資産変動額	△ 7,673	△ 7,375	△ 7,437	△ 198,457	△ 3,195
	純資産残高	333,433	326,059	318,622	120,165	116,969



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,938百万円)が純行政コスト(△16,945百万円)を下回り、本年度差額は△3,007百万円となった。収収等は前年度より39百万円(+0.4%)増加したものの、国県等補助金が436百万円(△11.4%)減少したことが財源の減少要因である。純資産残高は前年度末から2,939百万円(△2.8%)減少し、102,073百万円となった。
収収等は経済活動がコロナ禍からの回復によりやや増加したものの、今後は人口減少により大幅な増額は見込めないため、にかほ市第4次行政改革大綱に基づいた純行政コストの削減により、純資産残高の維持に努める。
公営企業会計等を加えた全体では、財源(16,072百万円)が純行政コスト(△19,350百万円)を下回り、本年度差額は△3,278百万円となった。純資産残高は前年度末から3,198百万円(△2.7%)減少し、115,248百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、財源(22,234百万円)が純行政コスト(△25,514百万円)を下回り、本年度差額は△3,280百万円となった。純資産残高は前年度末から3,195百万円(△2.7%)減少し、116,969百万円となった。

2. 行政コストの状況

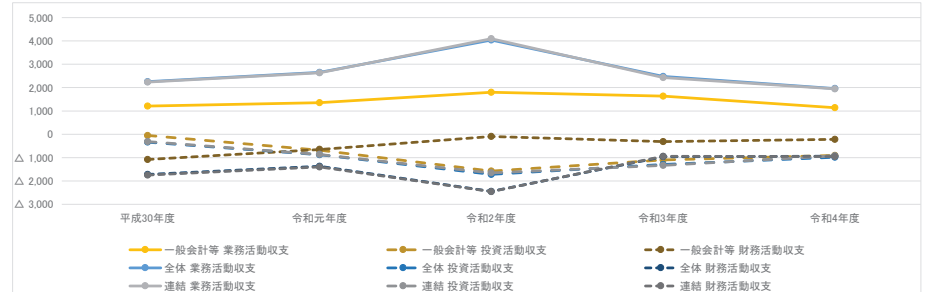
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,137	19,316	22,851	16,710	16,957
	純行政コスト	19,277	19,302	22,831	16,774	16,945
全体	純経常行政コスト	22,538	22,396	25,495	19,534	19,361
	純行政コスト	22,649	22,383	25,481	19,597	19,350
連結	純経常行政コスト	28,711	28,642	31,693	25,875	25,524
	純行政コスト	28,822	28,628	31,680	25,939	25,513



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度から171百万円(+1.0%)増加した。増加の主な要因は、経常費用のうち維持補修費の増(+186百万円)や物件費の増(+50百万円)等である。維持補修費は施設・資産等の老朽化による緊急修繕の増加、物件費等は光熱水費等の物価高騰による増加の影響が大きい。今後も資産の老朽化に伴う多額の更新・修繕費用が必要となるため計画的な更新を行うほか、高齢化の進行等により社会保障給付の増大が見込まれるため、経常費用の抑制や経常収益の確保に努めている。
全体では一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が大きくなっている。一方、経常費用のうち移転費用に計上している国民健康保険や後期高齢者医療等の負担金が経常収益以上であることや、業務費用に計上している下水道会計等の地方債償還に伴う支払利息が多くなっていることから、行政コストの増に繋がっている。
連結では全体と比べ、本荘由利広域市町村圏組合に対する介護保険給付費市町村負担金等の移転費用が経常収益以上に多いことなどが、行政コストの増に繋がっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,208	1,354	1,801	1,632	1,139
	投資活動収支	△ 49	△ 694	△ 1,576	△ 1,097	△ 908
	財務活動収支	△ 1,079	△ 648	△ 94	△ 314	△ 214
全体	業務活動収支	2,256	2,655	4,038	2,481	1,960
	投資活動収支	△ 338	△ 879	△ 1,716	△ 1,292	△ 981
	財務活動収支	△ 1,717	△ 1,371	△ 2,446	△ 958	△ 937
連結	業務活動収支	2,236	2,634	4,095	2,432	1,947
	投資活動収支	△ 312	△ 862	△ 1,656	△ 1,334	△ 925
	財務活動収支	△ 1,747	△ 1,402	△ 2,455	△ 942	△ 953



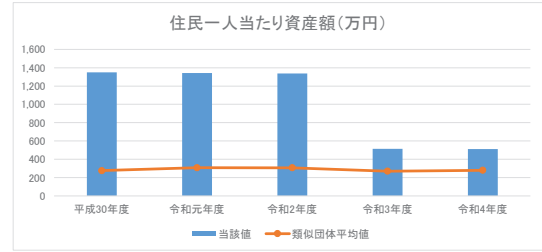
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,139百万円の黒字となったが、前年度に実施した子育て世帯等臨時特別支援事業等の終了により国県等補助金収入と補助金等支出が減少した一方、光熱水費等の物価高騰の影響により物件費等支出が増加したことにより、前年度より493百万円(△30.2%)の減となった。投資活動収支は908百万円の赤字だが、前年度に実施した屋内運動施設整備事業や廃止石油坑井封鎖事業等の終了により国県等補助金収入と公共施設等整備費支出がそれぞれ減少し、赤字幅は前年度より189百万円(△17.2%)減少した。また、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回っているが、地方債発行収入が前年度より174百万円(13.7%)増加したことから214百万円の赤字となり、赤字幅は前年度より100百万円(△32.0%)減少した。
全体では、水道料金及使用料及び手数料収入に含まれることから、一般会計等と比べて業務活動収支が821百万円、資金残高は883百万円多くなっている。連結では、全体と比べて秋田県後期高齢者医療広域連合において収収等収入よりも医療給付費が多いことなどから、業務活動収支が13百万円少なくなっている。資金残高は一部事務組合や観光開発株式会社の残高を含め、全体より383百万円多くなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

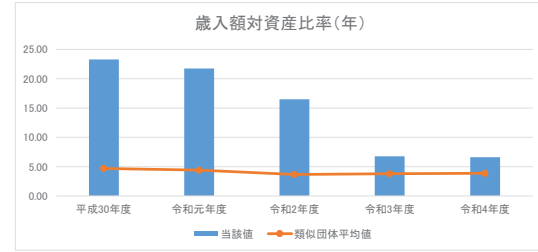
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,369,758	32,590,930	31,885,583	12,086,533	11,779,272
人口	24,707	24,291	23,841	23,490	23,047
当該値	1,350.6	1,341.7	1,337.4	514.5	511.1
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

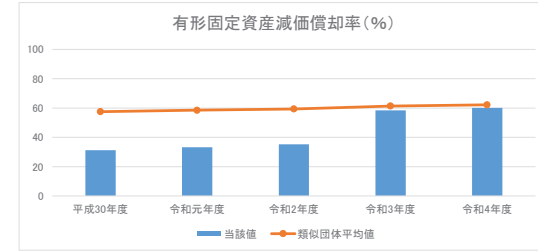
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	333,698	325,909	318,856	120,865	117,793
歳入総額	14,319	14,994	19,348	17,869	17,855
当該値	23.30	21.74	16.48	6.76	6.60
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	134,219	142,939	151,571	119,373	123,527
有形固定資産 ※1	429,568	429,857	430,618	204,516	205,432
当該値	31.2	33.3	35.2	58.4	60.1
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

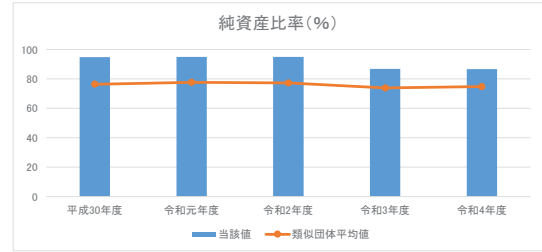
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

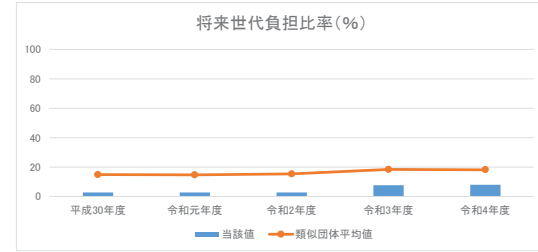
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	316,812	309,769	302,770	105,011	102,073
資産合計	333,698	325,909	318,856	120,865	117,793
当該値	94.9	95.0	95.0	86.9	86.7
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,257	8,706	8,742	8,622	8,788
有形・無形固定資産合計	328,140	320,058	312,177	113,652	110,360
当該値	2.8	2.7	2.8	7.6	8.0
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

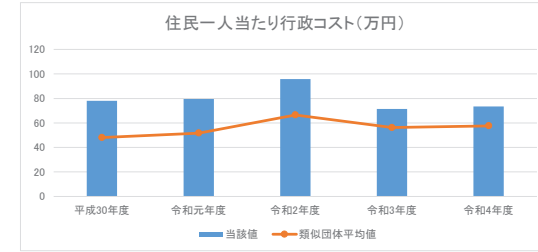
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

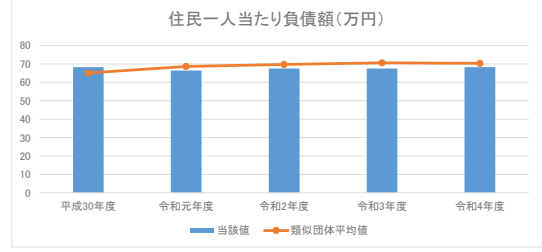
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,927,659	1,930,181	2,283,141	1,677,382	1,694,542
人口	24,707	24,291	23,841	23,490	23,047
当該値	78.0	79.5	95.8	71.4	73.5
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

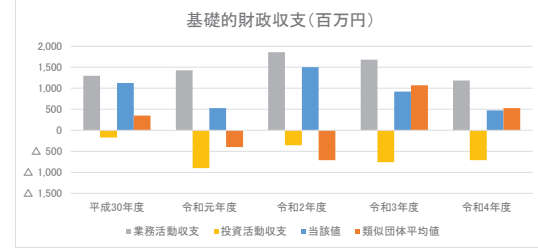
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,688,527	1,614,030	1,608,609	1,585,385	1,571,998
人口	24,707	24,291	23,841	23,490	23,047
当該値	68.3	66.4	67.5	67.5	68.2
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,298	1,426	1,859	1,682	1,184
投資活動収支 ※2	△ 171	△ 899	△ 354	△ 761	△ 709
当該値	1,127	527	1,505	921	475
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

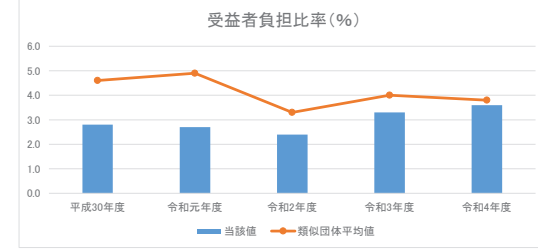
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	547	539	563	573	630
経常費用	19,684	19,855	23,414	17,283	17,587
当該値	2.8	2.7	2.4	3.3	3.6
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析概:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度より3.4万円減少し、類似団体平均値を231.9万円上回っている。合併前から使用している施設や資産構築、島瀬固定公園等が他団体より多くなっていると考えられる。今後は老朽化などにより固定資産にかかる維持管理費用が増加していくことから、にかほ市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産管理に努める。

②歳入額対資産比率は、前年度より0.16%減少した。分子である資産合計について、資産の新規取得よりも減価償却額が増えたことなどが要因である。また、類似団体平均値は2.75%上回っている。

③有形固定資産減価償却率は、前年度より1.7%増加した。上述のとおり、分子である減価償却累計額が増加し、分母である有形固定資産の増加率を上回ったことが要因である。一方、類似団体平均値は2.1%下回っている。

今後はにかほ市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理と各施設の長寿命化を図るとともに、統廃合についても検討を行っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度末と同水準となっている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから分子である純資産総額が減少し、減価償却による資産の減少等により、分母である資産合計も同程度減少したためである。また、類似団体平均値は11.9%上回っている。

⑤将来世代負担比率は、前年度末と比べて0.4%増加した。新規発行する地方債が増加した一方、減価償却が進んだことで有形・無形固定資産が減少したためである。また、類似団体平均値を10.2%下回っている。今後は将来世代に過度な負担を強いることのないよう、地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度末と比べて2.1万円増加した。経常費用のうち施設・資産等の老朽化による緊急修繕の増加による維持補修費の増、光熱水費等の物価高騰による物件費の増が分子である純行政コスト増加の主な要因と考えられる。また、類似団体平均値を15.9万円上回っている。

今後は人口減少等により経常収益の増加を見込めないことから、既存施設の老朽化対策や維持管理費用にかかるコスト削減を念頭に置いて固定資産の適正化を検討していく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度より0.7万円増加した。分子である負債合計額は前年度末より13,387百万円(△0.8%)減少したが、分母である人口の減少率の方が大きいことが要因である。一方、類似団体平均値は2.1万円下回っている。今後も引き続き資産とのバランスを取りつつ、負債額の減少に努めていく。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収入の赤字部分を上回っているものの、前年度より446百万円(△48.4%)減少した。業務活動収支が、国県等補助金収入と補助金等支出の減少に加えて物件費等支出が増加したことで、前年度より498百万円(△29.6%)減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は当該団体平均値を0.2%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度末より0.3%減少し、分子である経常収益は諸収入等その他の増加により前年度末より57百万円(+9.9%)増加し、分母である経常費用は物件費等の増加により前年度末より304百万円(+1.8%)増加した。受益者負担の割合が高いものは公営住宅となっている。公共施設使用料は、料金統一化の影響もあり減少傾向が続いており、現状では今後も大幅な増加は見込めない状況である。

今後は維持補修費の抑制を図るため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な改修や集約化等により経常費用の削減をすすめ、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県北山市
団体コード 052159

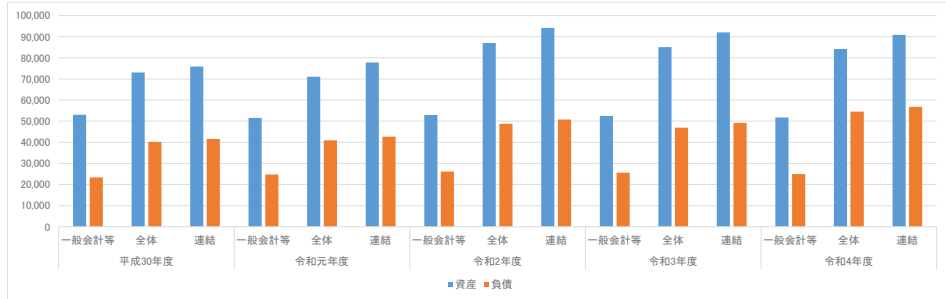
人口	24,100人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	347人
面積	1,093.56km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,582.798千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-1	実質公債費比率	8.8%
		将来負担比率	103.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,997	51,494	52,870	52,528	51,685
	負債	23,310	24,757	26,164	25,604	24,925
全体	資産	73,009	71,050	86,936	85,103	84,177
	負債	40,116	40,869	48,731	46,878	54,496
連結	資産	75,796	77,717	94,171	92,064	90,792
	負債	41,512	42,610	50,796	49,216	56,738

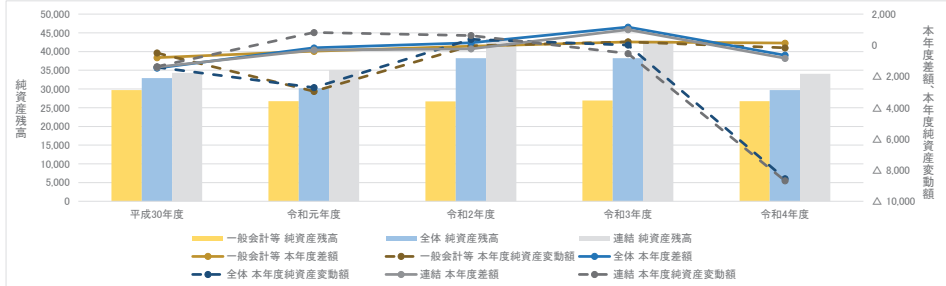


分析:
一般会計等においては、資産が843百万円(前年度比△1.6%)の減少となった。そのうち固定資産については、田沢湖庁舎空調設備設置工事や神代西明寺線道路改良工事等による増加があったものの、新たに取得した資産以上に減価償却が進んだことにより、資産価値が目減りしたことによるものである。負債減少の主な要因は、地方債残高が減少したことである。資金収支計算書の財務活動支出における地方債等償還支出が2,107百万円、財務活動収入における地方債等発行収入が1,454百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少となった。今後も長寿化や統廃合を検討しながら、地方債の発行には慎重に協議し、財政健全化に努める。
連結・全体会計において負債額が増えている要因については、公営企業会計において繰延収益の長期前受金として計上している固定負債内のその他に8,846百万円計上したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 791	△ 380	△ 56	214	142
	本年度純資産変動額	△ 487	△ 2,951	△ 31	219	△ 164
	純資産残高	29,687	26,737	26,706	26,924	26,760
全体	本年度差額	△ 1,463	△ 160	167	1,169	△ 636
	本年度純資産変動額	△ 1,402	△ 2,712	382	20	△ 8,545
	純資産残高	32,893	30,181	38,205	38,226	29,681
連結	本年度差額	△ 1,394	△ 304	△ 227	1,004	△ 832
	本年度純資産変動額	△ 1,365	824	626	△ 528	△ 8,681
	純資産残高	34,284	35,108	43,376	42,847	34,054

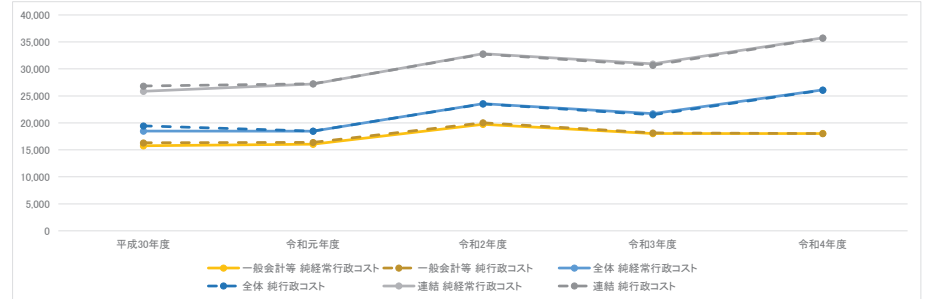


分析:
一般会計等においては、退職手当組合負担金の減や大曲山北広域市町村圏組合消防費負担金の減等による行政コストの減はあったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費補助金の減(前年度比△239百万円)や中心経営体集積促進事業費補助金の皆減(△144百万円)による国県等補助金の減等による財源の減により、純資産残高は△164百万円(前年度比△0.6%)の減となった。
全体・連結において純資産変動額の大幅な減については、「1.資産・負債の状況」でも記載しているが、前年度純資産の余剰分(不足分)に計上していた長期前受金を固定負債内のその他に計上した事による減となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,765	16,048	19,738	18,023	18,043
	純行政コスト	16,319	16,382	20,021	18,156	18,034
全体	純経常行政コスト	18,483	18,465	23,576	21,707	26,116
	純行政コスト	19,437	18,481	23,501	21,488	26,064
連結	純経常行政コスト	25,857	27,227	32,820	30,942	35,754
	純行政コスト	26,838	27,247	32,731	30,699	35,701

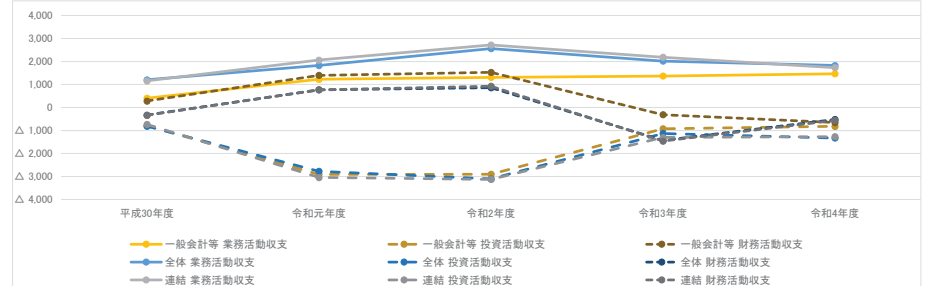


分析:
一般会計等においては、経常費用は18,637百万円(前年度比+52百万円)となり、純経常行政コストは+20百万円(+0.1%)の18,043百万円、純行政コストは△122百万円(△0.7%)の18,034百万円となった。経常費用の増加の主な要因としては、ふるさと納税寄附金収入の増加に伴うふるさと納税ふるさと便事業費の増(前年度比+136百万円)、仙北市生活応援商品券事業費の皆増(+130百万円)による物件費等の増である。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,499百万円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,655百万円多くなり、純行政コストは8,030百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象事業等の事業収益を計上し、経常収益が239百万円多くなっている一方、人件費が813百万円多くなっているなど経常費用が9,877百万円多くなり、純行政コストは9,637百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	404	1,226	1,312	1,368	1,465
	投資活動収支	△ 793	△ 2,910	△ 2,903	△ 925	△ 821
	財務活動収支	283	1,399	1,529	△ 315	△ 653
全体	業務活動収支	1,206	1,828	2,561	2,018	1,824
	投資活動収支	△ 815	△ 2,773	△ 3,104	△ 1,132	△ 1,325
	財務活動収支	△ 330	770	861	△ 1,433	△ 519
連結	業務活動収支	1,158	2,062	2,720	2,187	1,732
	投資活動収支	△ 736	△ 3,043	△ 3,129	△ 1,303	△ 1,266
	財務活動収支	△ 339	771	926	△ 1,461	△ 560



分析:
一般会計等においては、市道大瀬蔵野線道路・橋より整備事業工完了等に伴う辺地対策事業費の減や生保内市民体育館改修工完了等に伴う市民体育館管理運営費の減等により、投資活動収支が前年度比104百万円の増で△821百万円、財務活動収支の地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、前年度比338百万円の減で△653百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税込収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より359百万円の増の1,824百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△519百万円となった。
連結においては、業務活動収支が全体より92百万円少ない1,732百万円となり、財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△560百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,299,744	5,149,401	5,286,970	5,252,780	5,168,492
人口	26,426	25,860	25,310	24,740	24,100
当該値	200.6	199.1	208.9	212.3	214.5
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	274.3

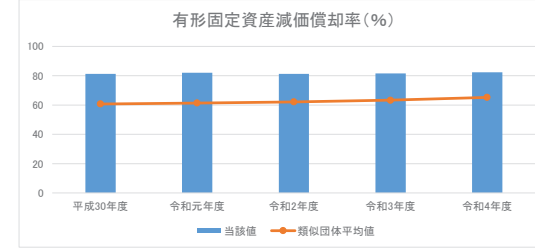
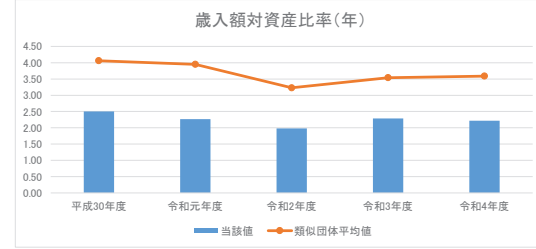
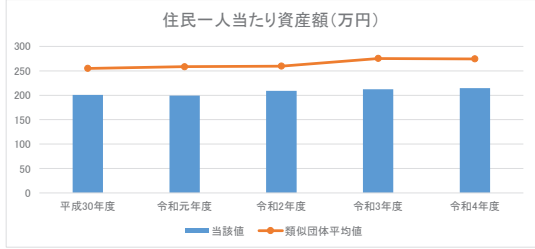
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,997	51,494	52,870	52,528	51,685
歳入総額	21,227	22,644	26,676	22,931	23,245
当該値	2.50	2.27	1.98	2.29	2.22
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.59

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	111,695	112,347	113,881	115,444	116,933
有形固定資産 ※1	137,510	136,892	140,153	141,405	142,053
当該値	81.2	82.1	81.3	81.6	82.3
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

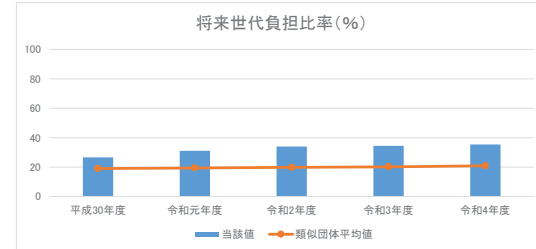
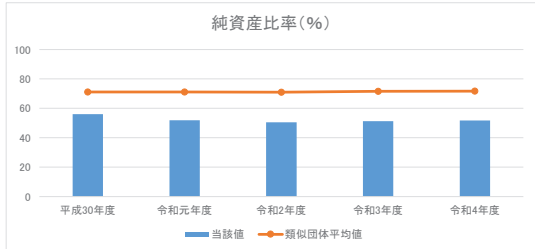
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,687	26,737	26,706	26,924	26,760
資産合計	52,997	51,494	52,870	52,528	51,685
当該値	56.0	51.9	50.5	51.3	51.8
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,595	14,350	16,223	16,227	16,230
有形・無形固定資産合計	47,434	46,297	47,669	47,051	45,815
当該値	26.6	31.0	34.0	34.5	35.4
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

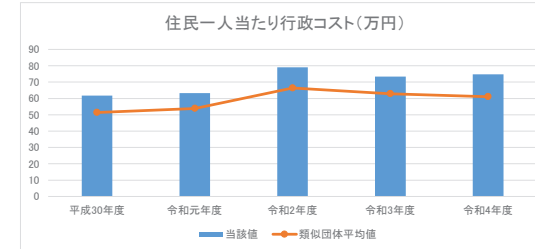
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,631,857	1,638,182	2,002,105	1,815,610	1,803,413
人口	26,426	25,860	25,310	24,740	24,100
当該値	61.8	63.3	79.1	73.4	74.8
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.1



4. 負債の状況

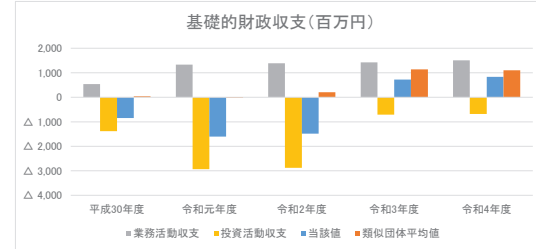
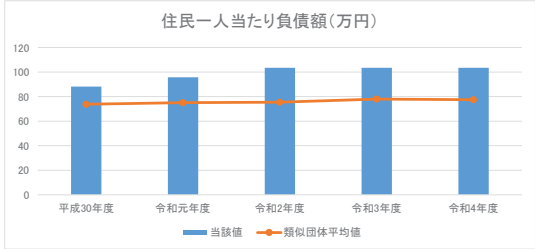
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,331,019	2,475,738	2,616,394	2,560,354	2,492,493
人口	26,426	25,860	25,310	24,740	24,100
当該値	88.2	95.7	103.4	103.5	103.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	537	1,331	1,392	1,428	1,512
投資活動収支 ※2	△1,387	△2,933	△2,876	△709	△678
当該値	△85.0	△1,602	△1,484	719	834
類似団体平均値	△4.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,102.8

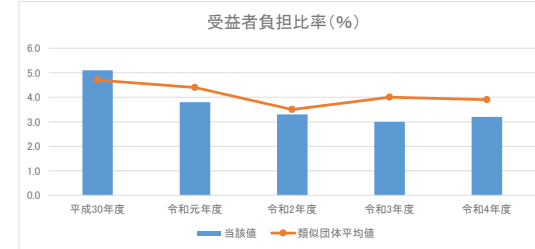
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	855	633	678	562	594
経常費用	16,620	16,681	20,416	18,585	18,637
当該値	5.1	3.8	3.3	3.0	3.2
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

田沢湖庁舎空調設備設置工事のほか、生保内小学校体育館や神代市民体育館等の改修工事により資産が増えたものの、減価償却累計額も増加しており、資産合計は843百万円の減となったが、人口減により住民一人当たりの資産額は増となった。
歳入額対資産比率については資産合計が前年度比843百万円の減、歳入総額は314百万円の増となっている。歳入総額が増加した理由としては法人の業績改善による市民税法人現年課税分の増や固定資産税現年課税分の増が挙げられる。
建物の改修工事等により有形固定資産の増となったものの、資産既存施設の減価償却累計額が昨年度に引き続き増となっており、有形固定資産減価償却率は10.7ポイントの増となった。類似団体平均値と比較すると約17%高い数値であり、有形固定資産減価償却率が82%超となっていることから、早急な対応が必要である。
今後も仙北市公共施設等総合管理計画に基づく除却や統廃合を推進し、予算見直しにより捻出した財源による公共施設等の長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が51.8%と類似団体平均を大幅に下回っており、負債が50%近くを占めている。
依然として負債の大半を占めている通常分地方債は新角館庁舎建設事業等に使用した旧合併特例債を含む一般単独事業債、角館総合病院整備事業や農地集積加速化基盤整備事業等に使用した過疎対策事業債である。予算見直しにより捻出した財源により長寿命化改良等建設事業を実施し、比率の改善を図る。
減価償却による資産の減少等により有形・無形固定資産の合計は減少している一方、特例的な地方債を除いた地方債残高は前年度比3百万円の増となっており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は増加基調にある。今後も長寿命化や統廃合を検討しながら、地方の発行債には慎重に協議し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減等により移転費用の社会保障給付が前年度比134百万円の減となったことにより純行政コストは△13百万円の減となったが、人口減少により住民一人当たり行政コストは増となった。
純経常行政コストの約24%が物件費となり、ふるさと納税寄附金収入の増加に伴うふるさと納税ふるさと便事業費の増や仙北市生活応援商品券事業費の増等により20百万円の増となった。
今後も事務事業の抜本的見直し等による歳出削減に引き続き取り組み、純行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は増加基調にあり、類似平均と比べても非常に高い水準となっている。令和4年度は地方債の償還が進んだこと等により、令和3年度と比較して負債額自体は減少しているものの、人口減少による影響が大きく住民一人当たりの負債自体は横ばいとなっている。また、令和4年度業務活動収支について、税収等収入の増(前年度比+542百万円)等により、基礎的財政収支が前年度同プラスに転じた。
今後も地方債の新規発行の抑制と建設事業の事業量精査を行い、地方債残高の減少を図っていく。

5. 受益者負担の状況

ふるさと納税寄附金収入の増加に伴うふるさと納税ふるさと便事業費の増や仙北市生活応援商品券事業費の増等により、経常費用が前年度比52百万円の増となっている。また経常収益については、観光客数の回復に伴う駐車場使用料の増や観光施設使用料の増等による使用料及び手数料が増となり、32百万円の増となった。
受益者負担比率は、+0.2ポイントとなり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は回復している。
今後も事務事業の抜本的見直しを行い経常経費の削減を図り受益者負担比率の改善に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県小坂町
団体コード 053031

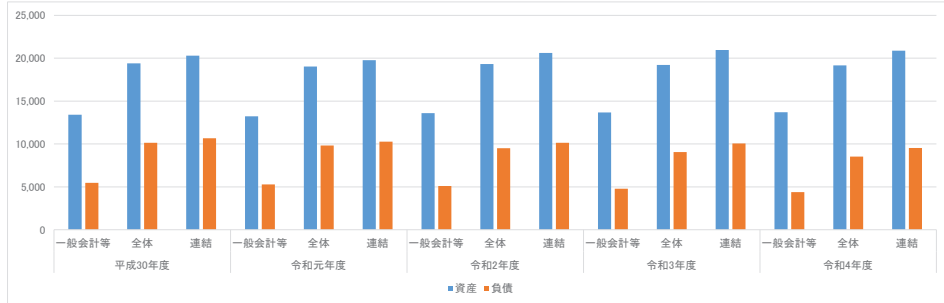
人口	4,688人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70人
面積	201.70km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,976,608千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	14.4%
		将来負担比率	39.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	13,410	13,240	13,607
	負債	5,477	5,292	5,087	4,795	4,386
全体	資産	19,417	19,032	19,326	19,227	19,159
	負債	10,129	9,820	9,503	9,053	8,522
連結	資産	20,307	19,770	20,629	20,972	20,891
	負債	10,673	10,263	10,140	10,049	9,535

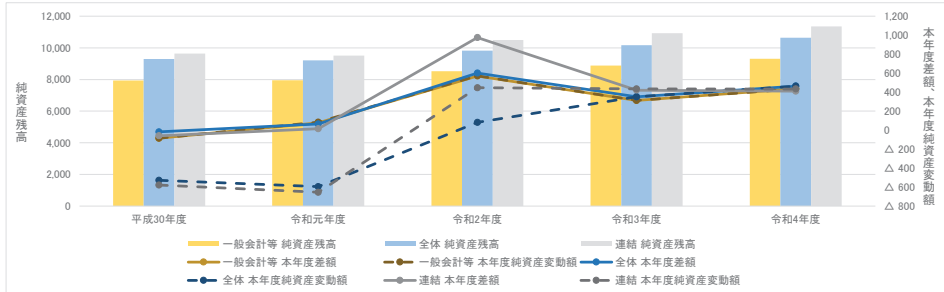


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から25百万円(+0.2%)の増加となった。金額の変動が大きいものは流動資産と事業用資産であり、事業用資産は、道路改良および施設改修による有形固定資産の増加(+205百万円)を、減価償却による資産の減少(△499百万円)が上回った。流動資産では、町民法人税の増収による財政調整基金への積み増しと現金預金の増加により、276百万円増加し、資産全体として増加した。事業用資産の老朽化比率が高くなっていることから、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合や除却を進める等、公共施設の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から68百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から531百万円減少(△5.9%)した。一般会計等に比べ、資産総額は水道管の布設工事等による資産の増加により400百万円多く、負債総額はインフラ整備に地方債を充当したことにより4,136百万円多くなっている。なお、下水道事業においては、整備予定地域の90%が終了しており、今後は計画的な維持管理と更新により、費用の平準化と負債額の減少に努める。
鹿角広域行政組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から81百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から514百万円減少(△5.1%)した。資産総額は鹿角広域行政組合等が保有している建物等の資産を計上していることにより、全体に比べ1,732百万円多く、負債総額は地方債、退職手当引当金により1,013百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 85	76	570
	本年度純資産変動額	△ 85	84	572	313	435
	純資産残高	7,933	7,948	8,520	8,878	9,313
全体	本年度差額	△ 18	65	601	350	464
	本年度純資産変動額	△ 528	△ 595	82	351	463
	純資産残高	9,288	9,212	9,823	10,174	10,637
連結	本年度差額	△ 60	14	975	421	410
	本年度純資産変動額	△ 579	△ 654	447	434	433
	純資産残高	9,634	9,506	10,490	10,923	11,356

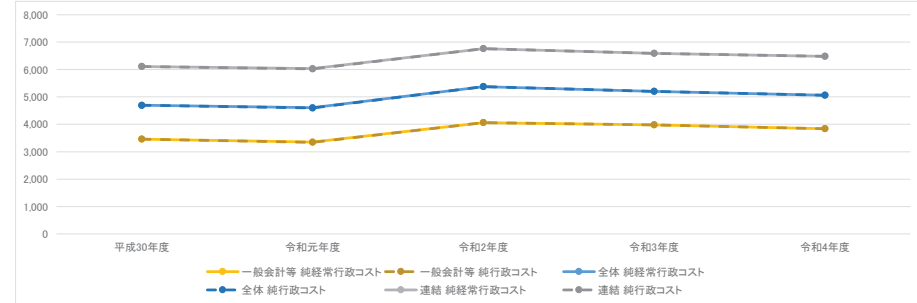


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,276百万円)が純行政コスト(3,840百万円)を上回ったことから、本年度差額は436百万円(前年度比+123百万円)となり、純資産残高は9,313百万円(前年度比+435百万円)となった。財源のうち国県等補助金は、地方創生臨時交付金により152百万円(△17.3%)減少し、収収等は、法人町民税の増加により、136百万円(4.0%)増加した。法人税については、基幹産業であるDOWAグループの製鉄事業の好調により増収となったが、年度により大きく増減している実績を考慮し、純行政コストのより一層の削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計等の医療給付費交付金や、保険料収入が含まれることから、一般会計に比べ財源が1,249百万円多く、本年度差額は464百万円(前年度比+114百万円)、純資産残高は10,637百万円(前年度比+463百万円)となった。
連結では、一部事務組合等の国県等補助金が含まれることから、全体と比べ財源が1,370百万円多くなっており、本年度差額は410百万円(前年度比△11百万円)、純資産残高は11,356百万円(前年度比+433百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	3,458	3,353	4,061
	純行政コスト	3,458	3,342	4,062	3,979	3,840
全体	純経常行政コスト	4,694	4,608	5,375	5,206	5,062
	純行政コスト	4,694	4,597	5,376	5,203	5,061
連結	純経常行政コスト	6,110	6,036	6,762	6,593	6,484
	純行政コスト	6,110	6,024	6,763	6,589	6,484

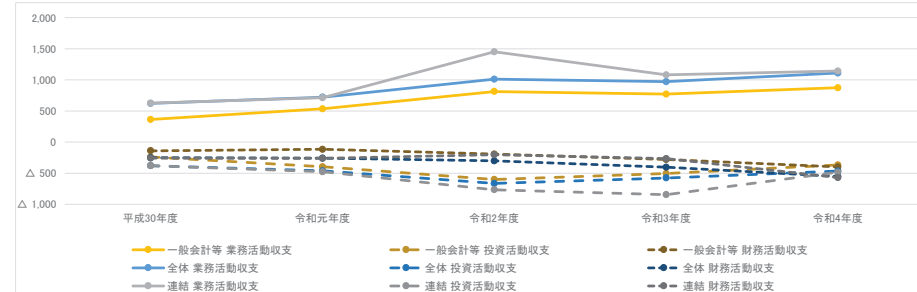


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,952百万円となり、前年度と比べ154百万円(△3.8%)の減少となった。これは、補助金等が前年度と比べ234百万円減少したためである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は2,441百万円、補助金等の移転費用は1,511百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で1,743百万円(前年度比+48百万円)であり、純行政コストの45.4%を占めている。過剰対策関連や観光施設等の維持管理、行政事務のシステム化に伴うメンテナンス経費等、新たな行政需要も増えていることから、経常経費のより一層の削減と公共施設の集約化・複合化に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストに占める移転費用の割合が48.4%と一般会計等に比べ高くなっている。人口減少は後期高齢者層にも及んでいることから、社会保険関連費用は今後少しずつ減少していくことが見込まれるが、上下水道設備の減価償却費や維持補修費は増加していくことが予想されるため、適正管理により経費の削減に努める。
連結では、経常収益は前年度末から41百万円多くなっており、経常費用は補助金等の減により68百万円少なく、純行政コストは105百万円少なくなっている。全体に比べ、一部事務組合の各市町村等からの負担金収入により、経常収益が327百万円多く、経常費用は、人件費等の増により1,749百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	363	536	813
	投資活動収支	△ 239	△ 396	△ 601	△ 504	△ 367
	財務活動収支	△ 140	△ 115	△ 193	△ 281	△ 399
全体	業務活動収支	622	722	1,012	972	1,110
	投資活動収支	△ 380	△ 463	△ 664	△ 576	△ 466
	財務活動収支	△ 250	△ 258	△ 301	△ 403	△ 552
連結	業務活動収支	626	713	1,451	1,080	1,143
	投資活動収支	△ 380	△ 475	△ 765	△ 845	△ 482
	財務活動収支	△ 257	△ 261	△ 203	△ 266	△ 570



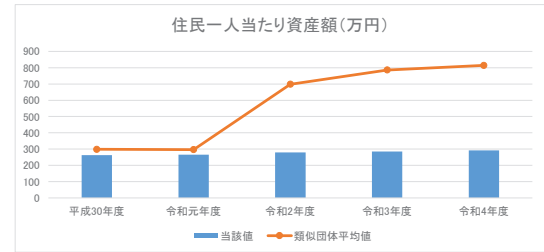
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、補助金等の支出の減少(前年度比△234百万円)により、874百万円(前年度比+103百万円)となった。投資活動収支については、△367百万円、財務活動収支は、地方債充当事業の繰越による地方債等発行収入の減少により、△399百万円となり、本年度末資金残高は前年度から108百万円増加し、241百万円となった。地方債については、償還のピークを迎えており、和井内エリア整備事業の償還が控えていることから、投資的の平準化や峻別、経常経費の削減に努める。
全体では、一般会計と比べ、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は236百万円多い1,110百万円(前年度比+138百万円)となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等を実施したため、赤字が99百万円多く、△466百万円(前年度比+110百万円)となっており、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、赤字が153百万円多く、△552百万円(前年度比△149百万円)となっている。本年度末資金残高は、557百万円(前年度比+93百万円)となっている。
連結では、全体と比べ、一部事務組合の国県等補助金収入の減(△248百万円)により、業務収入が7,353百万円(前年度比△65百万円)となり、業務活動収支が1,143百万円(前年度比+63百万円)となった。本年度末資金残高は、1,038百万円(前年度比+90百万円)となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

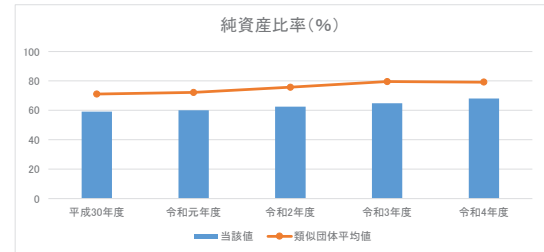
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,341,012	1,323,977	1,360,673	1,367,355	1,369,893
人口	5,114	4,995	4,879	4,794	4,688
当該値	262.2	265.1	278.9	285.2	292.2
類似団体平均値	298.4	296.6	698.5	785.6	814.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

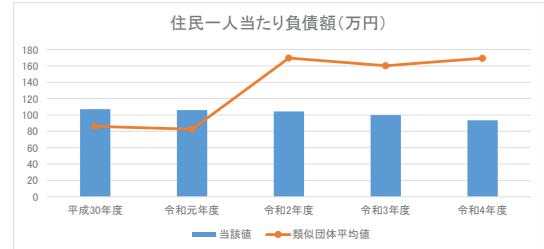
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,933	7,948	8,520	8,878	9,313
資産合計	13,410	13,240	13,607	13,674	13,699
当該値	59.2	60.0	62.6	64.9	68.0
類似団体平均値	71.1	72.2	75.7	79.6	79.2



4. 負債の状況

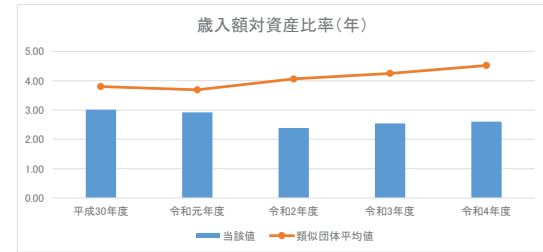
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	547,663	529,166	508,890	479,540	438,556
人口	5,114	4,995	4,879	4,794	4,688
当該値	107.1	105.9	104.3	100.0	93.5
類似団体平均値	86.1	82.6	169.6	160.3	169.3



②歳入額対資産比率(年)

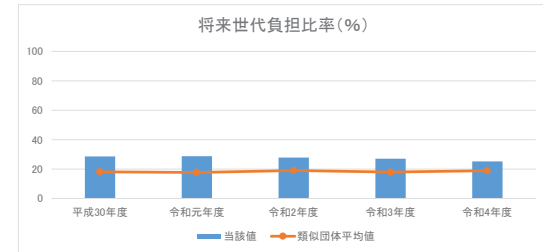
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,410	13,240	13,607	13,674	13,699
歳入総額	4,458	4,534	5,696	5,379	5,269
当該値	3.01	2.92	2.39	2.54	2.60
類似団体平均値	3.80	3.69	4.06	4.25	4.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,085	3,063	2,978	2,808	2,554
有形・無形固定資産合計	10,781	10,617	10,714	10,420	10,125
当該値	28.6	28.8	27.8	27.0	25.2
類似団体平均値	18.1	17.7	19.0	17.9	18.9

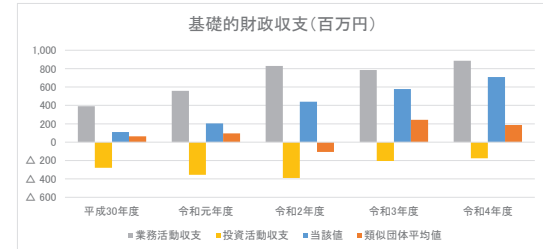
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	390	558	830	785	885
投資活動収支 ※2	△ 280	△ 354	△ 389	△ 206	△ 176
当該値	110	204	441	579	709
類似団体平均値	63.2	94.8	△ 106.2	243.6	185.4

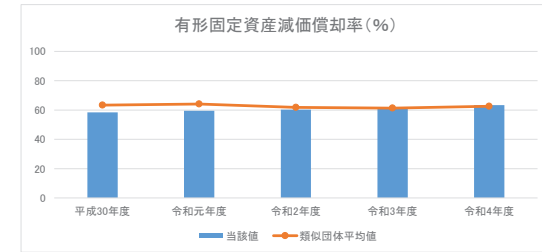
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,971	14,431	14,962	15,572	16,062
有形固定資産 ※1	23,930	24,242	24,870	25,188	25,355
当該値	58.4	59.5	60.2	61.8	63.3
類似団体平均値	63.4	64.1	61.8	61.3	62.6

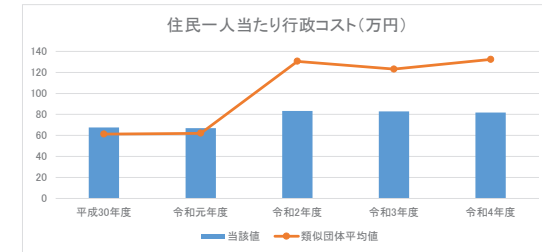
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

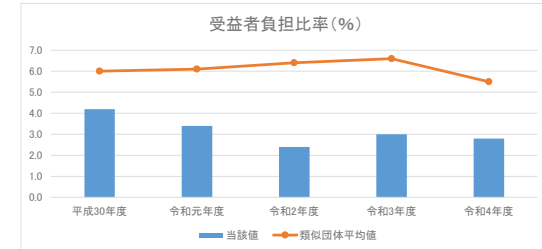
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	345,772	334,160	406,226	397,934	384,003
人口	5,114	4,995	4,879	4,794	4,688
当該値	67.6	66.9	83.3	83.0	81.9
類似団体平均値	61.3	62.1	130.6	123.1	132.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	152	118	98	123	112
経常費用	3,610	3,472	4,159	4,106	3,952
当該値	4.2	3.4	2.4	3.0	2.8
類似団体平均値	6.0	6.1	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、公共施設等の整備及び人口の減により、前年度と比べ7.0万円となっている。歳入総額においては、普通交付税や地方債収入が減少し、前年度と比べ△110百万円、資産総額においては△25百万円となり、歳入額対資産比率では、前年度と比べ0.06年増加となった。

減価償却累計額は、耐用年数に近づいている公共施設が多いため、減価償却累計額は前年度と比べ+490百万円となっている。有形固定資産減価償却率は今後も上昇していくことから、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べ3.1ポイント増加し、将来世代負担比率は1.8ポイント減少した。平成24年度から実施した大型投資事業に充当した地方債の償還が進み、地方債残高が減少したためである。

今後も、純資産残高の改善と将来世代の負担の抑制のため、現状の事業費規模を縮小及び地方債の新規発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比べ1.1万円減少した。これは、移転費用のうち、補助金等が住民税非課税世帯臨時特別給付金等の減により減少し、純行政コストが139百万円減少したためである。

人口減少により削減となる経費もあるが、有形固定資産に関わる経費や、過疎対策振興に関わる経費などは、人口減少を食い止めるため必要となる経費であり、第6次小坂町総合計画や小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、自治体規模に見合った計画の進行等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比べ6.5万円減少している。人口減少率が22%前後で推移しているが、平成24年度から実施した大型投資事業に充当した地方債の償還が進んでいることから、負債総額は減少傾向にある。今後も小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新と施設数の削減を進め、地方債発行による負債総額の増加を抑制していく。

基礎的財政収支は、前年度末と比較し改善がみられ、+130百万円となった。公共施設整備費の減による投資活動収支が改善したことによるものである。

基金取崩額の抑制と投資事業の抑制により、地方債残高を減少させ、さらなる行政改革の実施により、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ0.2ポイント減少した。これは、補助金等の減により移転費用が減少(△241百万円)し、経常費用が前年度と比べ△154百万円となったためである。

基金取崩率については、人口減少により今後の収入総額減少が見込まれることから、公共施設等における総延床面積の削減や経常経費のより一層の削減に向けて、事業の見直しを図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

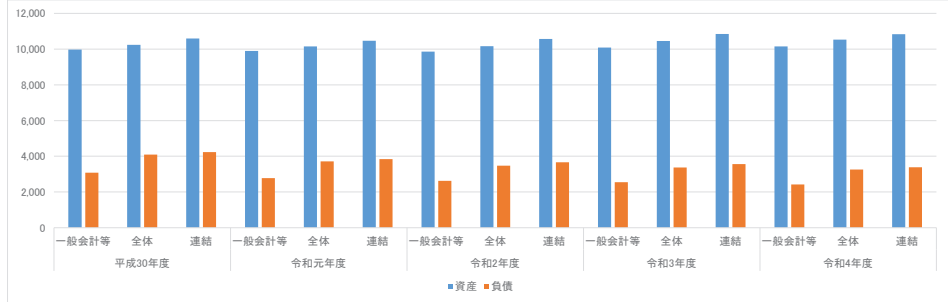
団体名 秋田県上小阿仁村
 団体コード 053279

人口	2,029 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	256.72 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,904,909 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	7.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

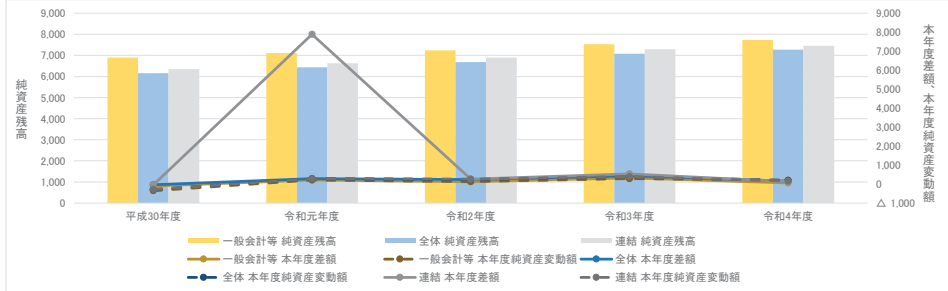
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	9,975	9,891	9,865	10,084	10,154
	負債	3,081	2,779	2,623	2,552	2,419
全体	資産	10,245	10,151	10,160	10,451	10,527
	負債	4,092	3,711	3,478	3,369	3,257
連結	資産	10,590	10,472	10,563	10,852	10,838
	負債	4,238	3,843	3,669	3,562	3,385



分析:
 一般会計等においては、資産総額が10,154百万円となっている。前年度から70百万円増加(0.1%)しているのは、基金残高の増加によるものである。資産総額のうち、建物等の有形固定資産の割合が49.8%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき、保有する公共建築物の延床面積10%の縮減を目標に、施設の集約化、複合化による統合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額は2,419百万円となっており、前年度から133百万円減少(△5.2%)しているが、負債総額のうち76.1%が地方債(固定負債)であり、発行額の大きかった地方債は過疎対策事業債で36百万円である。対象の事業として主なもの、防災行政無線改修事業、杉花橋補修事業、南沢橋補修事業である。全体会計においては、公営事業債の発行はなかった。基金等の増加により投資その他の資産が増加したため、資産合計が前年度から76百万円増加(0.7%)となっている。
 北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合等を連結対象団体に含む連結会計においては、負債総額が前年度から177百万円減少(△5.0%)となっている。

3. 純資産変動の状況

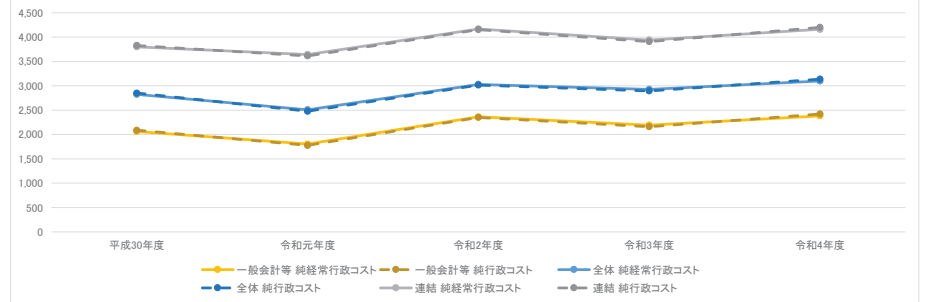
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 102	218	123	326	60
	本年度純資産変動額	△ 350	218	130	290	203
	純資産残高	6,894	7,112	7,242	7,532	7,735
全体	本年度差額	△ 34	286	240	436	157
	本年度純資産変動額	△ 283	286	242	401	188
	純資産残高	6,153	6,440	6,682	7,083	7,271
連結	本年度差額	△ 41	7,888	263	536	134
	本年度純資産変動額	△ 289	281	265	396	162
	純資産残高	6,352	6,629	6,894	7,290	7,452



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(2,481百万円)が純行政コスト(2,421百万円)を上回っており、本年度差額は60百万円となり、純資産残高は前年度から203百万円増加し7,735百万円となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等306百万円、国県等補助金506百万円を計上していることにより財源は813百万円、前年度比35百万円の増、本年度差額は157百万円となり、純資産残高は7,271百万円となった。連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合等の業務収入に収収等収入、国県等補助金等が含まれることから、全体と比べて財源が1,040百万円多くなっている。本年度差額の134百万円については、連結対象団体である「秋田県市町村総合事務組合」の比例連結割合変更による差額が減少したことによるものであり、純資産残高は前年度から162百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

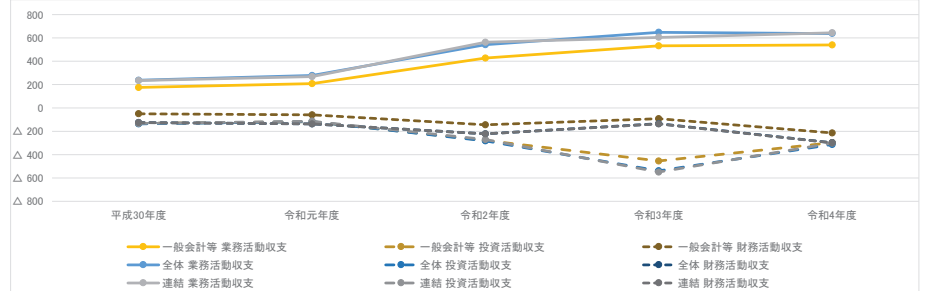
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,061	1,805	2,362	2,192	2,382
	純行政コスト	2,088	1,777	2,349	2,159	2,421
全体	純経常行政コスト	2,823	2,507	3,029	2,926	3,099
	純行政コスト	2,850	2,478	3,016	2,893	3,137
連結	純経常行政コスト	3,800	3,642	4,167	3,941	4,161
	純行政コスト	3,828	3,613	4,154	3,908	4,200



分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,440百万円となった。主な要因は、人件費や物件費等を含む業務費用が前年度から153百万円の増加となったことである。業務費用については移転費用よりも多く、金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費で896百万円となっており、純行政コストの37.6%を占めていることから、今後上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正管理に努めることにより、経常経費の縮減を図る。
 全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が83百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も799百万円多くなり、純行政コストは716百万円多くなっている。
 連結では、全体と比べて連結対象団体である秋田県後期高齢者医療広域連合等への補助金等を計上していることから、純行政コストは、1,063百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	176	208	278	532	540
	投資活動収支	△ 133	△ 118	△ 428	△ 454	△ 297
	財務活動収支	△ 50	△ 59	△ 145	△ 92	△ 214
全体	業務活動収支	238	278	542	648	638
	投資活動収支	△ 136	△ 117	△ 282	△ 539	△ 313
	財務活動収支	△ 125	△ 137	△ 222	△ 135	△ 298
連結	業務活動収支	235	268	564	605	644
	投資活動収支	△ 133	△ 114	△ 270	△ 548	△ 302
	財務活動収支	△ 125	△ 137	△ 222	△ 136	△ 299



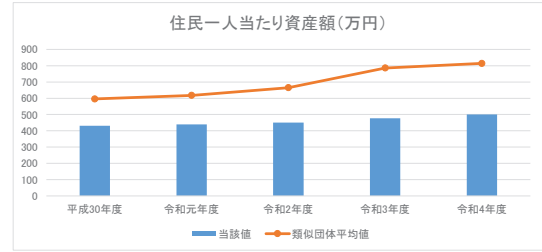
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が540百万円となった。投資活動収支は、△297百万円となったが、財政調整基金及び地域振興基金等への積み立て(150百万円)を行ったが、基金積立金支出が前年度から187百万円減少したことが要因である。財務活動収支については、防災行政無線改修事業、杉花橋補修事業、南沢橋補修事業等の実施に伴い過疎対策事業債を36百万円発行したが、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△214百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から29百万円増加し、146百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えている。
 全体では、特別会計が含まれるため一般会計等に比べて、業務活動収支が98百万円多くなっている一方、地方債等の償還支出により財務活動収支は△84百万円多くなっている。
 連結では、全体と比べて投資活動収支が11百万円少なくなっているのは、連結会計においては、北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合等の基金取崩収入が増加したため投資活動収入が多いためである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

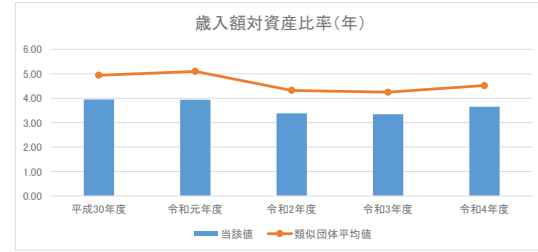
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	997,454	989,101	986,495	1,008,426	1,015,369
人口	2,311	2,253	2,192	2,113	2,029
当該値	431.6	439.0	450.0	477.2	500.4
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

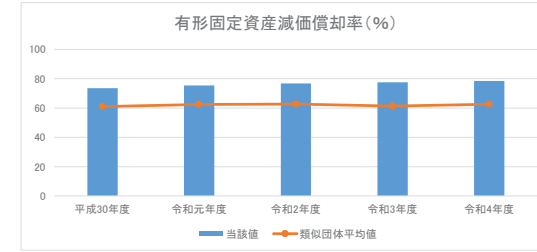
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,975	9,891	9,865	10,084	10,154
歳入総額	2,523	2,513	2,922	3,014	2,783
当該値	3.95	3.94	3.38	3.35	3.65
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,093	10,374	10,655	10,905	11,127
有形固定資産 ※1	13,712	13,762	13,875	14,060	14,173
当該値	73.6	75.4	76.8	77.6	78.5
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	61.3	62.6

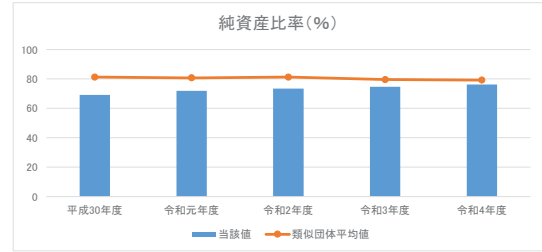
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

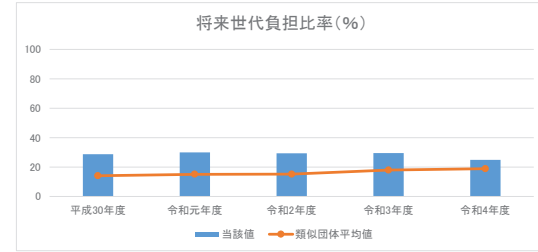
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,894	7,112	7,242	7,532	7,735
資産合計	9,975	9,891	9,865	10,084	10,154
当該値	69.1	71.9	73.4	74.7	76.2
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,612	1,613	1,531	1,522	1,263
有形・無形固定資産合計	5,610	5,373	5,225	5,167	5,063
当該値	28.7	30.0	29.3	29.5	24.9
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.9	18.9

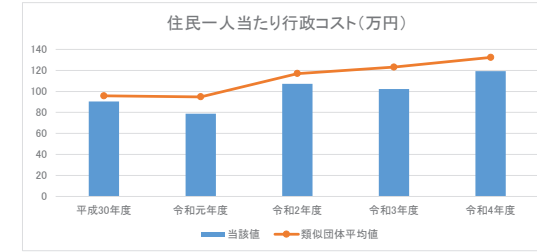
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

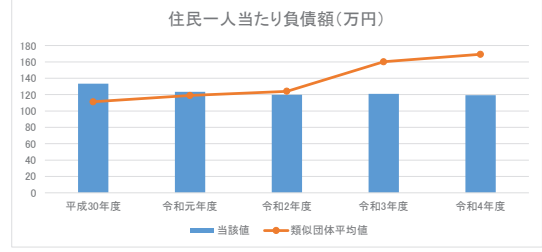
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	208,840	177,701	234,940	215,926	242,131
人口	2,311	2,253	2,192	2,113	2,029
当該値	90.4	78.9	107.2	102.2	119.3
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

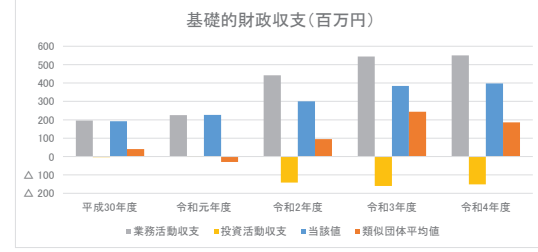
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	308,095	277,896	262,290	255,188	241,912
人口	2,311	2,253	2,192	2,113	2,029
当該値	133.3	123.3	119.7	120.8	119.2
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	196	225	442	544	550
投資活動収支 ※2	△ 4	2	△ 142	△ 160	△ 152
当該値	192	227	300	384	398
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	243.6	185.4

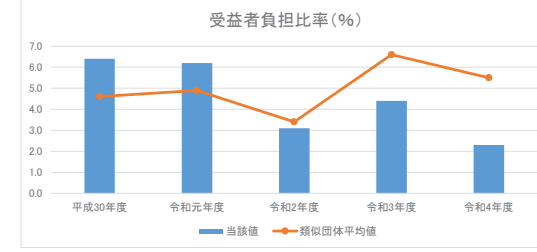
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	142	119	75	102	57
経常費用	2,203	1,925	2,438	2,294	2,439
当該値	6.4	6.2	3.1	4.4	2.3
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均値を下回っている。令和4年度においては、基金残高の増加により資産合計も増加したが、民営化や撤去された施設がある一方、依然として老朽化している施設が多く、減価償却が進み資産額は減少傾向にある。将来の公共施設等の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するため、上阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的視点から公共施設等の集約化・複合化などによる統廃合を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については類似団体平均値を下回り、前年度から1.9%増加している。将来世代負担比率については、地方債の償還により残高が減少したが、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設等の老朽化が進み今後修繕や更新等が必要になってくることが想定されることから、財政負担が集中しないよう上阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点に立って、適正に管理し、行政コストの削減や地方債発行額の抑制に努める。
 なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占める割合は35.6%となっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度から増加(17.1万円)している。増加の要因としては、大雨による災害対応のため復旧事業費が増加したためである。
 業務費用のうち、53.8%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等において、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等を適正に管理し、更なる経費の縮減を図る。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の償還が進んだこと償与引当金等が減少したことから、昨年度に比べ減少(△1.6万円)している。
 基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っているが、業務活動収支については、業務収入は減少したが人件費等の業務費用支出も減少したため、収支としてはわずかに増加した。
 投資活動収支については、地方債の発行額が償還支出を下回ったことから赤字に転じている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度から減少(△2.1%)しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。公共施設等の使用料収入等の大幅な増加は見込めないことから、経常費用を縮減するため、施設の集約化や複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

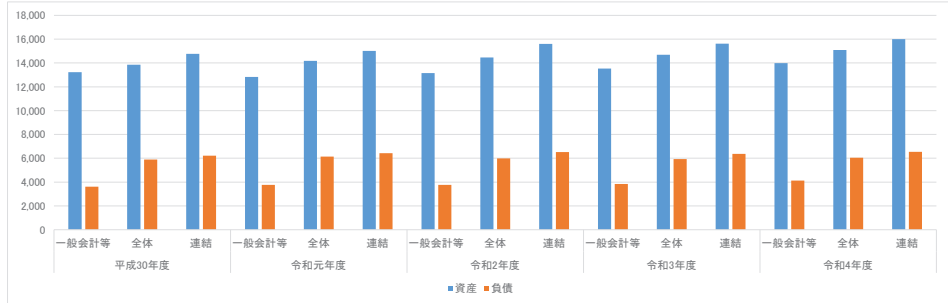
団体名 秋田県藤里町
 団体コード 053465

人口	2,899人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66人
面積	282.13km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,348.030千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	6.1%
		将来負担比率	18.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

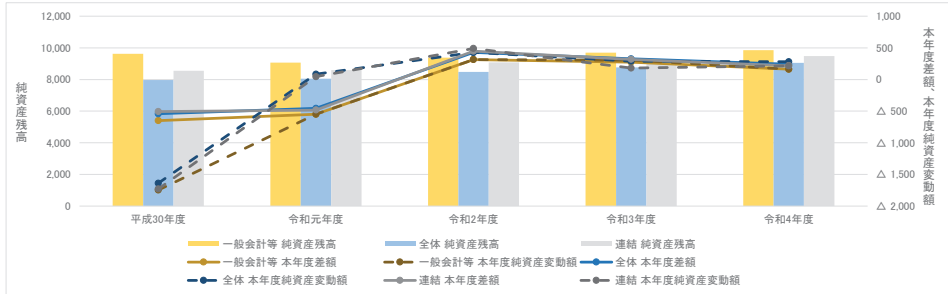
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,233	12,832	13,159	13,536	13,982
	負債	3,613	3,761	3,773	3,845	4,129
全体	資産	13,856	14,185	14,467	14,701	15,101
	負債	5,893	6,137	5,991	5,937	6,056
連結	資産	14,771	15,025	15,612	15,631	16,011
	負債	6,225	6,435	6,531	6,370	6,535



分析:
 一般会計等においては、資産総額は義務教育学校整備事業の完了に伴う固定資産の増加等により、前年度末から446百万円増加し、負債総額は地方債の増に伴い前年度末から284百万円の増加となった。資産総額のうち三世交代施設や健康保養館などの有形固定資産の割合が86.2%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理等の支出を伴うものであることから、藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から400百万円増加し、負債総額は前年度末から119百万円増加した。負債の中で最も大きい地方債については、原則として償還額を下回る範囲内で起債することとしているが、義務教育学校整備事業に係る地方債の起債に限り償還額を上回っての起債となっている。今後とも計画的な地方債の発行を行い、地方債残高の縮小に努める。
 株式会社藤里開発公社等の関連団体を加えた連結では、資産総額は基金の積立の増等により前年度末から380百万円増加し、負債総額は地方債の増等により前年度末から165百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

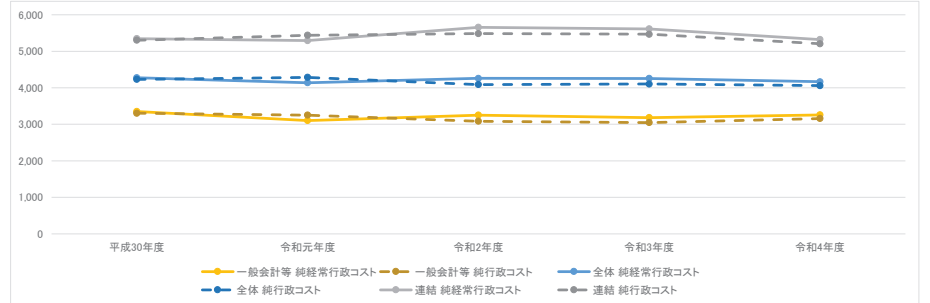
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		△ 548	314	273	162
	本年度純資産変動額	△ 1,747	△ 549	314	305	162
	純資産残高	9,620	9,072	9,386	9,691	9,854
全体	本年度差額	△ 541	△ 457	428	328	241
	本年度純資産変動額	△ 1,638	84	428	288	281
	純資産残高	7,963	8,048	8,476	8,764	9,045
連結	本年度差額	△ 507	△ 483	448	318	218
	本年度純資産変動額	△ 1,730	45	490	180	215
	純資産残高	8,546	8,591	9,081	9,261	9,476



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,321百万円)が純行政コスト(3,158百万円)を上回っており、本年度差額は162百万円となり、純資産残高は前年度末から163百万円の増(9,854百万円)となった。
 全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が459百万円多くなったことにより、本年度差額は241百万円となり、純資産残高は前年度末から281百万円の増となった。
 引き続き維持補修費の抑制などにより行政コストの削減を図るとともに、普通税は収率96%の堅持、国保税は収率90%を目標にし、税金等の増加に努める。
 連結においては、全体と比べた税金等は632百万円多くなっているが、本年度差額は100百万円少ない218百万円となった。純資産残高は9,476百万円となり、前年度末から215百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

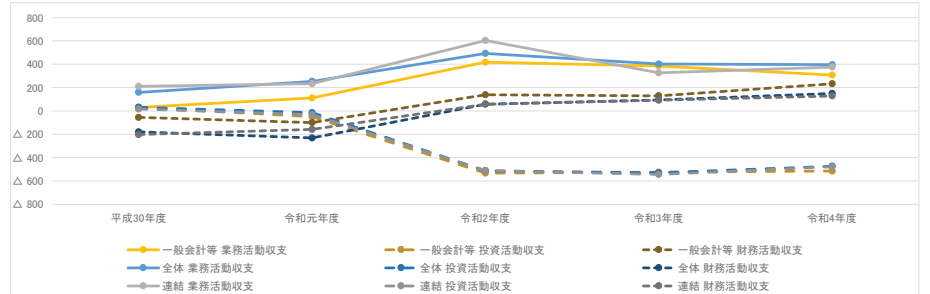
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,351	3,103	3,251	3,184	3,257
	純行政コスト	3,305	3,250	3,085	3,047	3,158
全体	純経常行政コスト	4,276	4,138	4,259	4,256	4,166
	純行政コスト	4,229	4,285	4,088	4,103	4,061
連結	純経常行政コスト	5,346	5,294	5,656	5,613	5,323
	純行政コスト	5,302	5,441	5,486	5,467	5,207



分析:
 一般会計等においては、人件費の増加に伴う業務費用の増加により、経常費用は3,332百万円、前年度比3百万円の増加となった。経常費用のうち、業務費用は2,102百万円で、そのうち物件費等は1,329百万円で純行政コストの42.1%を占めている。既存施設のあり方の見直しや施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等経費の縮減を図る。
 また、移転費用は1,230百万円で、最も金額が大きいものは補助金等(730百万円)であり、純行政コストの23.1%を占めている。補助対象や補助率等の見直しにより経費の抑制に努める。
 全体と連結の比較における主な減少要因は補助金等の減少に伴うものである。内、全体においては国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を計上しており、移転費用は63百万円の減少となっている。健康診査や重症化予防指導などの保健事業や介護予防事業等の推進により、保険給付費を抑制することで、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	30	112	418	385	308
	投資活動収支	31	△ 49	△ 533	△ 525	△ 514
	財務活動収支	△ 55	△ 100	138	130	233
全体	業務活動収支	159	254	493	403	396
	投資活動収支	31	△ 14	△ 512	△ 530	△ 473
	財務活動収支	△ 179	△ 231	58	94	150
連結	業務活動収支	211	234	604	327	376
	投資活動収支	17	△ 32	△ 511	△ 544	△ 478
	財務活動収支	△ 202	△ 158	58	93	128



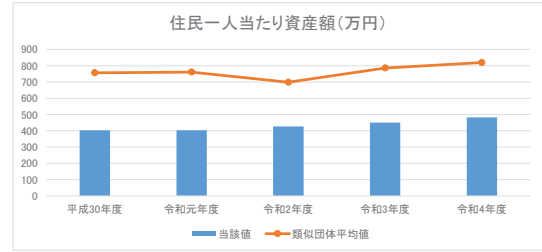
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入の減少に伴い77百万円減少の308百万円、投資活動収支については、義務教育学校整備事業を行ったことから、△514百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、233百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から277百万円増加し、175百万円となった。行政活動に必要な資金を財政調整基金及び各種目的基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更なる行政改革の推進に努める。
 全体では、業務活動収支は396百万円、投資活動収支は△473百万円、財務活動収支については地方債の発行額が償還額を上回ったことから150百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から73百万円増加し、360百万円となった。
 連結においては、全体と比べて税金等収入が632百万円増加しているが、補助金等支出が794百万円増加したこと等により、業務活動収支は20百万円少ない376百万円となった。投資活動収支については基金積立金支出が145百万円減少したことから△478百万円となっており、本年度末資金収支額は26百万円、本年度末資金残高は438百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

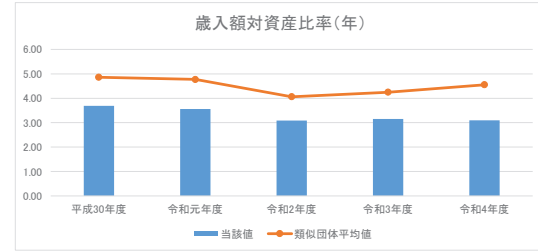
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,323,324	1,283,207	1,315,888	1,353,571	1,398,234
人口	3,277	3,182	3,083	3,002	2,899
当該値	403.8	403.3	426.8	450.9	482.3
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	819.5



②歳入額対資産比率(年)

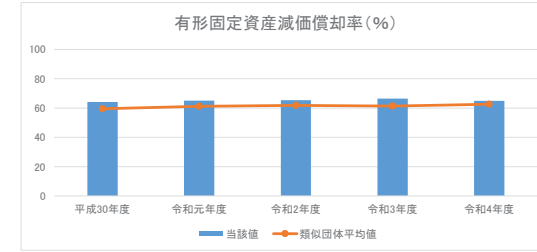
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,233	12,832	13,159	13,536	13,982
歳入総額	3,584	3,605	4,255	4,298	4,516
当該値	3.69	3.56	3.09	3.15	3.10
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.55



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,433	18,543	18,790	19,207	19,617
有形固定資産 ※1	28,752	28,466	28,788	28,888	30,213
当該値	64.1	65.1	65.3	66.5	64.9
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

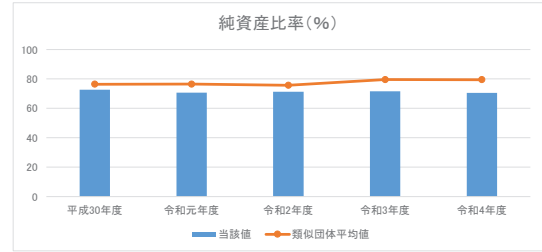
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

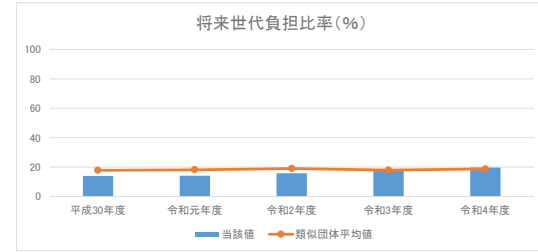
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,620	9,072	9,386	9,691	9,854
資産合計	13,233	12,832	13,159	13,536	13,982
当該値	72.7	70.7	71.3	71.6	70.5
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,642	1,610	1,819	2,031	2,379
有形・無形固定資産合計	11,742	11,375	11,487	11,603	12,056
当該値	14.0	14.2	15.8	17.5	19.7
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.7

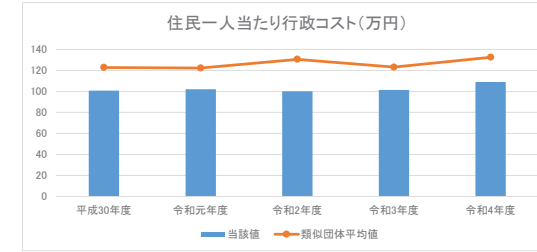
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

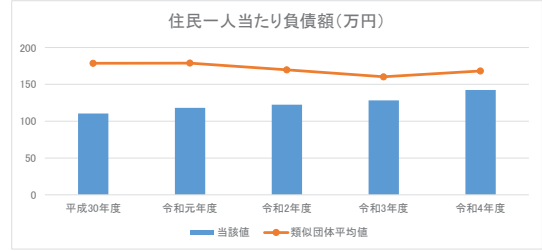
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	330,485	325,035	308,531	304,685	315,812
人口	3,277	3,182	3,083	3,002	2,899
当該値	100.8	102.1	100.1	101.5	108.9
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

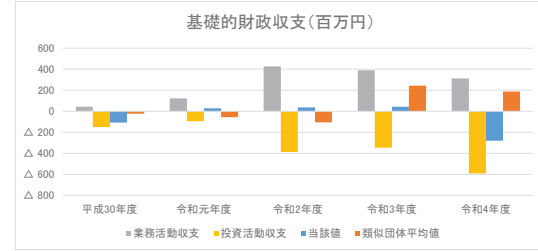
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	361,302	376,051	377,300	384,458	412,884
人口	3,277	3,182	3,083	3,002	2,899
当該値	110.3	118.2	122.4	128.1	142.4
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	168.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	44	123	426	391	313
投資活動収支 ※2	△ 151	△ 94	△ 388	△ 347	△ 592
当該値	△ 107	29	38	44	△ 279
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	187.6

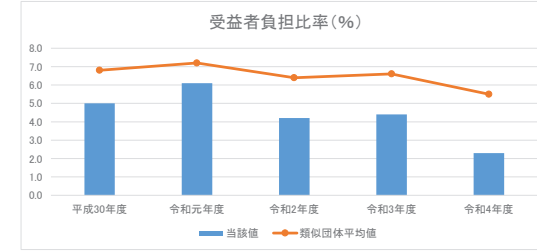
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	175	200	141	145	75
経常費用	3,526	3,303	3,392	3,329	3,332
当該値	5.0	6.1	4.2	4.4	2.3
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当町では、公衆用道路については取得価額不明なものとして取扱ひ、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

資産合計については、投資及び出資金の増による投資その他の資産の増等により、前年度より44,663万円増加している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値をわずかに上回る結果となっているが、築30年を経過する公共施設やインフラ施設が多く、償却が終了している固定資産が多いためである。今後も藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるといなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度末に比べて純資産が163百万円増加している。人件費や物件費の削減などにより行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均値とほぼ等しい。費用対効果の十分な検討により地方債充当事業を取捨選択し、起債総額の上限を設定することで地方債残高を抑制し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、今後は人件費の増加等に伴う業務費用の増加により純行政コストは増加、住民一人当たり行政コストは前年度から7.4万円の増となっている。今後は藤里町定員適正化計画の定員の数値目標を維持し、人件費の抑制に努め、また、一定額以上の需用費予算の定率削減や新規備品購入の抑制等による物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、今後は公共施設等の老朽化に伴う支出の増加が見込まれることから、経常的な支出であっても重要性・優先度の高いものに限定することで支出額の縮小に努め、また、地方債の発行にあたっては償還額を下回る範囲内で行い、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△279百万円となっている。投資活動収支が赤字となり、投資しているのは、地方債を償還して、義務教育学校整備事業など公共施設等の大規模改修等を行ったためである。新規事業については既存事業を廃止したうえで実施したり、優先度の高いものに限定したりするなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。経常費用は前年度とほぼ同値だが、経常収益が70百万円の減少となり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。受益者負担の適正化を図るため、公共施設や水道等の使用料の見直し等を検討するとともに、人件費や物件費等の支出抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

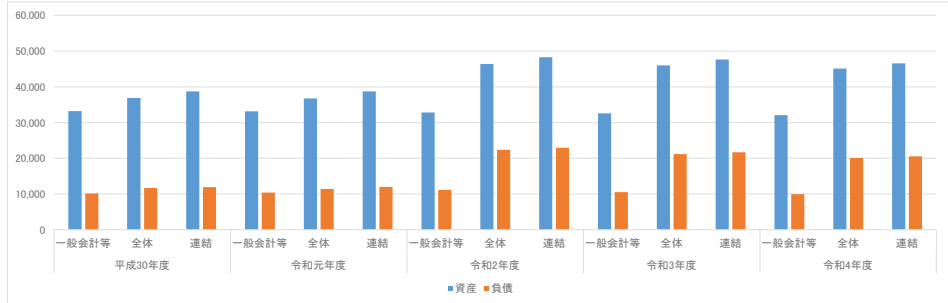
団体名 秋田県三種町
団体コード 053481

人口	15,020 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	247.98 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,871.249 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

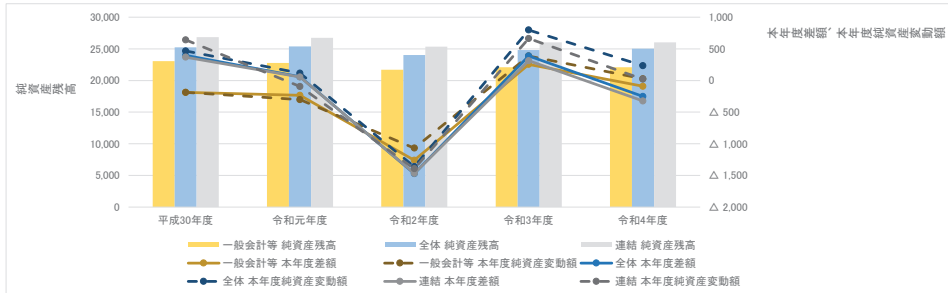
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,213	33,161	32,824	32,597	32,054
	負債	10,151	10,402	11,134	10,521	9,950
全体	資産	36,896	36,778	46,377	45,999	45,131
	負債	11,644	11,411	22,371	21,196	20,095
連結	資産	38,741	38,698	48,281	47,667	46,573
	負債	11,895	11,948	22,924	21,647	20,531



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から543百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金(流動資産)である。インフラ資産については、減価償却が進み、資産が消耗したことによって664百万円減少した。基金(流動資産)のうち減価償却基金は、令和4年度の積立がなく、合併特例事業の元利償還額の30%相当額の取崩しを行ったことから81百万円減少した。負債総額については、前年度から571百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、地方債償還額より新たな借入額が少なかったことから、530百万円減少した。
全体会計では、前年度から資産総額は868百万円減少し、負債総額は1,101百万円減少した。資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等より13,077百万円多くとなっている。負債総額は、下水道等のインフラ整備に地方債を充当していることから、一般会計等より10,145百万円多くとなっている。
連結会計では、前年度から資産総額は1,094百万円減少し、負債総額は1,116百万円減少した。資産総額は、能代山本広域市町村圏組合や三種・八峰老人ホーム組合等の有形固定資産を計上していることから、全体会計より1,442百万円多くとなっている。負債総額は、第三セクターの未払金等を計上していることから、全体会計より436百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

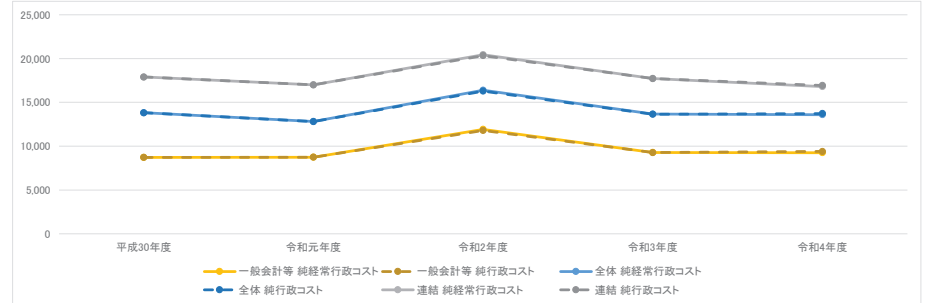
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 189	△ 235	△ 1,260	254	△ 92
	本年度純資産変動額	△ 189	△ 303	△ 1,069	386	27
	純資産残高	23,062	22,758	21,690	22,076	22,103
全体	本年度差額	397	58	△ 1,471	387	△ 252
	本年度純資産変動額	465	116	△ 1,362	797	233
	純資産残高	25,252	25,368	24,006	24,803	25,036
連結	本年度差額	368	55	△ 1,467	313	△ 323
	本年度純資産変動額	641	△ 95	△ 1,394	664	21
	純資産残高	26,845	26,751	25,357	26,020	26,042



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度から126百万円増加した。これは、退職手当組合負担金の減少によって人件費は減少したものの、災害復旧事業費や物価高騰の影響により物件費が増加したためである。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、本年度差額は△92百万円となり、純資産残高は22,103百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料を計上していることから、一般会計等と比較して財源が4,173百万円多くとなっている。本年度差額は△252百万円となり、純資産残高は25,036百万円となった。
連結会計では、第三セクターの受取負担金や一部事務組合等の補助金を計上していることから、全体会計と比較して財源が3,130百万円多くとなっている。本年度差額は△323百万円となり、純資産残高は26,042百万円となった。

2. 行政コストの状況

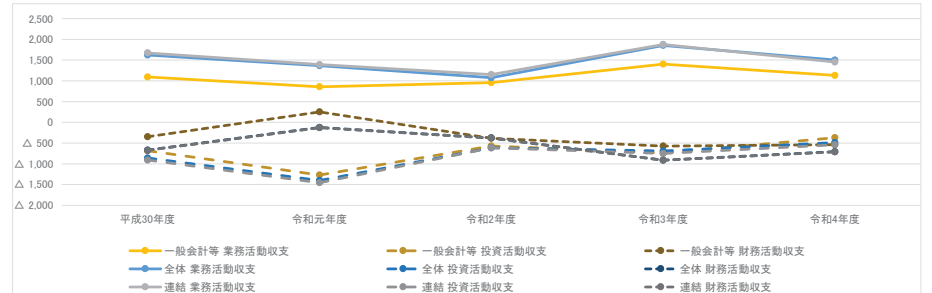
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,719	8,737	11,915	9,276	9,264
	純行政コスト	8,719	8,733	11,791	9,270	9,396
全体	純経常行政コスト	13,817	12,818	16,391	13,662	13,599
	純行政コスト	13,816	12,809	16,280	13,647	13,729
連結	純経常行政コスト	17,895	17,003	20,439	17,728	16,800
	純行政コスト	17,894	16,995	20,328	17,713	16,930



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,491百万円となり、前年度から15百万円増加した。他会計への繰入金等の減少によって、移転費用は減少しているものの、物価高騰による物件費の増加が数値を引き上げる原因となった。また、令和4年8月に発生した大雨災害の復旧事業費を臨時損失として計上しているため、純行政コストは前年度から126百万円増加し、9,396百万円となった。
全体会計では、水道料金等の使用料及び手数料を計上していることから、一般会計等と比較して経常収益が426百万円多くとなっている。また、移転費用の補助金等には、国民健康保険や介護保険等の負担金を計上していることから、経常費用も4,762百万円多くとなり、純行政コストは4,333百万円多い13,729百万円となった。
連結会計では、第三セクター等の事業収益を計上していることから、全体会計と比較して経常収益が723百万円多くとなっている。また、秋田県後期高齢者医療広域連合等による補助金を計上していることから、経常費用も3,924百万円多くとなり、純行政コストは3,201百万円多い16,930百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,094	856	955	1,403	1,132
	投資活動収支	△ 686	△ 1,270	△ 572	△ 742	△ 371
	財務活動収支	△ 347	251	△ 383	△ 573	△ 540
全体	業務活動収支	1,623	1,365	1,076	1,533	1,500
	投資活動収支	△ 859	△ 1,402	△ 614	△ 690	△ 487
	財務活動収支	△ 669	△ 123	△ 377	△ 912	△ 709
連結	業務活動収支	1,673	1,392	1,151	1,876	1,452
	投資活動収支	△ 907	△ 1,456	△ 616	△ 751	△ 541
	財務活動収支	△ 674	△ 129	△ 379	△ 914	△ 711



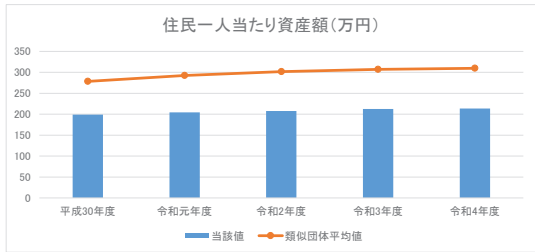
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,132百万円であったが、投資活動収支については、子育て交流施設の整備や道路などのインフラ整備を行ったことから、△371百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△540百万円となり、本年度未資金残高は前年度から221百万円増加し、497百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税、介護保険料や水道料金等の使用料及び手数料収入を計上していることから、業務活動収支は一般会計等より368百万円多い1,500百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や下水道事業において、インフラ整備を行ったことから、△487百万円となった。財務活動収支は、△709百万円となり、本年度未資金残高は前年度から305百万円増加し、1,028百万円となった。
連結会計では、一部事務組合等の業務収入を含んでおり、業務活動収支は1,452百万円となった。投資活動収支は、能代山本広域市町村圏組合等で施設などの整備を行ったことから、△541百万円となった。財務活動収支は、△711百万円となり、本年度未資金残高は前年度から200百万円増加し、1,294百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

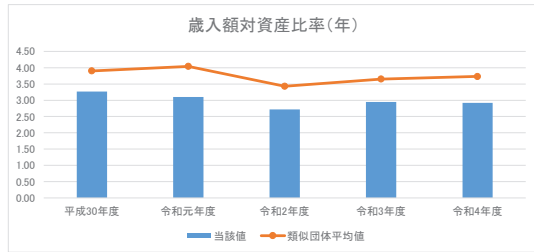
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,321,260	3,316,059	3,282,388	3,259,736	3,205,379
人口	16,693	16,211	15,814	15,353	15,020
当該値	199.0	204.6	207.6	212.3	213.4
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	307.4	309.7



②歳入額対資産比率(年)

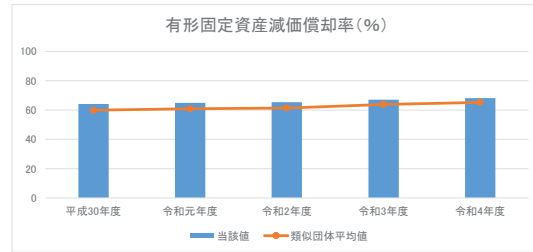
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,213	33,161	32,824	32,597	32,054
歳入総額	10,144	10,693	12,088	11,035	10,959
当該値	3.27	3.10	2.72	2.95	2.92
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.65	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	38,078	39,300	39,904	41,292	42,369
有形固定資産 ※1	59,401	60,545	61,103	61,661	62,148
当該値	64.1	64.9	65.3	67.0	68.2
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	63.8	65.2

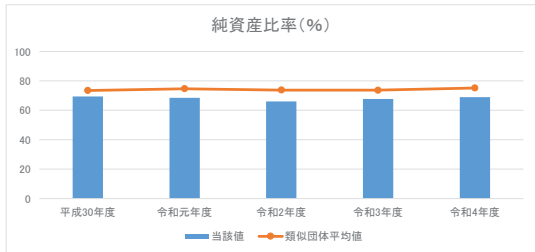
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

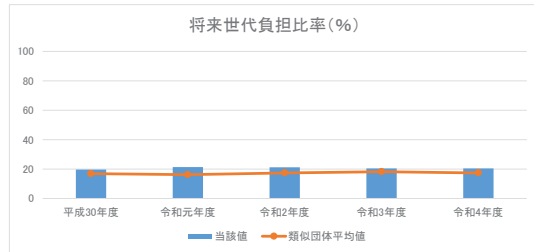
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,062	22,758	21,690	22,076	22,103
資産合計	33,213	33,161	32,824	32,597	32,054
当該値	69.4	68.6	66.1	67.7	69.0
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	73.7	75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,164	5,641	5,489	5,182	5,027
有形・無形固定資産合計	26,377	26,363	25,917	25,258	24,672
当該値	19.6	21.4	21.2	20.5	20.4
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	18.2	17.4

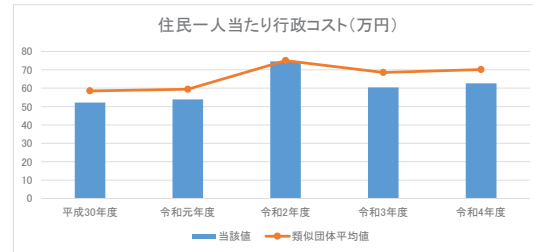
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

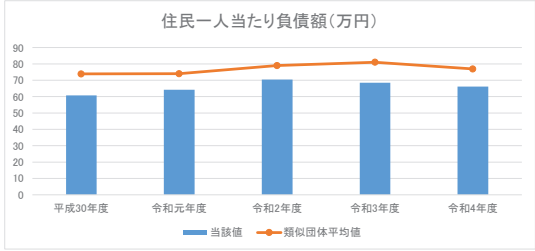
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	871,852	873,289	1,179,128	927,042	939,614
人口	16,693	16,211	15,814	15,353	15,020
当該値	52.2	53.9	74.6	60.4	62.6
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	68.5	70.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

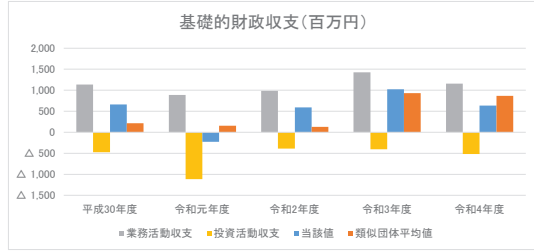
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,015,102	1,040,212	1,113,427	1,052,135	995,049
人口	16,693	16,211	15,814	15,353	15,020
当該値	60.8	64.2	70.4	68.5	66.2
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	81.0	76.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,139	891	985	1,429	1,156
投資活動収支 ※2	△ 474	△ 1,117	△ 390	△ 404	△ 518
当該値	665	△ 226	595	1,025	638
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	931.4	867.8

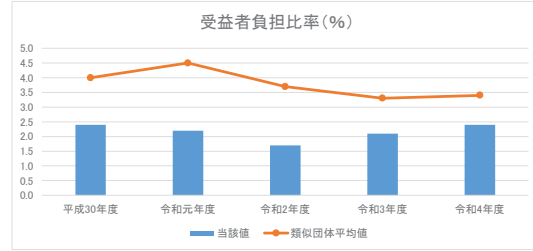
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	214	195	211	199	227
経常費用	8,933	8,932	12,126	9,476	9,491
当該値	2.4	2.2	1.7	2.1	2.4
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	3.3	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.1万円増加した。減価償却によって、資産は減少しているものの、人口も減少していることから、一人当たりの資産額が増加した。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、前年度から1.2%増加した。町で保有している施設の多くが合併前に整備されたものであり、老朽化が目立ってきている。今後は、三種町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.3%増加した。しかし、純行政コストが収支等の財源を上回っており、本年度差額は△92百万円となっている。将来世代が利用可能な資源を蓄積していくために、引き続き、三種町みらい創造プランに基づき継続事業の見直しや内部経費の削減に取り組んでいく。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度から0.1%減少した。地方債残高は減少傾向にあるが、今後は保有施設等の整備による比率の上昇が見込まれる。計画的な地方債の発行により、世代間負担の平準化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から2.2万円増加した。これは、令和4年8月に発生した大雨災害の復旧事業費や物価高騰による費用の増加によるものである。
今後も物価高騰による費用の増加が見込まれるため、三種町みらい創造プランに基づき、内部経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.3万円減少した。地方債の発行については、償還額を超えるような抑制してきたことから、地方債残高は減少傾向にある。
基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、前年度から387百万円減少した。経常的な支出は収支等の収入で賄えているものの、災害復旧事業費や地方債を発行して公共施設等の整備を行ったことから数値が減少した。
今後は、一般廃棄物処理施設の整備や小中学校の統合事業などを予定しており、負債の増加が見込まれるが、計画的な事業実施と有利な財源の確保により、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.3%増加した。依然として、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低い状態であり、今後は社会状況や施設の運営経費などを踏まえ、必要に応じて料金等の見直しを検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

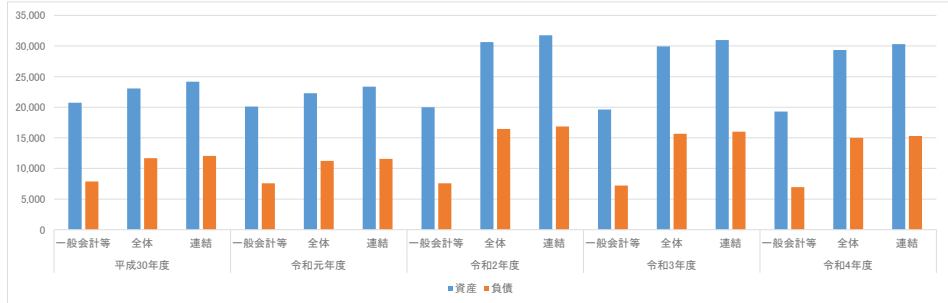
団体名 秋田県八峰町
団体コード 053490

人口	6,473 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	234.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,112,446 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

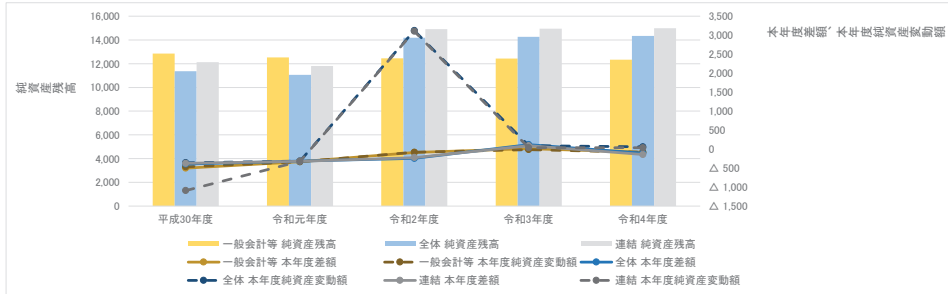
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	20,729	20,103	20,008	19,643	19,311
	負債	7,871	7,576	7,564	7,212	6,965
全体	資産	23,059	22,300	30,636	29,934	29,328
	負債	11,687	11,242	16,458	15,663	14,994
連結	資産	24,188	23,367	31,749	30,963	30,300
	負債	12,057	11,558	16,837	16,012	15,311



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から332百万円の減少(△1.7%)となった。事業用資産では、建物の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から187百万円減少した。インフラ資産では、道路改良に伴う工物の取得額を、減価償却額が上回ったこと等から267百万円減少した。基金(流動資産)では、繰入不足補填に伴う財政調整基金取崩額が増えたことから、317百万円減少した。一方、負債は地方債の償還額が発行額を上回ることなどから、負債総額は前年度から247百万円の減少(△3.4%)となった。資産については将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき施設の集約化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。
地方公営企業会計を加えた全体会計においても、簡易水道事業や下水道事業の導水管等の工物の減価償却による資産の減少により、資産総額は前年度から606百万円の減少(△2.0%)となった。負債総額は地方債の減少(△404百万円)が影響し、前年度から669百万円の減少(△4.3%)となった。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、資産総額は前年度から663百万円の減少(△2.1%)、負債総額は前年度から701百万円の減少(△4.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

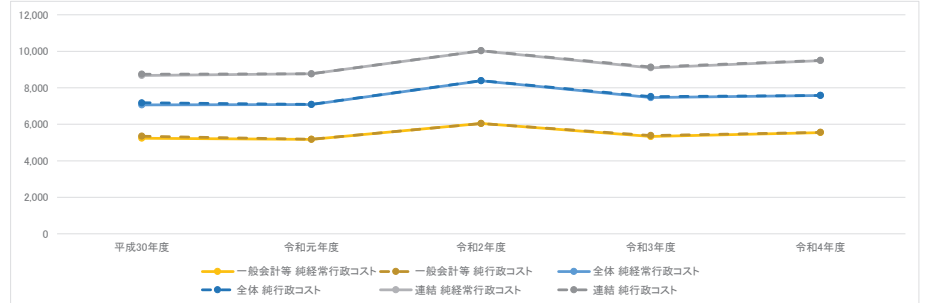
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 501	△ 331	△ 89	12	△ 84
	本年度純資産変動額	△ 467	△ 331	△ 82	△ 14	△ 85
	純資産残高	12,858	12,527	12,444	12,431	12,345
全体	本年度差額	△ 395	△ 314	△ 245	118	△ 108
	本年度純資産変動額	△ 380	△ 314	3,120	92	62
	純資産残高	11,372	11,059	14,179	14,271	14,333
連結	本年度差額	△ 374	△ 318	△ 223	92	△ 143
	本年度純資産変動額	△ 1,092	△ 322	3,103	39	37
	純資産残高	12,131	11,809	14,912	14,951	14,989



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,472百万円)が純行政コスト(5,556百万円)を下回っており、本年度差額は△84百万円となり、純資産残高は前年度末から86百万円減少(△0.7%)した。
地方公営企業を加えた全体会計においては、収収等の財源(7,475百万円)が純行政コスト(7,583百万円)を下回ったが、純資産残高においては前年度末から62百万円増加(+0.4%)した。これは、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計の国県等補助金が含まれ、一般会計等と比べて国県等補助金が1,544百万円多くなっていることから、純資産残高が増加に転じている。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、収収等の財源(9,359百万円)が純行政コスト(9,503百万円)を下回っており、本年度差額は△143百万円となり、純資産残高は前年度末から38百万円増加(+0.3%)した。
今後とも人口減少による収収等の収入減が予想されることから、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく事務の効率化によりコストの削減を図る。

2. 行政コストの状況

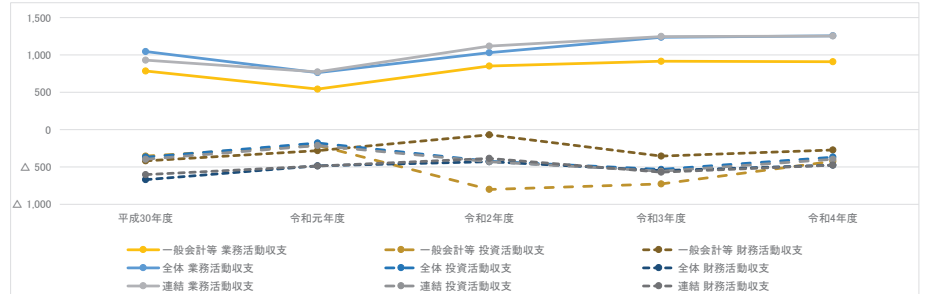
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,235	5,173	6,046	5,329	5,548
	純行政コスト	5,347	5,180	6,041	5,385	5,556
全体	純経常行政コスト	7,063	7,084	8,383	7,462	7,581
	純行政コスト	7,176	7,091	8,390	7,516	7,583
連結	純経常行政コスト	8,674	8,769	10,023	9,090	9,488
	純行政コスト	8,743	8,763	10,031	9,135	9,503



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から278百万円増加(+5.1%)し、5,745百万円となった。物価の上昇等により、業務費用の維持補修費は前年度から69百万円増加(+6.5%)し、下水道事業特別会計や簡易水道事業会計への補助金の増加により、移転費用の補助金等は前年度から161百万円(+10.8%)増加した。今後では「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合や除却のほか、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度に係る職員配置及び業務見直しの実施とともに、庁舎管理等各種業務の民間委託を検討し、行政コストの削減を図る。
地方公営企業を加えた全体会計においては、経常収益が前年度から101百万円増加(+31.8%)しているものの、物価の上昇等により、業務費用の維持補修費が前年度から78百万円増加(+49.1%)したため、経常費用は前年度から220百万円増加(+2.8%)し、8,000百万円となった。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、経常費用は前年度から571百万円増加(+5.7%)し、10,554百万円となった。補助金等を含む移転費用は前年度から348百万円増加(+7.2%)し、5,172百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支		543	852	916	910
	投資活動収支	△ 354	△ 211	△ 801	△ 727	△ 423
	財務活動収支	△ 418	△ 281	△ 69	△ 354	△ 272
	全体	1,045	763	1,030	1,237	1,256
全体	業務活動収支		179	△ 424	△ 532	△ 368
	投資活動収支	△ 368	△ 179	△ 424	△ 532	△ 368
	財務活動収支	△ 670	△ 484	△ 429	△ 548	△ 475
	連結	930	773	1,118	1,247	1,253
連結	業務活動収支		213	△ 431	△ 557	△ 397
	投資活動収支	△ 397	△ 213	△ 431	△ 557	△ 397
	財務活動収支	△ 602	△ 488	△ 386	△ 569	△ 476



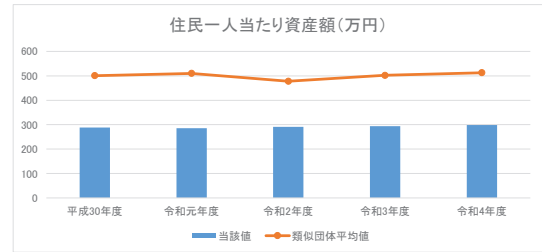
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は910百万円であったが、投資活動収支については、ハタタ館設備等改修事業や防災行政用無線施設設備事業を実施したものの、財政調整基金取り崩し額を増加したことにより、前年度から304百万円増の△423百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため△272百万円となった。人口減少による収収等の収入減も見込まれるため、不足する収入を財政調整基金の取崩しにより確保しながら「第2次八峰町総合振興計画」に基づく中・長期計画を策定し、計画的な財政運営を行っていく。
地方公営企業会計を加えた全体会計においては、簡易水道や下水道の使用料が含まれ、業務活動収支は1,256百万円であった。投資活動収支については△368百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を大きく上回り△475百万円となり、本年度末資金残高は前年度から412百万円増加し、1,248百万円となった。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、業務活動収支は1,253百万円であったが、投資活動収支は△397百万円であり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから△476百万円となった。本年度末資金残高は前年度から382百万円増加し、1,386百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

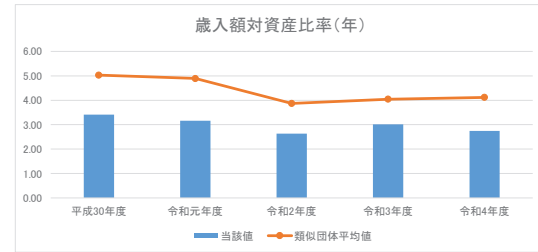
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,072.875	2,010.269	2,000.805	1,964.260	1,931.064
人口	7,197	7,042	6,866	6,693	6,473
当該値	288.0	285.5	291.4	293.5	298.3
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

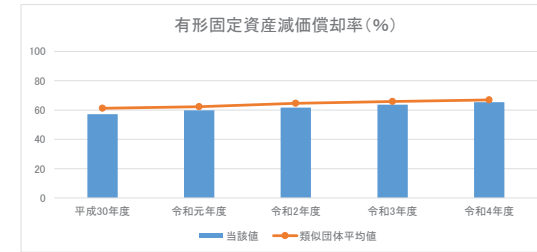
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,729	20,103	20,008	19,643	19,311
歳入総額	6,071	6,368	7,611	6,530	7,038
当該値	3.41	3.16	2.63	3.01	2.74
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,042	17,924	18,805	19,642	20,333
有形固定資産 ※1	29,847	29,998	30,529	30,903	31,098
当該値	57.1	59.8	61.6	63.6	65.4
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

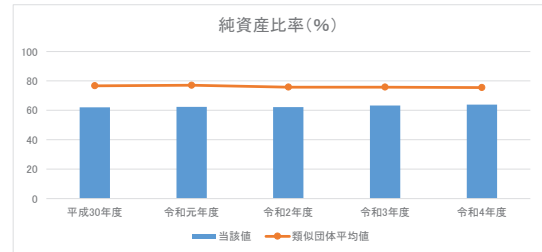
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

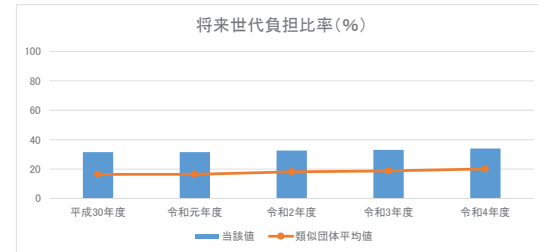
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,858	12,527	12,444	12,431	12,345
資産合計	20,729	20,103	20,008	19,643	19,311
当該値	62.0	62.3	62.2	63.3	63.9
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,929	4,766	4,828	4,625	4,566
有形・無形固定資産合計	15,649	15,113	14,812	13,960	13,487
当該値	31.5	31.5	32.6	33.1	33.9
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

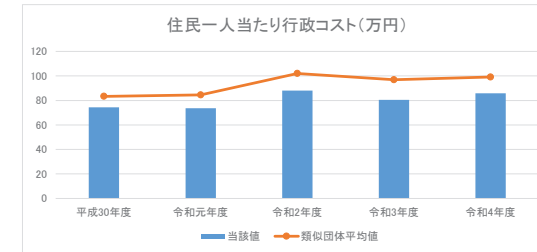
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

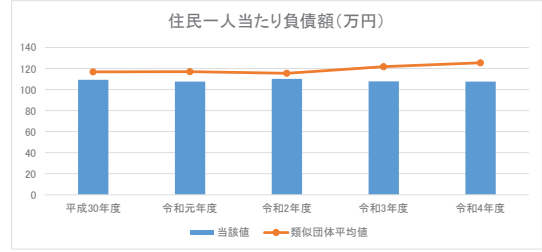
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	534,749	517,994	604,068	538,510	555,622
人口	7,197	7,042	6,866	6,693	6,473
当該値	74.3	73.6	88.0	80.5	85.8
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

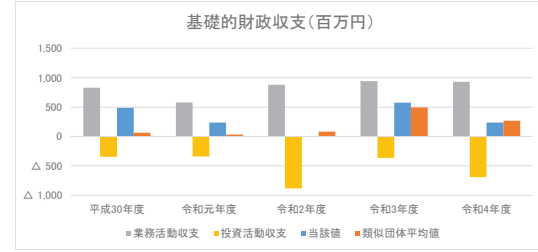
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	787,082	757,595	756,368	721,207	696,539
人口	7,197	7,042	6,866	6,693	6,473
当該値	109.4	107.6	110.2	107.8	107.6
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	828	579	880	939	928
投資活動収支 ※2	△343	△342	△882	△362	△692
当該値	485	237	△2	577	236
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

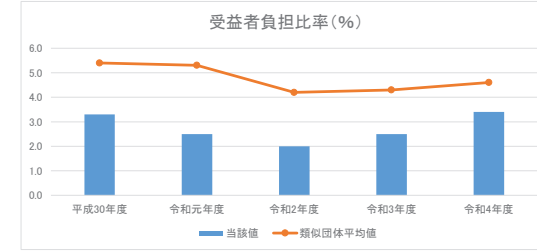
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	177	134	121	138	197
経常費用	5,412	5,308	6,167	5,467	5,745
当該値	3.3	2.5	2.0	2.5	3.4
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは建物や道路等のうち、取得価格が不明なものについて備忘価額1円で評価しているためである。今後は、人口減少等による収収等の収入減が予想されることから当該比率の上昇が見込まれる。

歳入額対資産比率においては、新型コロナ関連補助金等の増加に伴い歳入総額が増加したため、0.27年減少した。有形固定資産減価償却率については、庁舎の火災により平成21年度に実施した新庁舎の建設や、平成27年度の統合小中学校の改修、令和元年度の峰浜地区統合こども園の建設により比較的新しい施設が多く、計画的に老朽化対策を進めていること等から類似団体の中では平均的に推移している。引き続き「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の維持・更新、除却及び統廃合を進め適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、備忘価額で評価している資産が多いことから、類似団体平均を下回っている。純資産については、物価上昇に伴うコストの増加等により前年度から減少しており、今後は「第2次八峰町総合振興計画」に基づく人件費の削減等に取り組み、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率についても同様に、備忘価額による評価のため類似団体平均を大きく上回っている。有形・無形固定資産合計では、減価償却に伴い年々減少するとともに、地方債残高についても発行が償還額を上回らないようにしていることから、年々減少している。今後は、岩館地区防災コミュニティセンター建設事業や広域一般廃棄物処理施設整備負担金事業といった大規模事業を進めていることから、高い比率になることが見込まれる。「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の維持及び管理に努め、世代間の公平の観点からも将来世代負担の適正化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度より5.3万円増加した。これは、物価の上昇等による維持補修費の増加や、下水道事業特別会計や簡易水道事業会計への補助金の増加によるものである。物件費については、八峰町を含む1市3町の能代山本広域市町村圏組合による行政サービスの提供など、事務の共同処理を行いながらコストの削減に努めるとともに、事業の取捨選択や業務委託の見直しに努める。維持補修費については、老朽化している公共施設等が多いことから、今後も増加する見込みであり、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の借入額が償還額を上回らないようにしていることから償還が進み、0.2万円減少した。しかしながら、岩館地区防災コミュニティセンター建設事業や広域一般廃棄物処理施設整備負担金事業といった大規模事業を進めていることから、負債合計額は増加する見込みである。長期的な財政シミュレーションなどにより、単年度の地方債発行額と元金償還額を調整し、世代間負担の公平化を図る必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字及び投資活動収支の赤字により前年度より341百万円減少し236百万円となった。これは、八幡宮設備等改修事業や防災行政用無線施設整備事業による公共施設等整備費支出が増えたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、学校給食費の半額補助や子ども園使用料の補助及び無償化等の施策により経常収益が少なく、受益者負担は少ない水準となっている。経常収益は昨年度から59百万円増加しているが、経常費用も278百万円増加しており、比率は前年度より0.9pt増加している。維持補修費については、老朽化している公共施設等が多いことから、経常費用は増加する一方、経常収益は人口減少に伴い減少する見込みである。維持補修費については「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化及び長寿命化を図り経常費用の削減に努めるとともに、利用料等の見直しを行い受益者負担の適正化を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

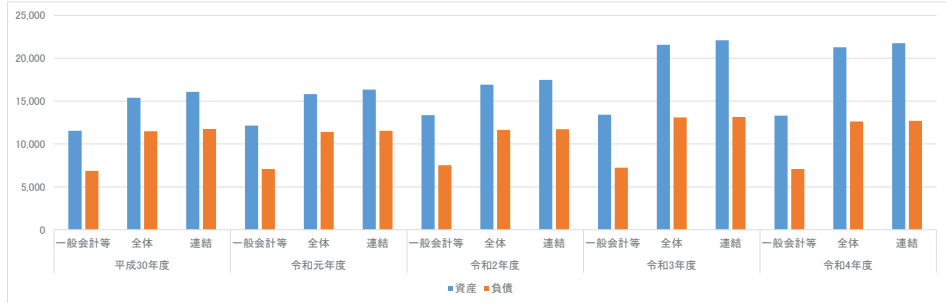
団体名 秋田県五城目町
 団体コード 053619

人口	8,369人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124人
面積	214.92km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,814.610千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.5%
		将来負担比率	52.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

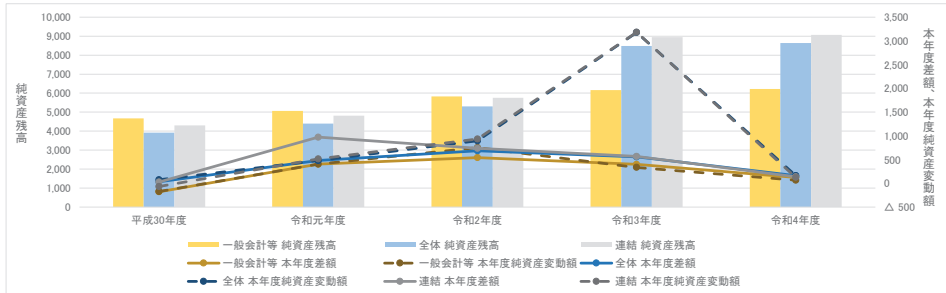
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	11,537	12,143	13,359	13,409	13,295
	負債	6,871	7,073	7,537	7,250	7,071
全体	資産	15,398	15,819	16,934	21,575	21,277
	負債	11,477	11,418	11,637	13,092	12,633
連結	資産	16,069	16,352	17,470	22,087	21,757
	負債	11,762	11,533	11,718	13,144	12,688



分析:
 一般会計等の資産総額は、前年度比△114百万円(△0.8%)の13,295百万円となった。主な要因は、資金(現金預金)の減少である。負債総額は、地方債や退職手当引当金の減少により、前年度比△179百万円(△2.4%)の7,071百万円となった。
 全体会計の資産総額は、前年度比△298百万円(△1.3%)の21,277百万円となった。主な要因は、一般会計等と同様に資金の減少と建物および工作物減価償却累計額の減少である。負債総額は、前年度比△459百万円(△3.5%)の12,633百万円となった。主な要因は、一般会計等と同様に地方債や退職手当引当金の減少である。
 連結会計の資産総額は、前年度比△330百万円(△1.4%)の21,757百万円となった。主な要因は、一般会計等と全体会計の要因と同様である。負債総額は、前年度比△456百万円(△3.4%)の12,688百万円となり、主な増加要因は、全体会計と同様である。
 今後も五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の計画的な老朽化対策に努める。また、地方債の新規発行にあたっては、事業内容の精査により地方債の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

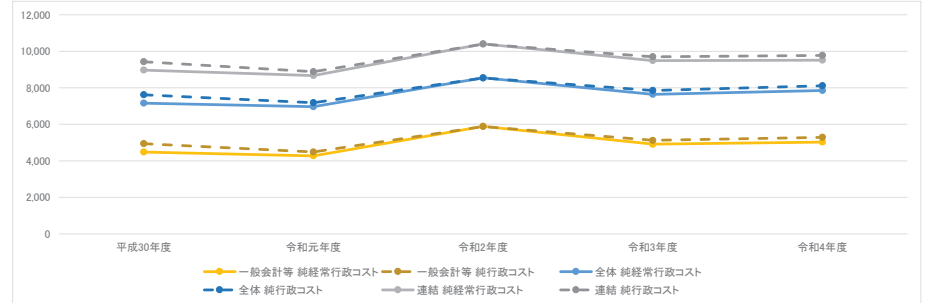
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△178	404	542	399	125
	本年度純資産変動額	△172	404	752	336	65
	純資産残高	4,666	5,070	5,822	6,159	6,224
全体	本年度差額	33	480	666	558	161
	本年度純資産変動額	76	480	896	3,178	161
	純資産残高	3,921	4,400	5,297	8,484	8,644
連結	本年度差額	28	974	739	568	138
	本年度純資産変動額	△66	513	933	3,183	126
	純資産残高	4,306	4,819	5,751	8,944	9,069



分析:
 一般会計等では、収税等の財源5,411百万円が、純行政コスト5,286百万円を上回ったことから、本年度差額は前年度比△274百万円の125百万円となり、純資産残高は、前年度比+65百万円の6,224百万円となった。純行政コストの増減差額の内容は、退職引当金の戻入、移転費用の補助金等の減少、資産除売却損の増加である。
 全体会計では、収税等の財源8,274百万円が、純行政コスト8,113百万円を上回ったことから、本年度差額は前年度比△397百万円の161百万円となり、純資産残高は、8,644百万円となった。
 連結会計では、収税等の財源9,909百万円が、純行政コスト9,771百万円を上回ったことから、本年度差額は前年度比△430百万円の138百万円となり、純資産残高は、前年度比+125百万円の9,069百万円となった。
 今後も町税の更なる徴収強化を図りながら、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小・廃止に努め、純行政コストの縮減を目指す。

2. 行政コストの状況

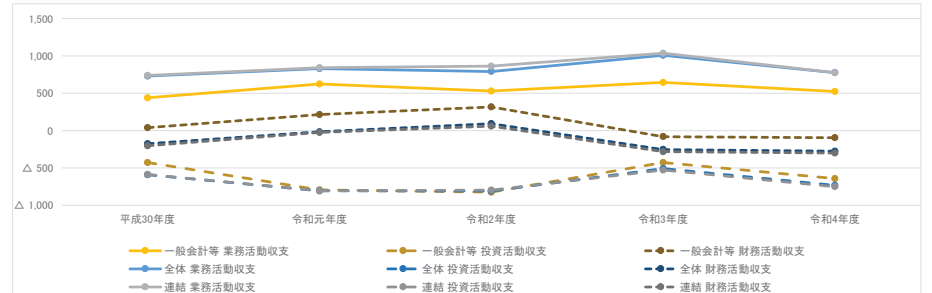
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,481	4,272	5,888	4,911	5,026
	純行政コスト	4,938	4,487	5,880	5,123	5,286
全体	純経常行政コスト	7,159	6,967	8,548	7,645	7,854
	純行政コスト	7,618	7,183	8,539	7,856	8,114
連結	純経常行政コスト	8,970	8,670	10,404	9,493	9,512
	純行政コスト	9,425	8,884	10,394	9,703	9,772



分析:
 一般会計等の純行政コストは、前年度比+163百万円(+3.1%)の5,286百万円となった。臨時損失の資産除売却損が減少しているが、一方で、退職手当引当金が減少したことによる退職金引当金繰入額の増加と移転費用の補助金等の増加が上回ったことで、増加に転じた。
 全体会計の純行政コストは前年度比+258百万円(+3.2%)の8,114百万円であり、連結会計の純行政コストは、前年度比+69百万円(+0.7%)の9,772百万円である。全体会計、連結会計の主な増加要因は、一般会計等と同様である。
 今後も町税の更なる徴収強化を図りながら、事業内容の精査や不要不急の事業の縮小や廃止を検討し、純行政コストの縮減を目指す。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	440	623	530	646	524
	投資活動収支	△428	△793	△823	△427	△641
	財務活動収支	39	216	317	△80	△95
全体	業務活動収支	731	831	792	1,009	777
	投資活動収支	△591	△806	△808	△508	△732
	財務活動収支	△176	△16	93	△253	△275
連結	業務活動収支	739	843	863	1,037	775
	投資活動収支	△588	△805	△796	△527	△750
	財務活動収支	△203	△24	60	△282	△300



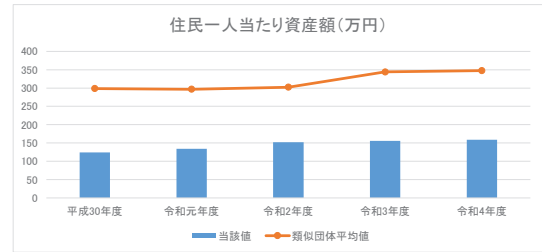
分析:
 一般会計等の業務活動収支は、主に臨時支出の災害復旧事業費支出の増加が要因となり、前年度比△122百万円(△18.8%)の524百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加した一方で、移転費用支出の国県等補助金収入が減少したことにより前年度比△214百万円(△50.1%)の△641百万円となった。財務活動収支は、主に地方債償還支出が増加したことが要因となり、前年度比△15百万円(△1.8%)の△95百万円となった。
 全体会計の業務活動収支は、一般会計等の要因に加え、介護保険特別会計(保険事業勘定)での国県等補助金当支の増加により、前年度比△232百万円(△22.9%)の777百万円となった。一般会計等と比較すると+253百万円である。投資活動収支は、前年度比△224百万円(+44.0%)の△732百万円となった。水道事業会計での公共施設等整備費支出の増加により、一般会計等と比較すると△91百万円である。財務活動収支は、一般会計等と同様の要因により、前年度比△22百万円(△8.6%)の△275百万円となった。
 今後も事業実施にあたっては、国県補助金の活用や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行により、資金の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

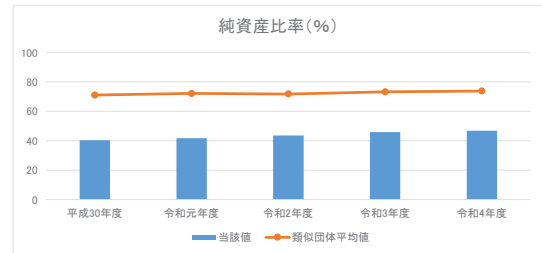
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,153,699	1,214,273	1,335,935	1,340,906	1,329,476
人口	9,296	9,034	8,799	8,617	8,369
当該値	124.1	134.4	151.8	155.6	158.9
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

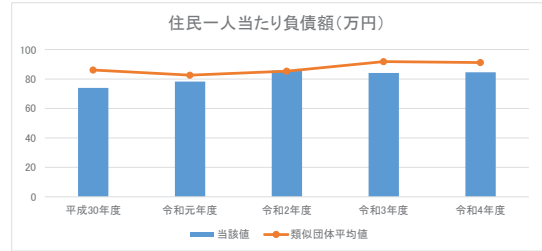
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	4,666	5,070	5,822	6,159	6,224
資産合計	11,537	12,143	13,359	13,409	13,295
当該値	40.4	41.8	43.6	45.9	46.8
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



4. 負債の状況

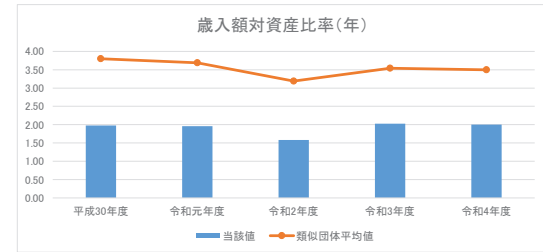
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	687,099	707,287	753,710	725,043	707,109
人口	9,296	9,034	8,799	8,617	8,369
当該値	73.9	78.3	85.7	84.1	84.5
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



②歳入額対資産比率(年)

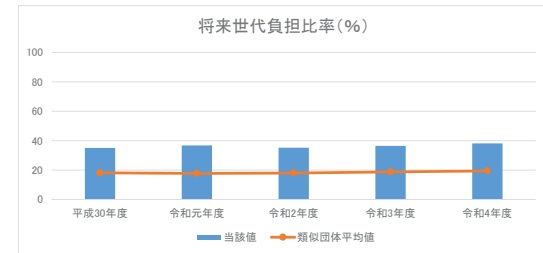
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,537	12,143	13,359	13,409	13,295
歳入総額	5,821	6,180	6,457	6,608	6,638
当該値	1.98	1.96	1.58	2.03	2.00
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,352	3,659	4,063	4,105	4,255
有形・無形固定資産合計	9,569	9,965	11,538	11,276	11,174
当該値	35.0	36.7	35.2	36.4	38.1
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

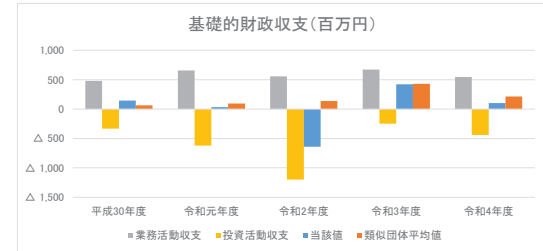
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	478	655	557	670	545
投資活動収支 ※2	△ 332	△ 622	△ 1,199	△ 249	△ 442
当該値	146	33	△ 642	421	103
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

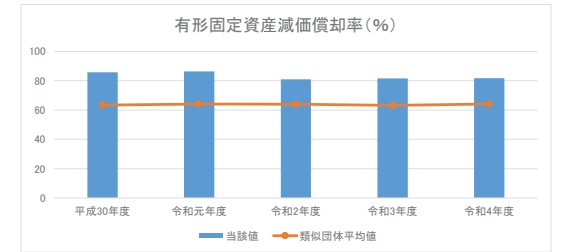
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,557	29,980	30,413	29,698	30,223
有形固定資産 ※1	34,471	34,717	37,573	36,417	36,987
当該値	85.7	86.4	80.9	81.5	81.7
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

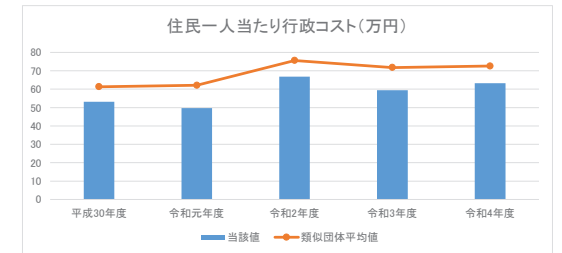
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

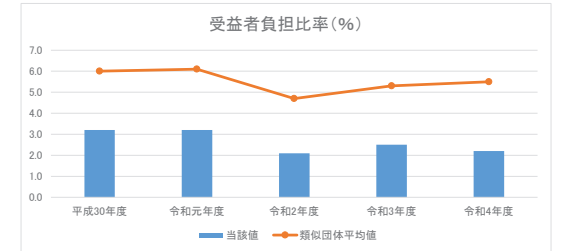
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	493,837	448,743	587,979	512,313	528,596
人口	9,296	9,034	8,799	8,617	8,369
当該値	53.1	49.7	66.8	59.5	63.2
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	147	141	127	124	114
経常費用	4,628	4,413	6,015	5,035	5,139
当該値	3.2	3.2	2.1	2.5	2.2
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、資金(現金預金)の減少を主因として資産が減少した一方で、人口の減少により、前年度比3.3万円増加した。しかしながら、依然として類似団体平均値を大幅に下回って推移している。

歳入額対資産比率については、前年度比+0.03pとほぼ横這いで推移した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。これは、昭和50年から昭和57年までに整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えているためである。今後も五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や統廃合、除却を進めており、今後とも公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、70%程度が望ましいが類似団体平均値を下回り、46.8%(前年度比+0.9p)となった。なお、増加要因は、主に純行政コストの減少と収税等の増加による。

将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、前年度より1.7%p増加の38.1%となっている。五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小、廃止に努め、経費の縮減による資産の増加を図る。また、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より3.7万円減少の63.2万円となった。一般会計等における純行政コストは、退職金引当金繰入額の増加と移転費用の補助金等の増加により拡大した。今後は事業を選択し、資源を集中させサービス水準の維持・向上を図りつつ、コストダウンの実現を目指す。また、補助金等には高齢化に伴う介護保険等の給付費が大半を占めていることから、引き続き介護予防の推進等により経費の抑制に努める。老朽化した施設等については計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等による事業の縮小、廃止に努め、経費の縮減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、地方債残高及び退職手当引当金の減少を主因として負債額が減少した一方で、人口の減少により、前年比0.4万円の増加となった。また、類似団体平均値に対しては6.7万円下回っている。人口減少が確実な中、今後も新規発行については事業内容の精査や交付税措置の有利な地方債の活用を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、住民一人当たりの負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支において主に臨時支出の災害復旧事業費支出の増加、投資活動収支においては主に公共施設等整備費支出の減少により、前年度比318百万円減少の103百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を3.3p下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。しかし、老朽化した施設の維持管理費用が増加傾向にあるため、五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設設計画に基づき、施設の除却や統廃合、長寿命化対策を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、併せて公共施設等の使用料の見直しを行い、税負担の公平性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

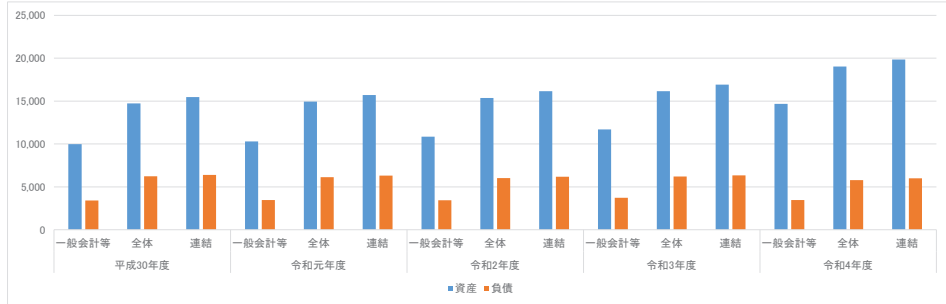
団体名 秋田県八郎潟町
団体コード 053635

人口	5,376 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	17.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,306.264 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

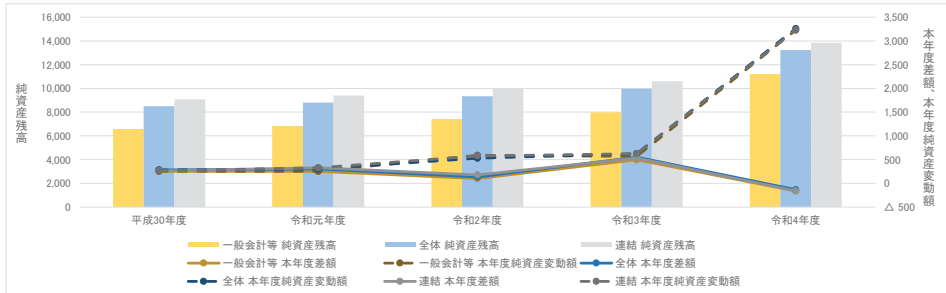
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	9,989	10,289	10,850	11,704	14,681
	負債	3,419	3,466	3,434	3,720	3,470
全体	資産	14,738	14,955	15,379	16,164	19,027
	負債	6,227	6,140	6,032	6,195	5,796
連結	資産	15,469	15,706	16,170	16,933	19,846
	負債	6,398	6,305	6,190	6,331	6,008



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から2,977百万円増加し、14,681百万円(+25.4%)となっている。増加の主な理由は固定資産台帳の精緻化により、令和4年度から道路をインフラ資産として計上したことである。負債合計においては、過去の地方債の償還終了、地方債を繰上償還したことによる地方債残高の減少などにより、前年度末から250百万円減少し、3,470百万円(△6.7%)となっている。
全体においては、資産合計が前年度末から2,863百万円増加し、19,027百万円(+17.7%)となっている。増加の主な理由は、一般会計等におけるインフラ資産の増加の影響が大きいためである。負債合計についても同様に、一般会計等における地方債残高の減少の影響により、前年度末から399百万円減少し、5,796百万円(△6.4%)となっている。
連結においては、資産合計が前年度末から2,913百万円増加し、19,846百万円(+17.2%)となっている。
今後、施設の老朽化に伴う更新や改修・維持管理等の支出が見込まれることから、個別施設計画に沿って、長期的な視点で更新・統合・長寿命化を実施し、将来の財政負担を軽減するよう努める。

3. 純資産変動の状況

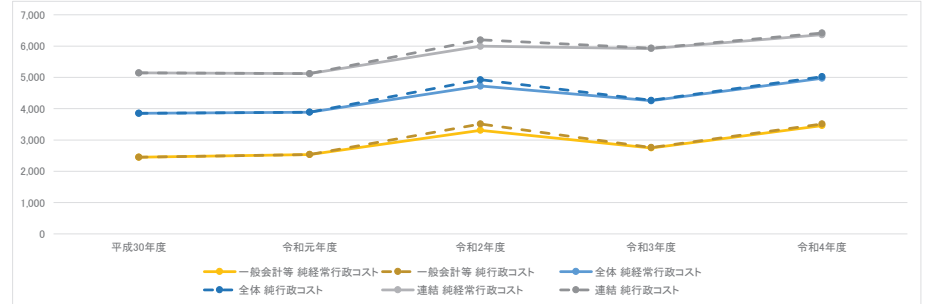
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	254	254	101	497	△ 163
	本年度純資産変動額	254	254	593	568	3,228
	純資産残高	6,569	6,823	7,416	7,984	11,212
全体	本年度差額	282	304	133	552	△ 132
	本年度純資産変動額	282	304	531	623	3,262
	純資産残高	8,511	8,815	9,346	9,969	13,231
連結	本年度差額	264	331	179	534	△ 160
	本年度純資産変動額	263	330	579	623	3,236
	純資産残高	9,070	9,401	9,979	10,602	13,838



分析:
一般会計等においては、財源(3,348百万円)が純行政コスト(3,511百万円)を下回っているため、本年度差額は△163百万円(前年度比△660百万円)となったが、純資産残高は3,228百万円増加し、11,212百万円(+40.4%)となっている。前年度に比べて純資産残高が増加した主な要因は、固定資産台帳の精緻化により、令和4年度から道路をインフラ資産として計上したことなどにより無償所管換等が増加したためである。
全体では、特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に計上されることから、一般会計等と比較して財源が1,542百万円多くなり、4,890百万円となっている。財源が純行政コスト(5,022百万円)を下回っているため本年度差額は△132百万円となったが、一般会計等の無償所管換等の影響により、純資産残高は3,262百万円の増加となった。
今後も引き続きコスト削減に努めるとともに、地方税や各種保険料等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。

2. 行政コストの状況

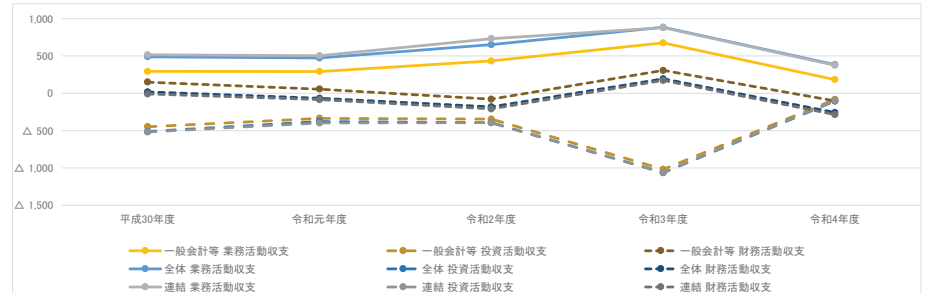
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,450	2,537	3,307	2,745	3,459
	純行政コスト	2,450	2,537	3,511	2,760	3,511
全体	純経常行政コスト	3,853	3,888	4,723	4,253	4,971
	純行政コスト	3,852	3,888	4,926	4,268	5,022
連結	純経常行政コスト	5,143	5,121	5,995	5,920	6,364
	純行政コスト	5,142	5,121	6,198	5,935	6,416



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,459百万円となり、前年度比714百万円の増加(+26.0%)となっている。業務費用に含まれる物件費は570百万円であり、前年度に比べて276百万円増加している。これは、新庁舎建設に伴う備品購入費や令和4年度に開始した館ノ下遺跡本発掘調査事業に係る物件費が主な要因である。今後、物件費については、経常経費の見直しや需用費の削減に努めていく。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道使用料を計上しているため、経常収益が221百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため移転費用が1,374百万円増加し、純行政コストは1,511百万円増加している。
連結では、全体と比べて、経常費用が1,432百万円、純行政コストは1,394百万円増加している。これは、秋田県後期高齢者医療広域連合の影響により補助金等が1,028百万円多くなっていることが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	293	292	434	675	183
	投資活動収支	△ 447	△ 335	△ 346	△ 1,018	△ 81
	財務活動収支	150	56	△ 80	307	△ 102
全体	業務活動収支	489	472	652	884	384
	投資活動収支	△ 512	△ 377	△ 393	△ 1,063	△ 103
	財務活動収支	19	△ 67	△ 182	194	△ 257
連結	業務活動収支	515	504	732	879	375
	投資活動収支	△ 518	△ 398	△ 393	△ 1,061	△ 97
	財務活動収支	△ 9	△ 85	△ 208	173	△ 285



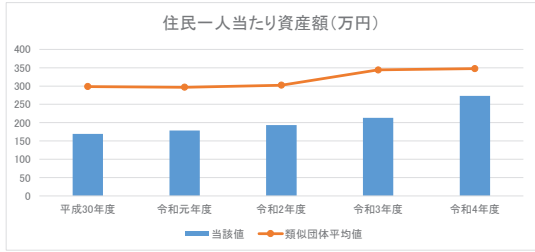
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は183百万円(前年度比△492百万円)となり、投資活動収支は、庁舎建設事業の本体工事が終了したことにより公共施設等整備費支出が356百万円(前年度比△728百万円)と減少したことなどから、△81百万円(前年度比+937百万円)となっている。財政活動収支については、前年度までの繰上償還等により地方債償還支出は減少したが、地方債等発行収入も減少したことから、△102百万円(前年度比△409百万円)となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料を税収等収入に、また上下水道資料を使用料及び手数料収入に計上していることなどから、業務活動収支は一般会計等より201百万円多い384百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の影響が大きいため△22百万円の△103百万円となった。今後、水道事業については、水道管耐震化事業を次期計画で実施していく予定のため、公共施設等整備費収支の増加により投資活動収支が赤字で推移することが見込まれる。
連結では、全体と比べて特に大きな増減はなく、業務活動収支375百万円、投資活動収支△97百万円、財務活動収支△285百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

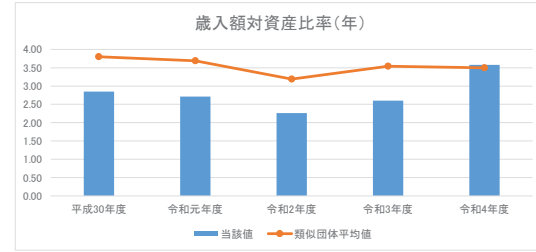
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	998,873	1,028,911	1,084,973	1,170,354	1,468,149
人口	5,894	5,757	5,617	5,491	5,376
当該値	169.5	178.7	193.2	213.1	273.1
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

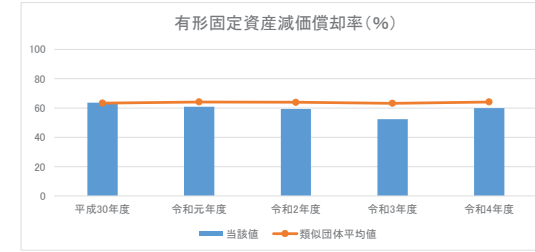
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,989	10,289	10,850	11,704	14,681
歳入総額	3,506	3,792	4,803	4,496	4,100
当該値	2.85	2.71	2.26	2.60	3.58
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	4,704	4,860	4,907	5,103	11,586
有形固定資産 ※1	7,384	7,998	8,264	9,734	19,316
当該値	63.7	60.8	59.4	52.4	60.0
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

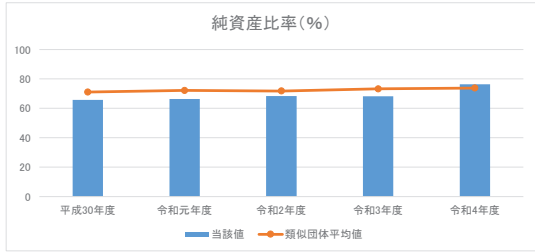
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

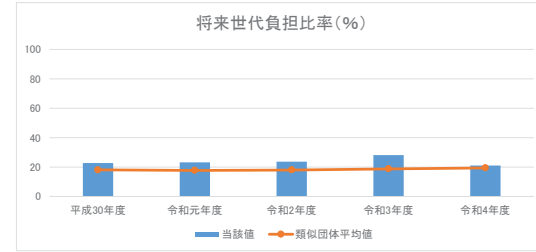
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,569	6,823	7,416	7,984	11,212
資産合計	9,989	10,289	10,850	11,704	14,681
当該値	65.8	66.3	68.4	68.2	76.4
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,473	1,608	1,799	2,402	2,436
有形・無形固定資産合計	6,475	6,942	7,637	8,552	11,621
当該値	22.7	23.2	23.6	28.1	21.0
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

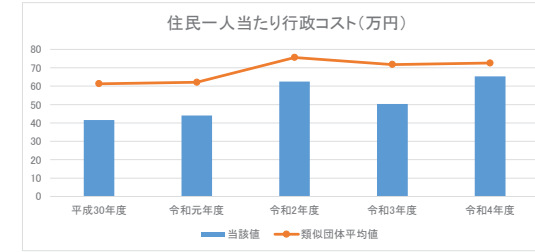
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

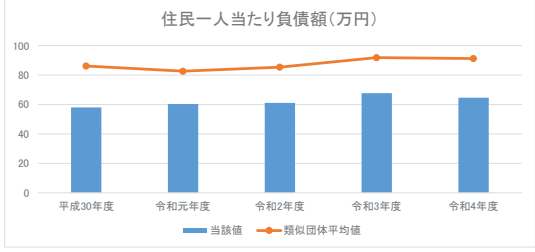
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	244,954	253,700	351,064	276,032	351,099
人口	5,894	5,757	5,617	5,491	5,376
当該値	41.6	44.1	62.5	50.3	65.3
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

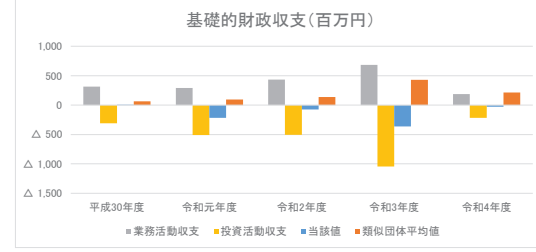
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	341,949	346,571	343,362	371,962	346,958
人口	5,894	5,757	5,617	5,491	5,376
当該値	58.0	60.2	61.1	67.7	64.5
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	314	292	434	682	188
投資活動収支 ※2	△ 308	△ 511	△ 507	△ 1,045	△ 216
当該値	6	△ 219	△ 73	△ 363	△ 28
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

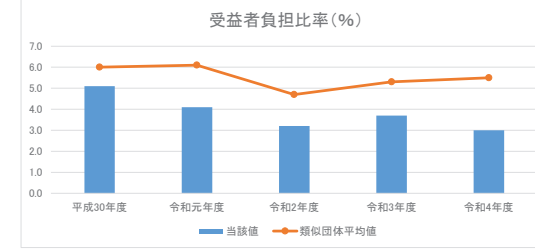
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	131	109	108	105	107
経常費用	2,581	2,646	3,415	2,850	3,566
当該値	5.1	4.1	3.2	3.7	3.0
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が、新庁舎建設関連工事の影響により前年度比60.0万円(+28.2%)しているものの類似団体平均値を下回っている。令和4年度は建築物や工作物が新しく増えていないこと、固定資産台帳の精緻化により、遺失の数値を含んだことなどにより、有形固定資産減価償却率は増加した。全体的に公共施設の老朽化が著しく、多くの施設が改修時期を迎えるほか、継続事業として新庁舎建設関連工事を控えていることから全体の状況を把握し、八郎湯町公共施設等総合計画により、更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純行政コストが税金等の財源を下回ったが、前年度比+8.2%の76.4%であり、類似団体の平均を上回った。今後も、物件費等や補助金に係る事業の見直しを検討し、純行政コストの削減に努めるとともに、税金等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。また、負債の大半を占めている地方債について、固定資産台帳の精緻化の影響から、有形・無形固定資産合計が前年度より増えたため将来負担比率は下がったが、依然として類似団体平均値を上回っている。今後は、地方債の発行抑制を推進して地方債残高を減少させつつ、繰上償還の実施を検討するなど、将来の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、新庁舎建設事業による備品購入の影響などにより物件費等が大幅に増加したため、前年度比で15.0万円(+29.8%)の増となっている。類似団体平均値を下回っている要因は、八郎湯町自立計画に基づき人件費や補助金を抑制してきた結果と考えられる。引き続き八郎湯町自立計画に基づいた職員数の維持に努め、人件費の増加を抑制していくが、物件費や補助金については支出割合も高く、長期的には増加傾向であることから、改めて事業の見直しを推進するとともに、指定管理者制度の導入も視野に入れた施設の適正管理を推進し、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度において新庁舎建設事業に係る地方債の発行により増加したが、今年度は、前年度までの繰上償還や地方債の償還終了などにより負債合計が減少したことから前年度比で3.2万円(△4.7%)減少し、64.5万円となっている。今後はとも地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努め、繰上償還の実施を検討するなどして、将来の負担軽減に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回っているため、△28百万円となっている。今後は老朽化している公共施設整備を予定しているため、投資活動収支は赤字で推移するものと見込まれることから、施設整備時には規模の内容の精査や補助金の活用を念頭に、健全な財政運営に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で0.7%減少し、3.0%となり、類似団体平均値を下回っている。これは、経常収益に大きな変化はないが、一部事務組合への負担金の増額や燃料費の高騰が主な要因となり、経常費用が増額しているためである。今後は、人口の減少が懸念され、経常収益の大きな増加は見込めないが、貯蓄住宅使用料の徴収強化を図ることでも未収金の減少に努めるとともに、老朽化した公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、各種団体への補助金の見直しをするなどして経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

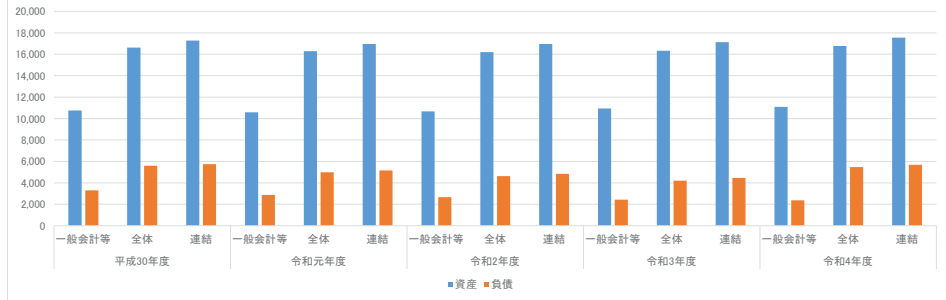
団体名 秋田県井川町
団体コード 053660

人口	4,386 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	47.95 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,394.062 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	5.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

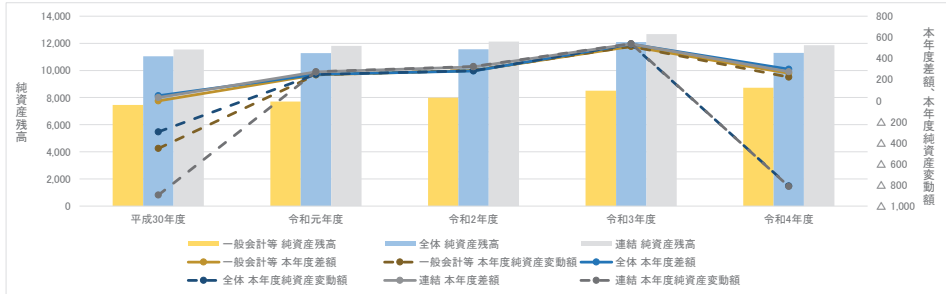
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	10,750	10,584	10,663	10,937	11,087
	負債	3,290	2,881	2,673	2,434	2,361
全体	資産	16,627	16,278	16,192	16,317	16,765
	負債	5,591	4,992	4,624	4,214	5,472
連結	資産	17,282	16,963	16,966	17,134	17,556
	負債	5,744	5,151	4,830	4,458	5,694



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度比+150百万円(+1.37%)の11,087百万円である。基金積立金の増が資産の減(減価償却分)を上回ったことが主な要因となっている。負債総額は、地方債、1年内償還予定地方債の減少により、前年度比△73百万円(△3.00%)の2,361百万円である。全体会計の資産総額は、前年度比+448百万円(+2.75%)の16,765百万円である。一般会計等の資産総額増が主な要因となっている。負債総額は、前年度比+1,258百万円(+29.85%)の5,472百万円である。一般会計等の負債総額減のほか、下水道事業特別会計と水道事業会計の固定負債の増が主な要因となっている。連結会計の資産総額は、全体会計と同様の要因から+422百万円となっている。負債総額も、全体会計と同様の要因から+1,236百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

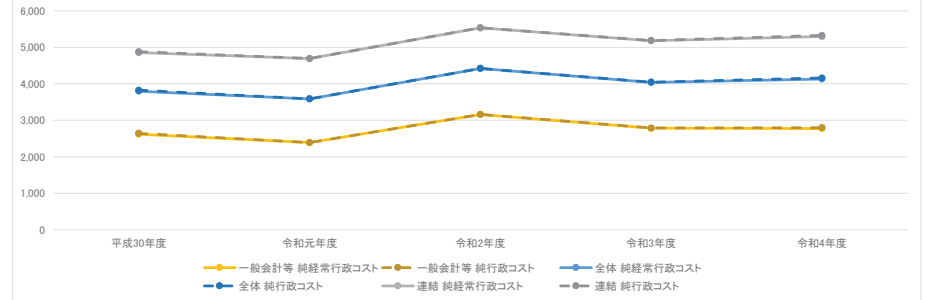
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3	244	285	513	260
	本年度純資産変動額	△ 454	244	287	513	222
	純資産残高	7,460	7,703	7,990	8,504	8,726
全体	本年度差額	46	249	281	535	297
	本年度純資産変動額	△ 296	249	283	535	△ 810
	純資産残高	11,036	11,285	11,568	12,103	11,293
連結	本年度差額	29	272	320	537	274
	本年度純資産変動額	△ 896	274	324	540	△ 814
	純資産残高	11,539	11,813	12,136	12,676	11,862



分析:
一般会計等では、収収等の財源(3,059百万円)が純行政コスト(2,799百万円)を上回ったことから、本年度差額は260百万円となり、純資産残高は8,726百万円となった。全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などの介護保険料や後期高齢者医療保険料、国民健康保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収を加えた財源が1,398百万円多くっており、本年度差額は297百万円となり、純資産残高は11,293百万円となった。連結会計では、前年同様、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が1,140百万円多くっており、本年度差額は274百万円となり、純資産残高は11,862百万円となった。

2. 行政コストの状況

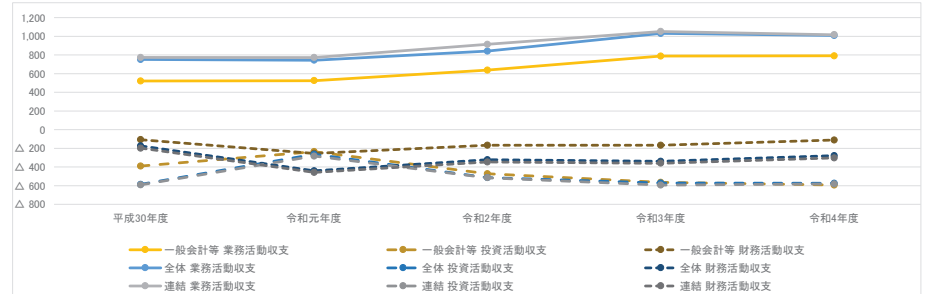
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,618	2,392	3,160	2,783	2,775
	純行政コスト	2,644	2,391	3,161	2,790	2,799
全体	純経常行政コスト	3,799	3,586	4,420	4,038	4,130
	純行政コスト	3,825	3,587	4,421	4,046	4,160
連結	純経常行政コスト	4,853	4,692	5,534	5,179	5,294
	純行政コスト	4,879	4,693	5,535	5,187	5,324



分析:
一般会計等の純行政コストは、退職手当引当金など人件費の増加により、前年度比+9百万円(+0.32%)の2,799百万円となった。全体会計の純行政コストは、前年度比+114百万円(+2.82%)の4,160百万円となった。前年度との差額の主な要因は、一般会計等と同様である。また、一般会計等の純行政コストと比較して+1,361百万円である。主な増加要因は、国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計の移転費用の補助金等の計上によるものである。連結会計の純行政コストは、前年度比+137百万円(+2.64%)の5,324百万円となった。前年度との差額の主な要因は、一般会計等と同様である。また、全体会計の純行政コストと比較して+1,164百万円である。主な増加要因は、秋田県後期高齢者医療広域連合の移転費用の補助金等の計上によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	521	525	637	788	791
	投資活動収支	△ 391	△ 236	△ 472	△ 565	△ 593
	財務活動収支	△ 108	△ 255	△ 168	△ 167	△ 111
全体	業務活動収支	751	743	842	1,031	1,009
	投資活動収支	△ 586	△ 264	△ 514	△ 571	△ 574
	財務活動収支	△ 174	△ 441	△ 323	△ 339	△ 278
連結	業務活動収支	773	772	913	1,051	1,017
	投資活動収支	△ 591	△ 283	△ 515	△ 594	△ 582
	財務活動収支	△ 198	△ 458	△ 347	△ 360	△ 303



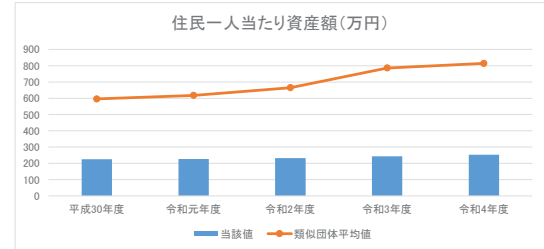
分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年度比+3百万円(+0.38%)の791百万円となった。投資活動収支は、防災・安全事業今戸海老沢線改良舗装工事などによる公共施設等整備費支出が、国県等補助金収入を上回ったことで、前年度比△28百万円(△4.96%)の△593百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が△79百万円、地方債償還支出が△135百万円と減少し、前年度比+56百万円(+33.53%)の△111百万円となった。全体会計の業務活動収支は、前年度比△22百万円(△2.13%)の1,009百万円となった。一般会計等と比較して、主に下水道事業特別会計の他会計からの移転収入の一般会計繰出金により、+218百万円となっている。投資活動収支は、前年度比△3百万円(△0.53%)の△574百万円となった。財務活動収支は、前年度比+61百万円(+17.99%)の△278百万円となった。一般会計等と比較して△167百万円である。下水道事業特別会計で、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことが主な減少要因である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

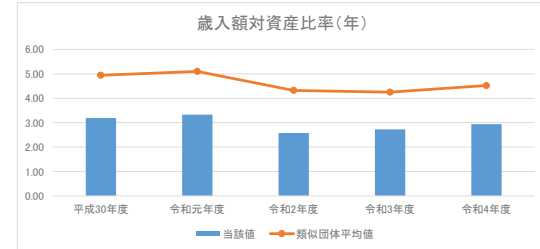
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,075,017	1,058,448	1,066,318	1,093,719	1,108,699
人口	4,761	4,665	4,587	4,504	4,386
当該値	225.8	226.9	232.5	242.8	252.8
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

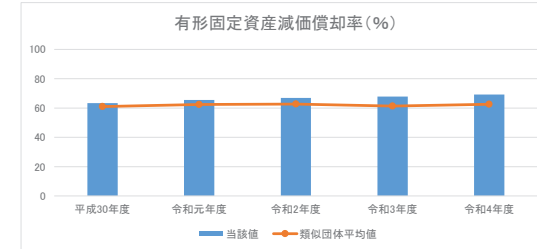
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,750	10,584	10,663	10,937	11,087
歳入総額	3,367	3,174	4,135	4,004	3,765
当該値	3.19	3.33	2.58	2.73	2.94
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,990	12,455	12,905	13,340	13,806
有形固定資産 ※1	18,901	19,006	19,302	19,682	19,941
当該値	63.4	65.5	66.9	67.8	69.2
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	61.3	62.6

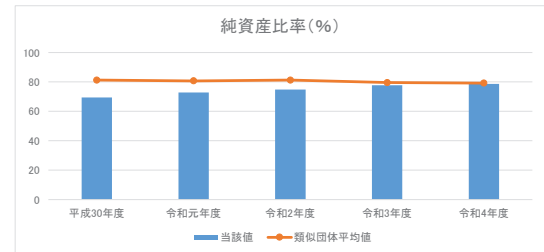
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

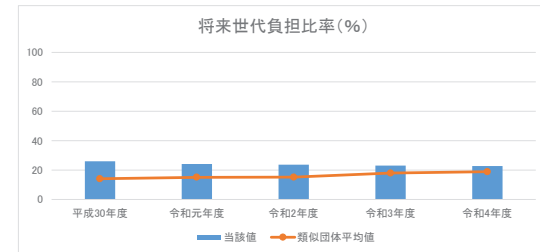
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,460	7,703	7,990	8,504	8,726
資産合計	10,750	10,584	10,663	10,937	11,087
当該値	69.4	72.8	74.9	77.8	78.7
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,126	1,891	1,826	1,764	1,694
有形・無形固定資産合計	8,212	7,844	7,715	7,660	7,435
当該値	25.9	24.1	23.7	23.0	22.8
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.9	18.9

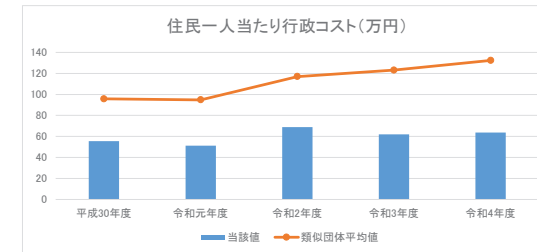
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

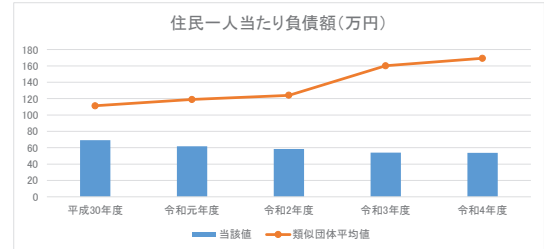
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	264,439	239,107	316,145	279,014	279,940
人口	4,761	4,665	4,587	4,504	4,386
当該値	55.5	51.3	68.9	61.9	63.8
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

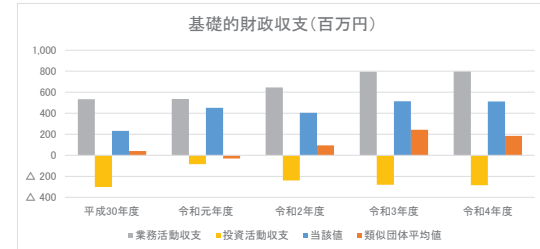
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	329,035	288,113	267,277	243,359	236,115
人口	4,761	4,665	4,587	4,504	4,386
当該値	69.1	61.8	58.3	54.0	53.8
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	534	536	645	794	797
投資活動収支 ※2	△ 302	△ 85	△ 240	△ 280	△ 284
当該値	232	451	405	514	513
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	243.6	185.4

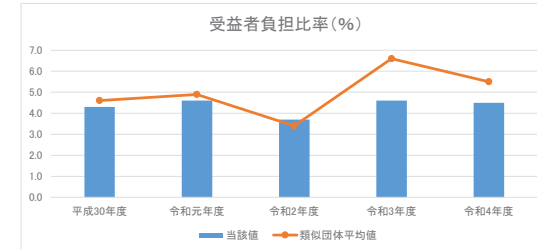
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	117	116	120	134	132
経常費用	2,735	2,508	3,281	2,918	2,907
当該値	4.3	4.6	3.7	4.6	4.5
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、ここ数年増加傾向となっており、令和4年度は252.8万円となった。公共施設等整備基金はじめ基金積立金の増が資産の減(減価償却分)を上回ったことが主な要因となっている。歳入額対資産比率については、固定資産の増加等により前年度比0.21年の増となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、施設の老朽化に伴い今後も比率の上昇が見込まれる。その為、井川町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化対策を講じて、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を若干下回っており、前年度比0.9%の増加となっている。今後も将来世代と現世代の世代間の負担分担のバランスを見ながら、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、資産の更新や形成を図る。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回り、前年度比+1.9万円の増加となっている。主な増加要因は退職金引当金など人件費の増加(前年度比+1,365万円)である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回り、前年度比△0.2万円の減少となっている。主な減少要因は、地方債(前年度比△6,210万円)、1年内償還予定地方債(前年度比△4,891万円)の減少である。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、当該値は513百万円(前年度比△1百万円)と減少している。業務活動収支では、主にその他の支出の下水道事業特別会計繰出金が皆減したことにより、業務支出と臨時支出の合計が前年度比△140百万円となり、収支は前年度比+3百万円と増加した。投資活動収支では、主に道路メンテナンス事業補助金などの国県補助金収入の減少(前年度比△116百万円)により、収支が前年度比△4百万円と減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.1ポイント下がっている。移転費用のその他の業務費用の下水道事業特別会計繰出金の皆減により、経常費用が減少したことが要因である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

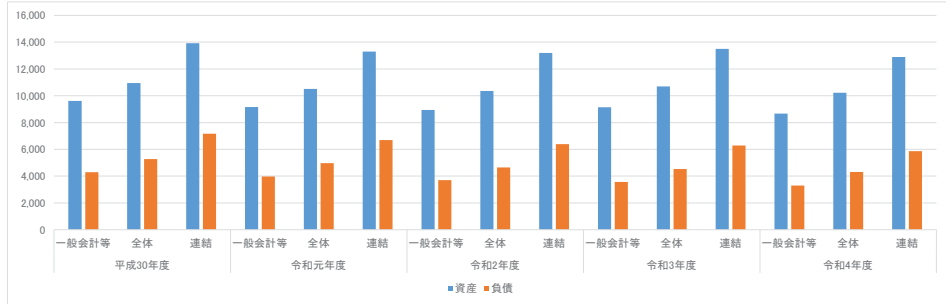
団体名 秋田県大潟村
 団体コード 053686

人口	3,010人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54人
面積	170.11km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,305,439千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費比率	8.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

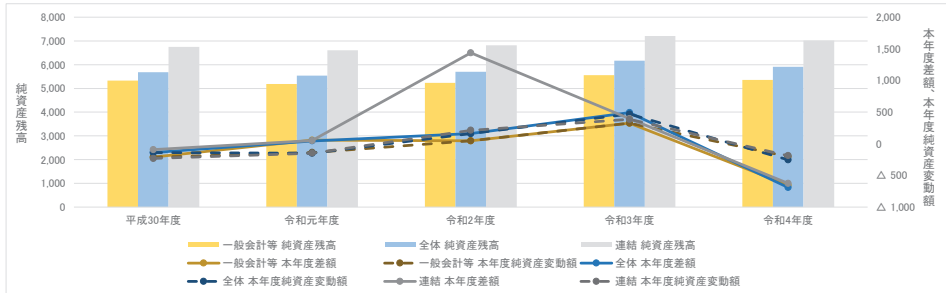
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	9,618	9,165	8,934	9,137	8,663
	負債	4,291	3,976	3,697	3,575	3,303
全体	資産	10,957	10,510	10,352	10,702	10,217
	負債	5,271	4,974	4,655	4,534	4,304
連結	資産	13,917	13,301	13,204	13,497	12,887
	負債	7,163	6,695	6,385	6,291	5,867



分析:
 前年度に比較すると一般会計等においては、資産は474百万円(△5.2%)の減少、負債は272百万円(△7.6%)の減少となりました。また、全体会計では一般会計を除いた資産は11百万円(△0.7%)の減少、負債は42百万円(4.3%)増加し、連結会計では全体会計までを除いた資産は125百万円(△4.5%)の減少、負債は194百万円(△11.0%)の減少となっている。
 一般会計等における資産減少の主な要因は、有形固定資産の減少によるものである。旧保育園の除却及び固定資産台帳の精緻化により一部施設を削除したこと、有形固定資産/事業用資産/建物が増加したためである。負債減少の主な要因は、地方債残高の減少によるものである。資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が335百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が87百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。

3. 純資産変動の状況

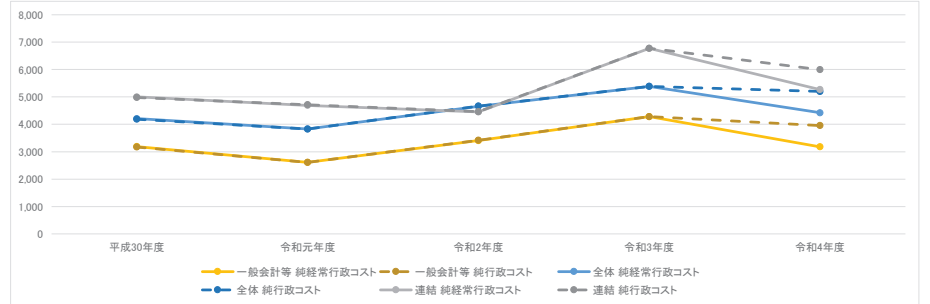
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 211	58	48	326	△ 653
	本年度純資産変動額	△ 211	△ 137	47	326	△ 203
	純資産残高	5,326	5,189	5,236	5,562	5,360
全体	本年度差額	△ 138	45	162	493	△ 691
	本年度純資産変動額	△ 138	△ 150	161	470	△ 254
	純資産残高	5,686	5,536	5,697	6,167	5,913
連結	本年度差額	△ 93	51	1,437	398	△ 626
	本年度純資産変動額	△ 231	△ 148	213	387	△ 187
	純資産残高	6,754	6,606	6,819	7,206	7,019



分析:
 前年度に比較すると、一般会計等では、税収等の財源(3,305百万円)が純行政コスト(3,958百万円)を下回ったことから、純資産残高は653百万円減少した。全体会計においても、大潟村民健康保険事業特別会計、大潟村介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料を含む税収等の財源(4,508百万円)が、純行政コスト(5,199百万円)を下回り、一般会計を除いた純資産残高も52百万円(△8.6%)減少した。
 連結会計においても、同様に税収等の財源(5,370百万円)が、純行政コスト(5,996百万円)を下回ったものの、全体会計を除いた純資産残高は純行政コストの増加により67百万円(△6.4%)減少した。
 地方税等の収納率は、高い水準にあることから(令和4年度・村税99.6%)、純資産を増加させるためには、純行政コストを削減する必要があり、経常経費に占める割合が高い物件費等を抑制するため、大潟村公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理により維持補修費の削減等に努める。

2. 行政コストの状況

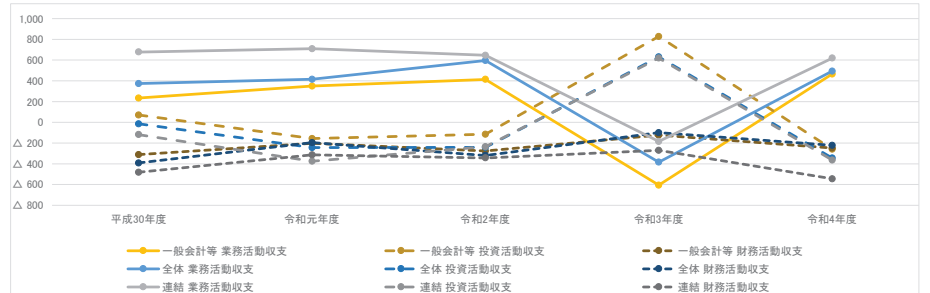
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,190	2,612	3,407	4,283	3,181
	純行政コスト	3,168	2,610	3,419	4,283	3,958
全体	純経常行政コスト	4,208	3,830	4,657	5,385	4,422
	純行政コスト	4,186	3,828	4,668	5,384	5,199
連結	純経常行政コスト	5,000	4,692	4,453	6,774	5,271
	純行政コスト	4,980	4,714	4,464	6,778	5,996



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,350百万円となり、前年度比1,110百万円の減少(△24.9%)となった。これは、令和3年度に実施したコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業費補助金等の終了により移転費用である補助金等が前年度より1,184百万円減少しているためである。
 全体会計においては、一般会計を除いた経常費用は1,720百万円となり、前年度比138百万円の増加(+8.7%)となっており、純行政コストは1,241百万円となり、前年度比140百万円(12.7%)の増加となっている。主な要因は、介護サービス事業特別会計において非常用発電機設置事業の実施等に伴いその他の業務費用が46百万円増加したこと、また、公共下水道事業特別会計において、公共下水道管理改善事業の実施等に伴い、物件費等が57百万円増加したことによる。
 連結会計では、全体会計に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,092百万円多くなっている一方、物件費等が2,454百万円多くなっているなど、経常費用が3,941百万円多くなり、純行政コストは797百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	234	349	414	△ 605	466
	投資活動収支	70	△ 157	△ 115	828	△ 259
	財務活動収支	△ 311	△ 203	△ 277	△ 123	△ 248
全体	業務活動収支	374	415	596	△ 384	494
	投資活動収支	△ 15	△ 243	△ 241	630	△ 344
	財務活動収支	△ 391	△ 196	△ 319	△ 99	△ 221
連結	業務活動収支	678	710	646	△ 184	619
	投資活動収支	△ 118	△ 375	△ 234	618	△ 364
	財務活動収支	△ 481	△ 313	△ 343	△ 270	△ 544



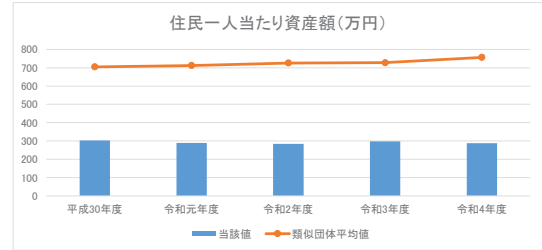
分析:
 本年度資金収支額は、一般会計等で△41百万円となり、本年度末資金残高は193百万円に減少した。全体会計では一般会計等を除いた本年度資金収支額は△29百万円で、本年度末資金残高は112百万円に減少し、連結会計では全体会計を除いた本年度資金収支額は△219百万円、本年度末資金残高は797百万円に減少した。
 前年度と比較し、業務活動収支がプラスに、投資活動収支がマイナスに転じている。これは令和3年度に実施したコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業が終了したことにより、業務活動収支においては補助金等支出、投資活動収支においては国県等補助金収入が大きく減少したことが影響している。
 財務活動収支においては、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っており、今後も継続して地方債等の発行抑制を進めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

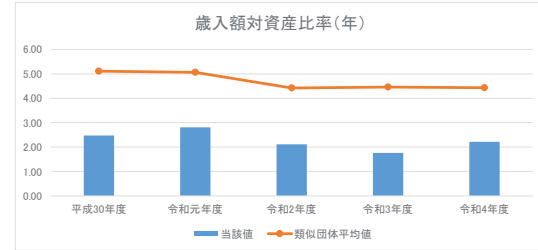
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	961,754	916,523	893,368	913,736	866,282
人口	3,181	3,164	3,142	3,070	3,010
当該値	302.3	289.7	284.3	297.6	287.8
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

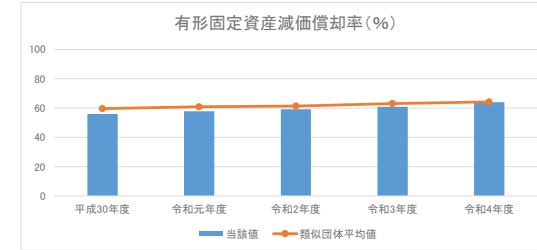
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,618	9,165	8,934	9,137	8,663
歳入総額	3,880	3,267	4,243	5,182	3,910
当該値	2.48	2.81	2.11	1.76	2.22
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,700	9,033	9,317	9,650	10,117
有形固定資産 ※1	15,550	15,634	15,734	15,872	15,825
当該値	55.9	57.8	59.2	60.8	63.9
類似団体平均値	55.9	60.8	61.4	63.1	64.2

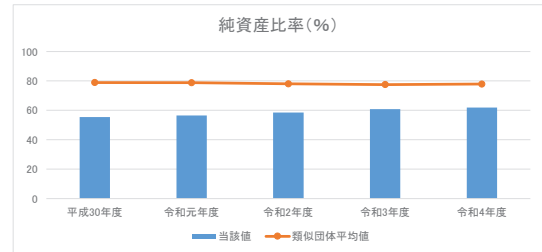
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

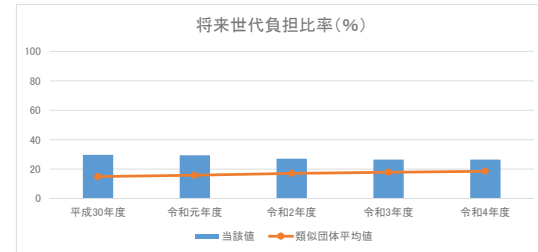
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,326	5,189	5,236	5,562	5,360
資産合計	9,618	9,165	8,934	9,137	8,663
当該値	55.4	56.6	58.6	60.9	61.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,506	2,332	2,080	1,977	1,839
有形・無形固定資産合計	8,452	7,937	7,684	7,480	6,950
当該値	29.6	29.4	27.1	26.4	26.5
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

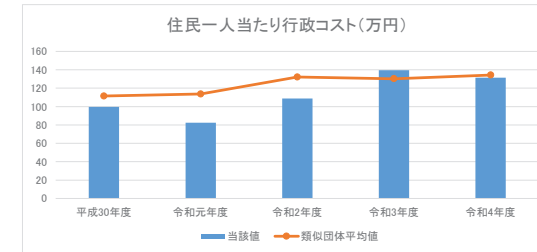
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

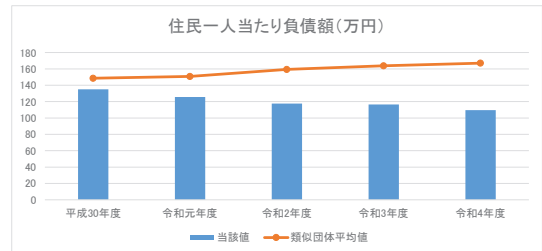
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	316,795	260,959	341,850	428,285	395,826
人口	3,181	3,164	3,142	3,070	3,010
当該値	99.6	82.5	108.8	139.5	131.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

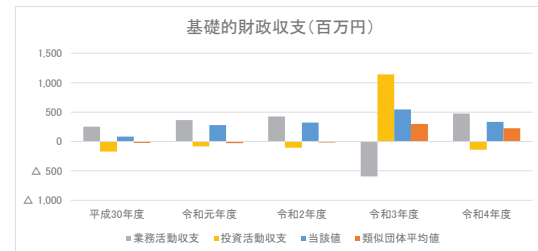
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	429,133	397,615	369,731	357,500	330,307
人口	3,181	3,164	3,142	3,070	3,010
当該値	134.9	125.7	117.7	116.4	109.7
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	251	364	426	△ 596	474
投資活動収支 ※2	△ 170	△ 84	△ 105	1,142	△ 140
当該値	81	280	321	546	334
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

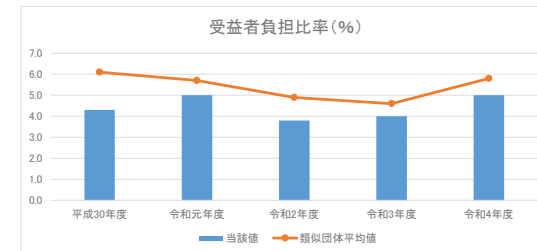
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	143	138	135	177	169
経常費用	3,332	2,750	3,542	4,460	3,350
当該値	4.3	5.0	3.8	4.0	5.0
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、大湯村では、土地の取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回る結果となっているが、国県等補助金収入が大きく減少したことにより、前年度より0.46ポイント減少した。
 今後と同程度で推移していくと予想されるが、歳入総額の規模がそれほど大きくないことから、基幹産業である農業所得や国県等補助金収入の変動が比率に与える影響が大きい。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、大湯村公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純資産と資産合計が共に減少したものの、純資産比率は前年同程度となった。今後は、大湯村公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の維持補修費の圧縮や、地方債の繰上償還等により純行政コストを低減し、将来世代が利用可能な純資産の増加に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、前年度より大きな変動はなし。今後も高利率の地方債の借換え及び新規に発行する地方債の抑制により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが令和2年度以前と比較すると増加している。前年度との比較では8.0%減少しているが、これは、コマ・コマ加工品輸出拡大緊急対策整備事業の終了により、移転費用である補助金等が減少したためである。
 今後は、物価高騰等により維持補修費をはじめとする経常経費の増加が懸念されることから、大湯村公共施設等総合管理計画に基づき、維持補修費の節減に努めるとともに、必要に応じて施設のあり方を検討し、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度に比べても減少している。そのため、今後も高利率の地方債の借換え及び新規に発行する地方債の抑制に努める。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を投資活動収支の黒字が上回ったため、334百万円の黒字となっている。類似団体平均値を上回っているが、今後、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増していくことが予想されるため、施設の適正管理に努める。
 予算規模の小さい大湯村は、公共施設等の更新に伴い地方債の新規発行が見込まれるため、負債に与える影響が大きい。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いとなっている。有形固定資産減価償却率が増加傾向にあり、今後、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増加していくことが予想されるため、施設の適正管理に努める。
 また、「第4次大湯村行政改革大綱」に従い、使用料・利用料については、行政の負担と受益者、利用者負担の公平性を図るため、維持管理・運営費と減価償却費を考慮した受益者負担のあり方について、精査・見直しを行う。

令和4年度 財務書類に関する情報①

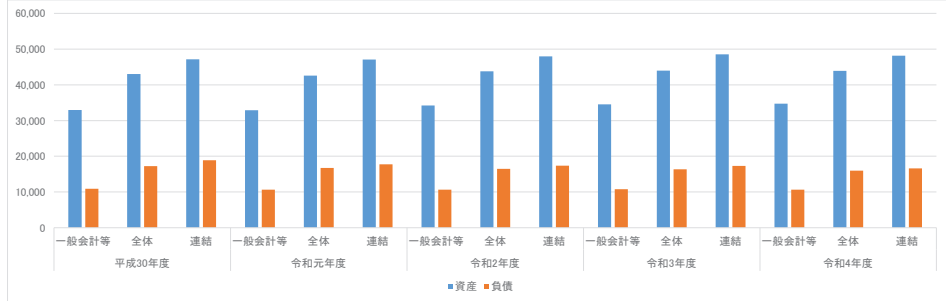
団体名 秋田県美郷町
団体コード 054348

人口	18,189人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193人
面積	168.32km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,120.254千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	△1.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

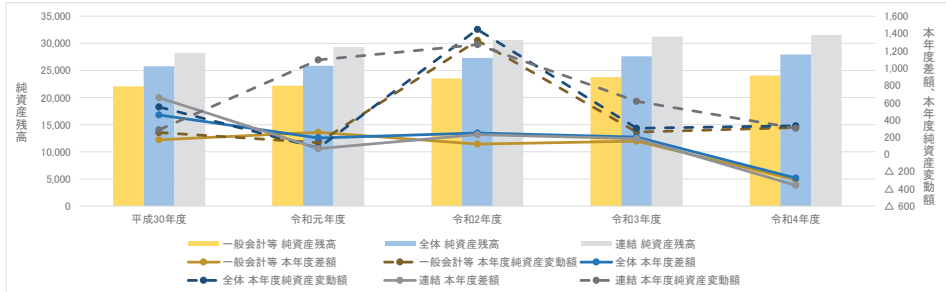
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,936	32,872	34,192	34,562	34,746
	負債	10,877	10,678	10,679	10,794	10,667
全体	資産	43,013	42,595	43,786	43,981	43,912
	負債	17,234	16,743	16,488	16,381	15,981
連結	資産	47,158	47,097	47,991	48,509	48,129
	負債	18,916	17,761	17,385	17,289	16,606



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から184百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいのものは投資その他の資産であり、減価基金の積立等で前年度末から552百万円となっている。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。
全体会計においては、資産総額は前年度末から69百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から400百万円減少(△2.4%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べ9,166百万円多くなるが、負債総額もインフラ資産整備に地方債を充当していることから、5,314百万円多くなっている。
連結会計においては、資産総額は前年度末から380百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から683百万円減少(△4.0%)した。資産総額は、大曲仙北広域市町村圏組合など連結対象企業等の固定資産を計上していることにより、全体会計と比べ4,217百万円多くなっているが、負債総額も連結対象企業等の未払金等があることから、625百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	167	255	119	153	△295
	本年度純資産変動額	251	135	1,318	256	310
	純資産残高	22,059	22,194	23,512	23,768	24,079
全体	本年度差額	456	190	247	199	△275
	本年度純資産変動額	548	73	1,447	302	330
	純資産残高	25,779	25,852	27,298	27,600	27,931
連結	本年度差額	656	66	229	180	△360
	本年度純資産変動額	284	1,094	1,270	614	302
	純資産残高	28,242	29,336	30,606	31,220	31,522

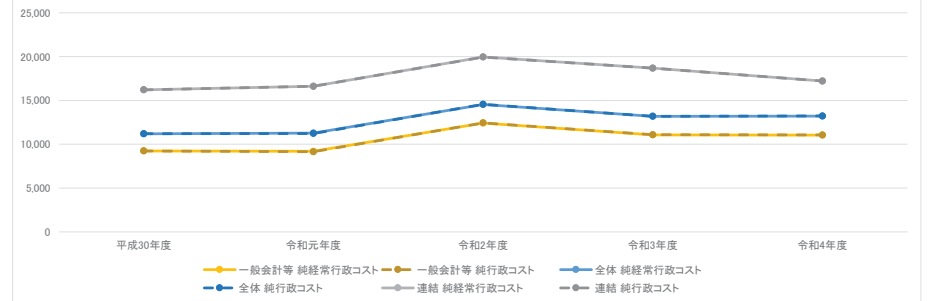


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,762百万円)が純行政コスト(11,057百万円)を下回ったことから、本年度差額は△295百万円(前年度比△448百万円)となったが、本年度末純資産残高は311百万円増の24,079百万円となった。本年度においては、国県等補助金の減があったが、無償所管換等の増により本年度純資産変動額が310百万円となったことから、純資産残高が増加していると考えられる。
全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が含まれたほか、支払利息支出等の減少により、一般会計等と比べて業務活動収支が△362百万円多くなった。本年度差額は△275百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて3,852百万円増の27,931百万円となった。
連結会計においては、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれることから、全体会計と比べて財源が△3,901百万円多くなった。本年度差額は△360百万円となり、純資産残高は全体会計と比べて3,591百万円増の31,522百万円となった。

※財務表4の数値を記載しているため、端数処理の都合上、数値が合わない箇所があります。

2. 行政コストの状況

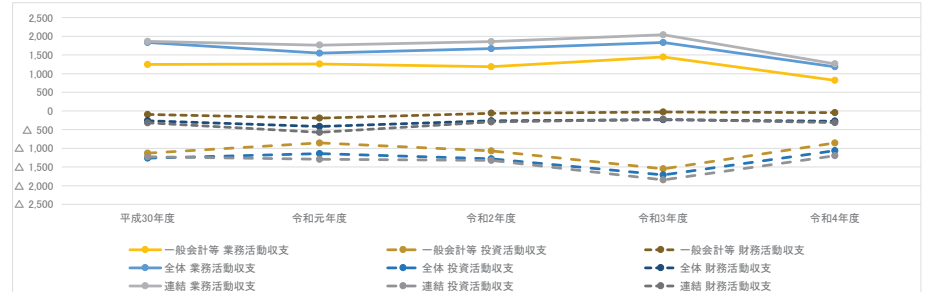
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,231	9,199	12,417	11,071	11,044
	純行政コスト	9,240	9,148	12,431	11,080	11,057
全体	純経常行政コスト	11,190	11,284	14,537	13,185	13,217
	純行政コスト	11,201	11,234	14,554	13,195	13,230
連結	純経常行政コスト	16,208	16,617	19,958	18,672	17,204
	純行政コスト	16,204	16,611	19,943	18,681	17,216



分析:
一般会計等においては、経常費用が11,497百万円となり、前年度末から31百万円の減少(△0.3%)となった。また、業務費用が移転費用より多くなっており、業務費用の中の物件費等(4,826百万円)が純行政コストの43.6%を占めている。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。
全体会計においては、水道料等使用料を計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が274百万円多くなっている。また、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,772百万円多く、純行政コストが2,173百万円多くなっている。
連結会計においては、大仙美郷介護福祉組合など連結対象企業等の事業収益を計上しているため、全体会計と比べ、経常収益が959百万円多くなっている。また、連結対象企業等の人件費、物件費等や移転費用を計上しているため、経常費用が4,947百万円多く、純行政コストが3,987百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,245	1,259	1,186	1,446	820
	投資活動収支	△1,129	△855	△1,070	△1,550	△859
	財務活動収支	△95	△192	△61	△28	△45
全体	業務活動収支	1,834	1,547	1,671	1,831	1,182
	投資活動収支	△1,263	△1,140	△1,284	△1,713	△1,082
	財務活動収支	△261	△416	△262	△236	△273
連結	業務活動収支	1,863	1,763	1,857	2,041	1,261
	投資活動収支	△1,225	△1,292	△1,326	△1,846	△1,189
	財務活動収支	△317	△572	△292	△224	△310



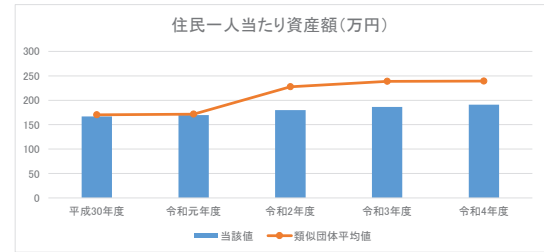
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は820百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減少により△859百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△45百万円となり、本年度末純資産残高は前年度から84百万円減少し、507百万円となっている。今後は地方債の償還を進めるとともに、滞納整理の強化による収収等の確保や物件費等の経常費用の削減に努めていく。
全体会計においては、国民健康保険税が収収等に含まれており、また業務活動収支は一般会計等より362百万円多い1,182百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少による投資活動支出の減少により、△1,062百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△273百万円となり、本年度末純資産残高は前年度から153百万円減少し、958百万円となった。
連結会計においては、業務収入は全体会計より4,801百万円多くなっているが、社会保障給付支出等の増加により、業務活動収支は全体会計より79百万円の増に留まっている。投資活動収支は、施設等整備事業の実施により△1,199百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△310百万円となり、本年度末純資産残高は前年度から246百万円減少し、1,302百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

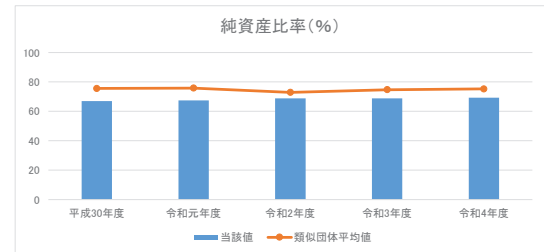
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,293,568	3,287,203	3,419,176	3,456,202	3,474,576
人口	19,729	19,361	19,018	18,549	18,189
当該値	166.9	169.8	179.8	186.3	191.0
類似団体平均値	170.2	171.6	227.5	238.6	239.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

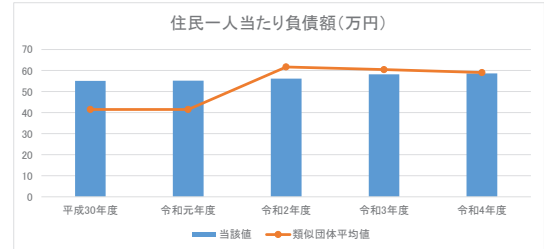
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,059	22,194	23,512	23,768	24,079
資産合計	32,936	32,872	34,192	34,562	34,746
当該値	67.0	67.5	68.8	68.8	69.3
類似団体平均値	75.6	75.8	72.9	74.7	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

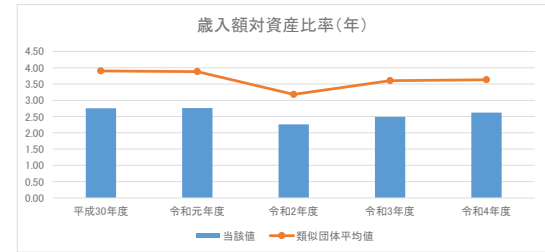
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,087,712	1,067,816	1,067,945	1,079,366	1,066,712
人口	19,729	19,361	19,018	18,549	18,189
当該値	55.1	55.2	56.2	58.2	58.6
類似団体平均値	41.5	41.5	61.7	60.5	59.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

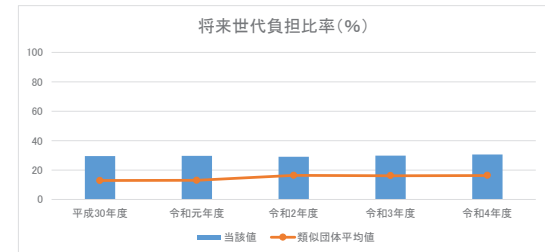
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,936	32,872	34,192	34,562	34,746
歳入総額	11,970	11,914	15,118	13,884	13,279
当該値	2.75	2.76	2.26	2.49	2.62
類似団体平均値	3.90	3.88	3.18	3.60	3.63



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,731	7,753	7,954	8,125	8,267
有形・無形固定資産合計	26,211	26,194	27,391	27,275	27,008
当該値	29.5	29.6	29.0	29.8	30.6
類似団体平均値	12.9	13.0	16.4	16.2	16.3

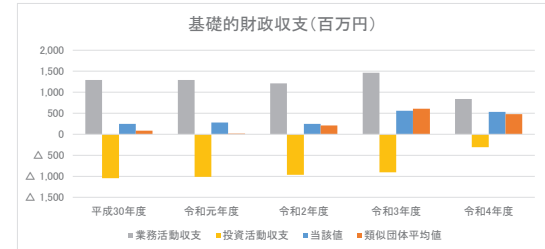
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,290	1,292	1,211	1,465	839
投資活動収支 ※2	△ 1,044	△ 1,012	△ 965	△ 906	△ 308
当該値	246	280	246	559	531
類似団体平均値	87.1	16.8	212.2	607.0	480.0

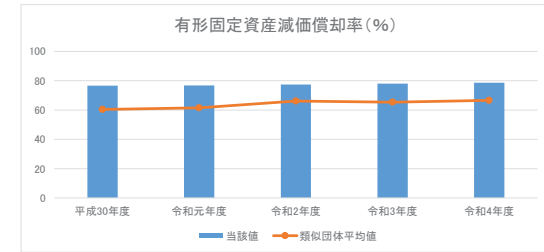
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	58,454	59,589	60,185	61,444	62,288
有形固定資産 ※1	76,303	77,591	77,718	78,277	79,247
当該値	76.6	76.8	77.4	78.0	78.6
類似団体平均値	60.4	61.5	66.2	65.4	66.6

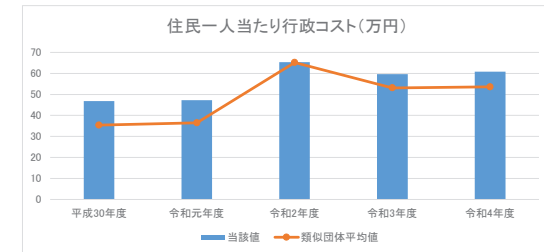
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

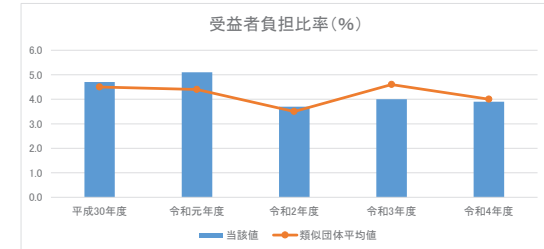
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	924,036	914,826	1,243,143	1,108,033	1,105,743
人口	19,729	19,361	19,018	18,549	18,189
当該値	46.8	47.3	65.4	59.7	60.8
類似団体平均値	35.4	36.5	65.2	53.1	53.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	457	492	481	457	453
経常費用	9,688	9,691	12,898	11,528	11,497
当該値	4.7	5.1	3.7	4.0	3.9
類似団体平均値	4.5	4.4	3.5	4.6	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体区分が令和元年度のV-1から令和2年度のIV-1に変わったことにより、類似団体平均値を下回っているが、人口減少の影響等により、前年度末から4.7万円増加した。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度末から0.13年増加しており、業務収入、投資活動収入など歳入額の減少が主要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、整備後30年を経過した施設が40%を超えていることが主要因と考えられる。

今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から0.5%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。主要因は負債対照表において負債の割合が増えていると考えられる。

将来世代負担率は、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし、公債費の圧縮に努めているが、主に地方債残高算出にあたり控除される特例地方債の額が188百万円減少したことに伴い、地方債残高が前年度末から142百万円増加したことにより0.8%増加しており、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。

今後は、行政コストの縮減により純資産の増加を図るとともに、繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内にするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度末から1.1万円増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、純行政コストの43.6%を占める物件費等、すなわち維持補修費や減価償却費の増加が主要因となっているほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等により移転費用が高い水準にあるためである。

今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、物件費等のさらなる縮減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末から0.4万円増加しているが、類似団体平均値を下回っている。主要因は地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし公債費の圧縮に努めているためである。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。民生施設整備事業費の増加があったものの、教育施設整備事業費の減少により、投資活動収支が前年度末より598百万円の増となったが、国県等補助金収入の減により業務活動収支が前年度末より626百万円減少したことにより、当該数値も28百万円減少し、531百万円となっている。

今後は、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とするなど、地方債残高の圧縮に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度末から0.1%減少し、類似団体平均値を下回っている。これは、主に維持補修費の増加等により業務費用が高い水準にあること及び新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等によって移転費用が高い水準にあることが要因と考えられる。

今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、維持補修費等の縮減を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

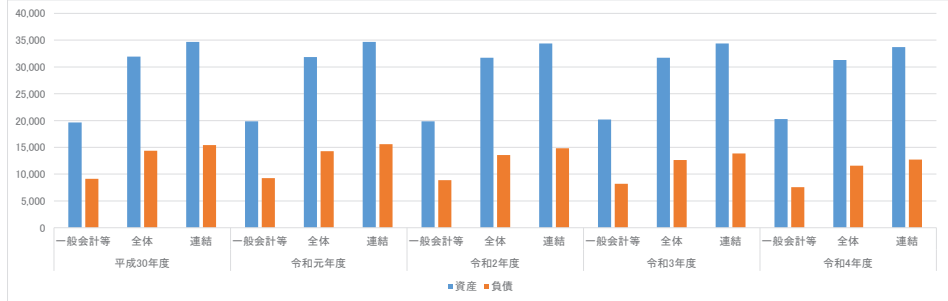
団体名 秋田県羽後町
団体コード 054631

人口	13,642 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	230.78 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,515,141 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

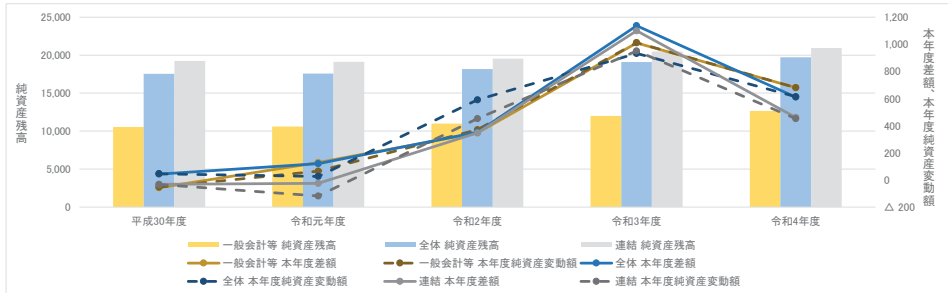
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,664	19,850	19,872	20,186	20,259
	負債	9,117	9,239	8,890	8,192	7,584
全体	資産	31,941	31,850	31,743	31,734	31,283
	負債	14,384	14,267	13,570	12,628	11,562
連結	資産	34,669	34,699	34,391	34,376	33,687
	負債	15,434	15,582	14,835	13,870	12,729



分析:
一般会計等においては、資産額が73百万円の増加(+0.4%)となった。橋梁点検・補修事業(+90百万円)、町道北沢線道路改良工事(+45百万円)、普通交付税及び特別交付税の増加に伴う財政調整基金の増(+463百万円)などにより資産が増加し、減価償却などによる資産の減少を上回ったためである。
上水道事業会計、公共下水道事業特別会計、病院事業会計等の企業会計と特別会計を加えた全体会計では、資産額が前年度から451百万円減少(△1.4%)した。病院事業会計では医療機器整備や圧縮空気供給装置更新工事、上水道事業会計では新町地区や町田地区の配水管布設替工事などの実施で資産が増加したものの、減価償却などによる資産の減少が上回り、総額で減少した。
湯沢雄勝広域市町村圏組合、秋田県市町村総合事務組合などを加えた連結会計では、資産額が前年度から689百万円の減少(△2%)となった。令和4年度については一部事務組合において大規模な建設工事等はなかったことから減価償却などにより資産が減少した。

3. 純資産変動の状況

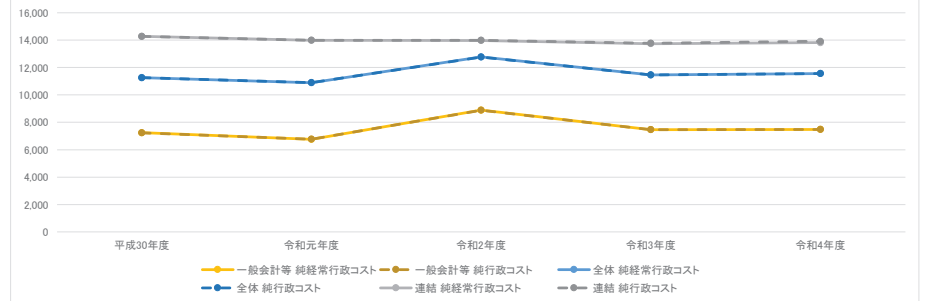
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 57	129	347	1,010	681
	本年度純資産変動額	△ 53	65	371	1,012	681
	純資産残高	10,547	10,611	10,982	11,994	12,675
全体	本年度差額	43	120	353	1,137	610
	本年度純資産変動額	46	26	590	933	614
	純資産残高	17,557	17,584	18,173	19,107	19,721
連結	本年度差額	△ 32	△ 25	347	1,100	460
	本年度純資産変動額	△ 34	△ 118	452	951	452
	純資産残高	19,235	19,117	19,556	20,507	20,958



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,162百万円)が純行政コスト(7,480百万円)を上回ったことから、本年度差額は681百万円となり、純資産についても681百万円の増となった。令和4年度については、令和3年度に引き続き予算要求方法を枠配分方式としたことにより、各課所に一般財源の上限を示して職員のコスト削減意識の醸成を促すことに奏功し、行政コストの抑制に繋がった。
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等の保険料(税)が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,007百万円多くとなっている。本年度差額は610百万円となっており、純資産残高は614百万円の増加となった。
連結会計においては、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が2,210百万円多くとなっている。本年度差額は460百万円となっており、純資産残高は452百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

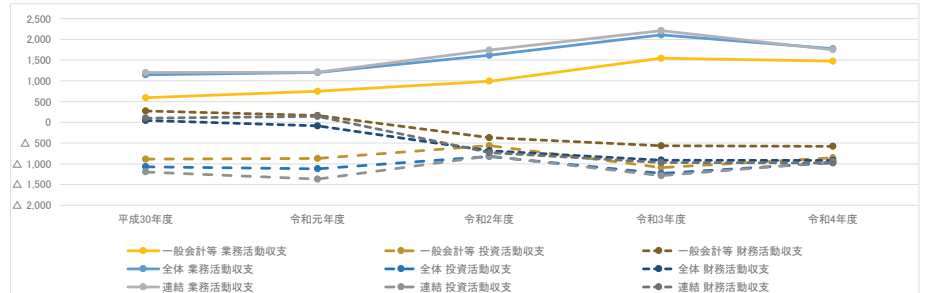
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,241	6,760	8,895	7,460	7,483
	純行政コスト	7,238	6,766	8,881	7,466	7,480
全体	純経常行政コスト	11,260	10,892	12,779	11,455	11,563
	純行政コスト	11,257	10,898	12,765	11,461	11,559
連結	純経常行政コスト	14,280	13,987	13,971	13,738	13,819
	純行政コスト	14,277	13,993	13,986	13,774	13,919



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは7,483百万円となり、前年度比23百万円の増(+0.3%)となった。これは令和4年度に緊急告知FMラジオ購入費やFMラジオ放送電界調査委託料の増加があったためである。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金や医療費を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,151百万円多くとなっている一方、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,498百万円多く、純行政コストは4,079百万円多くとなっている。
連結会計においては、全体会計と比べて、湯沢雄勝広域市町村圏組合などの連結対象団体の収益を計上し、経常収益が218百万円多くとなっている一方、人件費が287百万円、物件費等が520百万円、移転費用が1,569百万円多くなったことにより経常費用が2,475百万円多く、純行政コストは2,360百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	593	749	992	1,546	1,475
	投資活動収支	△ 887	△ 870	△ 561	△ 1,091	△ 856
	財務活動収支	274	165	△ 371	△ 564	△ 579
全体	業務活動収支	1,147	1,202	1,615	2,108	1,775
	投資活動収支	△ 1,070	△ 1,119	△ 823	△ 1,231	△ 972
	財務活動収支	46	△ 85	△ 686	△ 912	△ 919
連結	業務活動収支	1,201	1,210	1,742	2,209	1,750
	投資活動収支	△ 1,195	△ 1,368	△ 812	△ 1,284	△ 952
	財務活動収支	103	144	△ 729	△ 969	△ 980



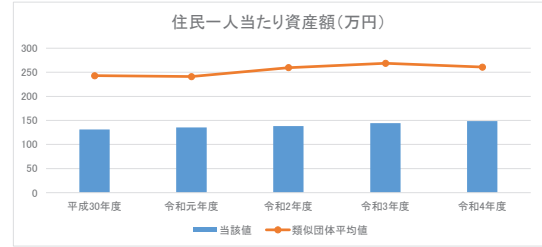
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は特別交付税が154百万円増加したことや、子育て世帯への臨時特別給付金事業の減(△162百万円)といった増要因もあったものの、普通交付税の減(△35百万円)や、羽後町生活応援商品券発行事業の69百万円増、緊急告知FMラジオ整備事業の59百万円増といった減要因があり、前年度から71百万円減の1,475百万円となった。投資活動収支については、橋梁点検・補修事業(90百万円)、町道北沢線道路改良工事(45百万円)、財政調整基金積立金(463百万円)などにより△856百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△579百万円となっている。
全体会計においては、業務活動収支は農業集落排水事業特別会計(66百万円)、病院事業会計(180百万円)及び上水道事業会計(93百万円)等により一般会計等より300百万円多い1,775百万円となっている。投資活動収支については、病院事業会計において圧縮空気供給装置更新工事や医療機器等9点の整備により一般会計より△110百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△919百万円となっている。
連結会計においては、全体会計と比べて業務活動収支は△25百万円、投資活動収支は+20百万円、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△61百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

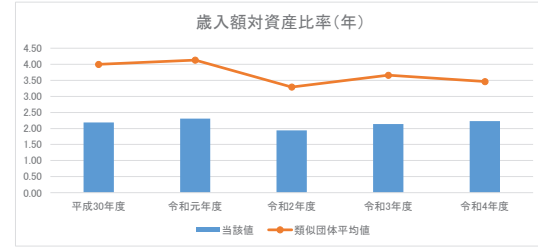
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,966,408	1,985,014	1,987,153	2,018,616	2,025,893
人口	14,981	14,653	14,344	13,963	13,642
当該値	131.3	135.5	138.5	144.6	148.5
類似団体平均値	243.2	241.2	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

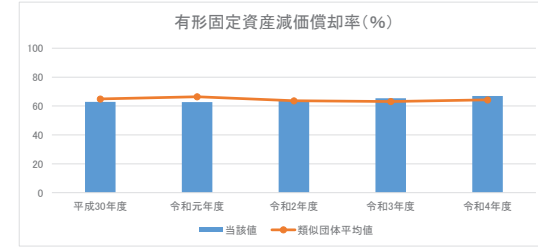
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,664	19,850	19,872	20,186	20,259
歳入総額	8,975	8,582	10,261	9,419	9,080
当該値	2.19	2.31	1.94	2.14	2.23
類似団体平均値	4.00	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,293	22,023	22,730	23,419	24,150
有形固定資産 ※1	33,873	35,112	35,500	35,793	36,065
当該値	62.9	62.7	64.0	65.4	67.0
類似団体平均値	64.9	66.4	63.6	63.1	64.2

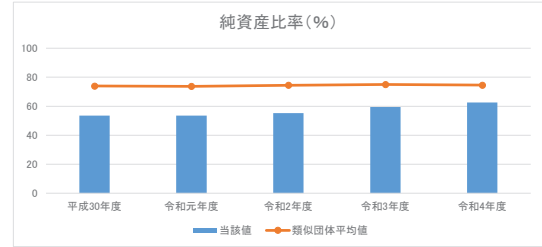
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

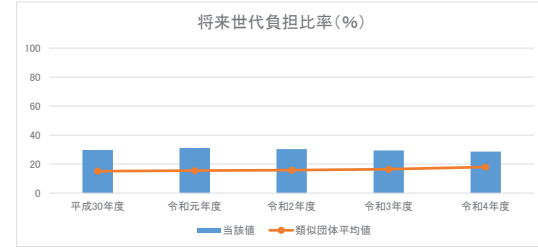
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,547	10,611	10,982	11,994	12,675
資産合計	19,664	19,850	19,872	20,186	20,259
当該値	53.6	53.5	55.3	59.4	62.6
類似団体平均値	73.9	73.7	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,928	5,209	4,967	4,700	4,422
有形・無形固定資産合計	16,556	16,742	16,415	15,991	15,464
当該値	29.8	31.1	30.3	29.4	28.6
類似団体平均値	15.1	15.5	15.8	16.4	18.0

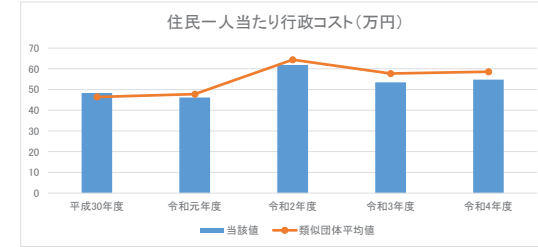
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

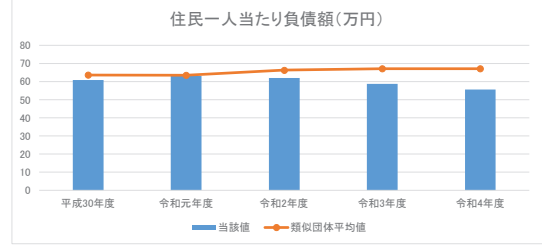
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	723,773	676,556	888,091	746,607	748,022
人口	14,981	14,653	14,344	13,963	13,642
当該値	48.3	46.2	61.9	53.5	54.8
類似団体平均値	48.4	47.8	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

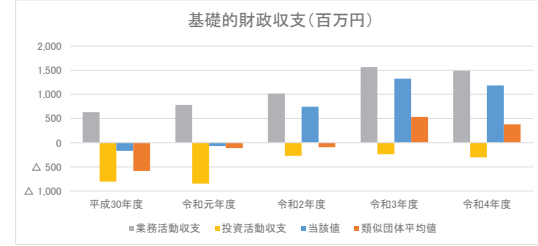
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	911,725	923,878	888,964	819,222	758,352
人口	14,981	14,653	14,344	13,963	13,642
当該値	60.9	63.1	62.0	58.7	55.6
類似団体平均値	63.6	63.5	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	633	781	1,017	1,564	1,489
投資活動収支 ※2	△ 803	△ 849	△ 271	△ 237	△ 306
当該値	△ 170	△ 68	746	1,327	1,183
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	△ 91.9	534.3	381.2

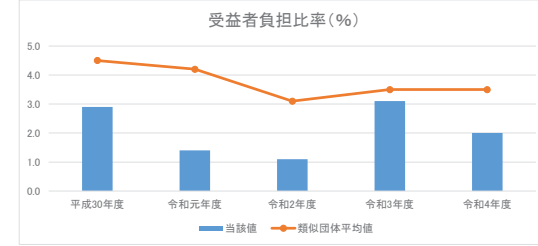
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	217	95	100	240	153
経常費用	7,459	6,855	8,986	7,700	7,636
当該値	2.9	1.4	1.1	3.1	2.0
類似団体平均値	4.5	4.2	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

橋梁点検・補修事業(+90百万円)、財政調整基金積立金(+463百万円)などによる資産額の増が、減価償却などによる資産額の減を上回ったことから、住民一人当たりの資産額は3.9万円の増となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を2.8ポイント上回っている。学校給食共同調理場や総合交流拠点施設(道の駅)・羽後中学校トイレ改修工事など最近整備・更新した施設がある一方、学校施設、町営住宅、総合体育館、認定こども園施設などは老朽化が進んでいることから、羽後町公共施設等総合管理計画に基づいて適切に維持管理及び解体を行っていく予定である。

また、平成28年度に小中学校の統合を行い、不用となった旧学校施設や羽後病院の旧病棟については解体予定となっていることから、財政状況を考慮しながら公共施設解体基金を積み立てており、財源が確保でき次第解体する予定である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を12ポイント下回っているものの、前年度からは32ポイント増加している。負債の91.4%を占めるのは地方債であり、なかでも地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債については、負債全体の33%を占めている。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は74.9%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を10.6ポイント上回っているものの、前年度からは0.8ポイント減少した。公債費の償還が落ち着く年度には繰り上げ償還を実施するとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うなど将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度より1.3万円の増となっているが、これは羽後町生活応援商品券発行事業や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業が行われたためである。令和3年度及び令和4年度予算編成時には一般財源を各課に配分する方式をとっており、行政コストの抑制に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を11.5万円下回っている。

負債額は地方債の償還額が借入額を上回ったことから令和4年度は60,870万円減少した。学校施設や町営住宅、こども園などの施設が老朽化していることから、羽後町公共施設等総合管理計画に基づいて維持管理をしつつ、負債の状況を考慮しながら更新の時期を検討していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため1,183百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より1.1ポイント減少しているが、これは経常収益について前年度より87百万円の減となっているためである。

類似団体平均は1.5ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。利用者への負担軽減を図ってきた結果であるが、適宜、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

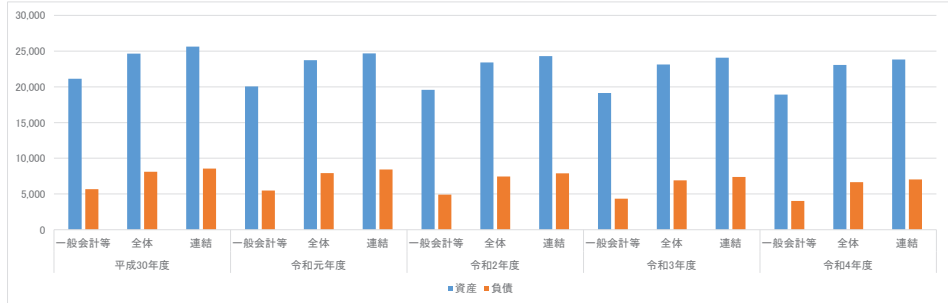
団体名 秋田県東成瀬村
 団体コード 054640

人口	2,392 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	203.69 km ²	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	2,258,167 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費比率	16.0 %
		将来負担比率	- 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

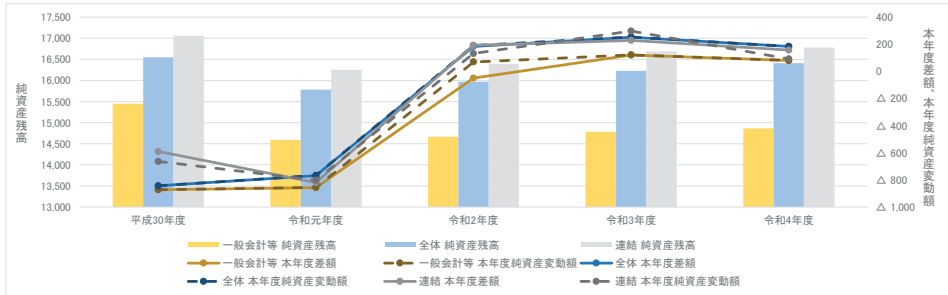
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,130	20,065	19,566	19,131	18,900
	負債	5,679	5,470	4,900	4,343	4,032
全体	資産	24,648	23,715	23,413	23,131	23,060
	負債	8,099	7,934	7,441	6,905	6,650
連結	資産	25,617	24,694	24,292	24,086	23,809
	負債	8,558	8,437	7,902	7,399	7,030



分析:
 一般会計等においては資産総額が前年度末から231百万円の減少(△1.2%)となった。これは、建物及び工作物減価償却額が増加したことが要因となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が88%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び施設の撤去を検討するなど公共施設の適正管理に努める。
 全体では、前年度末と比べると資産総額は71百万円減少(△0.3%)し、負債総額は255百万円減少(△3.7%)となった。一般会計等と比較し簡易水道事業のインフラ整備等を計上しているため資産総額は4,160百万円多くとなっているが、水道管等長寿命化事業等には、一部地方債も充当されていることから、負債総額も2,618百万円多くとなっている。今後は、一般会計等と同様に資産と負債のバランスを取りつつ東成瀬村簡易水道事業経営計画に基づき、適切に進めていく。
 連結では、前年度末と比べると資産総額は277百万円減少(△1.2%)し、負債総額は369百万円減少(△5.0%)となった。全体と比較し、一部事務組合所有の建築系公共施設等を計上しているため資産総額は749百万円多くとなっているが、地方債も充当されていることから、負債総額も380百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

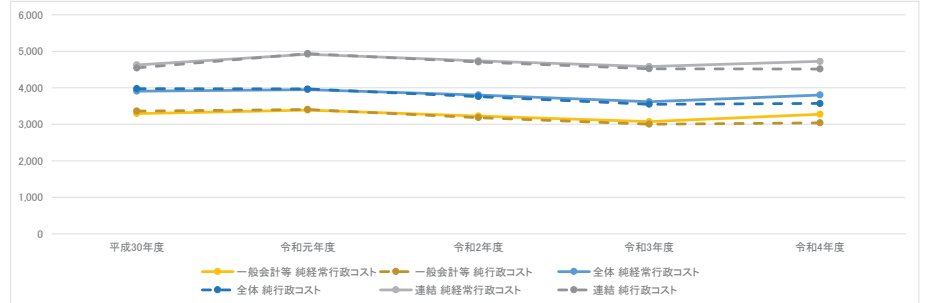
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 872	△ 857	△ 49	121	81
	本年度純資産変動額	△ 872	△ 855	70	122	81
	純資産残高	15,450	14,595	14,665	14,788	14,868
全体	本年度差額	△ 843	△ 789	185	252	184
	本年度純資産変動額	△ 843	△ 787	191	254	184
	純資産残高	16,548	15,781	15,972	16,226	16,409
連結	本年度差額	△ 590	△ 819	193	229	158
	本年度純資産変動額	△ 663	△ 802	132	298	92
	純資産残高	17,059	16,257	16,390	16,687	16,779



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,123百万円)を純行政コスト(3,043百万円)が下回ったことから、本年度差額は81百万円となっているが、前年度と比較すると42百万円減少している。
 一方全体では、一般会計等の14,868百万円と比較し、本年度末純資産残高が16,409百万円となり、1,541百万円多くとなっている。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれ、また国民健康保険や介護保険の給付に係る国庫支支出金、支払基金交付金が国庫等補助金に含まれるためである。純資産残高は前年度末から増となり、簡易水道事業における国庫補助金の増及び施設整備工事の進捗による減価償却費の減による。今後は、水道料金の見直しによる使用料の増加や、簡易水道の維持補修費をさらに抑えながら行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

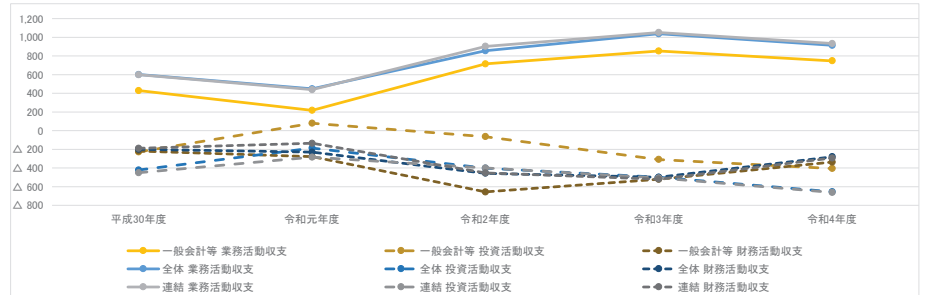
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,295	3,389	3,226	3,075	3,276
	純行政コスト	3,364	3,406	3,183	3,003	3,043
全体	純経常行政コスト	3,908	3,950	3,801	3,619	3,804
	純行政コスト	3,977	3,967	3,758	3,548	3,571
連結	純経常行政コスト	4,626	4,919	4,741	4,583	4,724
	純行政コスト	4,544	4,936	4,706	4,521	4,514



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,370百万円となり、前年度比216百万円の増(6.8%)となった。業務費用の中でも大きい割合を占める物件費等は1,785百万円となり、前年度比131百万円の増(7.9%)となっているが、これは光熱水費や燃料費の高騰に伴う増加が主な要因である。また、移転費用1,121百万円となり、前年度比60百万円の増(5.7%)となっているが、これは地域おこし協力隊運営業務(うち民間連携隊員分)が令和4年度から本格的に稼働し、これに要する経費が増したためである。ほかの経費はほぼ横ばいとなっている。昨年度同様、大きな事業は無かったが、長寿命化を目的とした道路改良を重点的に実施し施設の維持補修費を抑えることが要因である。令和3年度をピークに減価償却費は減少していきが見込まれるが、今後は、施設の老朽化による維持補修費の増加や、高齢化の進行による社会保障給付等の増加により経常費用の増加が見込まれるため、適切な施設更新等を行いつつ、行財政改革の推進や社会保障費の見直しにより業務費用等を削減し、行政コスト増加の抑制に努めていく。
 全体では、人件費のうち職員給与が303百万円となり、前年度比39百万円の減(△11.4%)だが、一般会計を除いた職員給与等は54百万円となり、増減なしとなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	429	217	715	853	748
	投資活動収支	△ 228	79	△ 64	△ 309	△ 406
	財務活動収支	△ 219	△ 278	△ 656	△ 521	△ 337
全体	業務活動収支	601	448	856	1,038	913
	投資活動収支	△ 422	△ 187	△ 403	△ 499	△ 655
	財務活動収支	△ 200	△ 231	△ 457	△ 499	△ 280
連結	業務活動収支	598	439	903	1,051	933
	投資活動収支	△ 450	△ 284	△ 399	△ 506	△ 662
	財務活動収支	△ 190	△ 135	△ 453	△ 520	△ 294



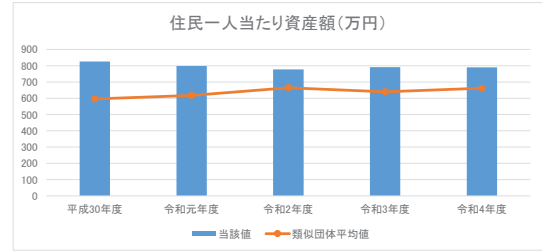
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は748百万円、投資活動収支は△406百万円となっている。業務活動においては、特別交付税の収入が前年度比90百万円増であったことが大きく影響し、税金等収入が前年度比70百万円増となっている。一方で、新型コロナウイルス関係の臨時的な補助金等が減少したことから、臨時収入は前年度比14百万円の減となっている。投資活動においては、財政調整基金への積み立てを292百万円行うなど基金全般では326百万円の積み立てとなっており、前年度が積み立て125百万円であったことを鑑みて基金収入が前年度比201百万円の減となっている。
 財務活動収支は、△337百万円となっている。地方債の元利償還については、元金償還が令和3年度でピークを過ぎ、本年度は94百万円の減になった一方、道路改良事業、農業用施設長寿命化の積極実施に要する事業費の発生により地方債の発行収入が増えたことから、地方債発行収入が前年度比27百万円の増となっている。今後もさらに行財政改革に取り組み、人件費や物件等の業務支出の削減に努めるとともに、基金や地方債の発行に過度に頼らない財政運営に努めるとともに、年末末の剰余金を活用した繰上償還を今後も計画的に実施して後年度の健全な経営に備える。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支が一般会計等より165百万円多い913百万円となっている。ただし、本年度末資産残高は前年度から21百万円減の、91百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

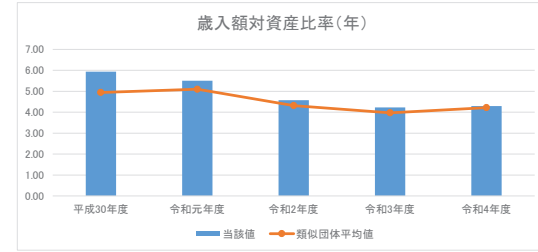
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,112.951	2,006.458	1,956.564	1,913.056	1,889.997
人口	2,559	2,515	2,519	2,416	2,392
当該値	825.7	797.8	776.7	791.8	790.1
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

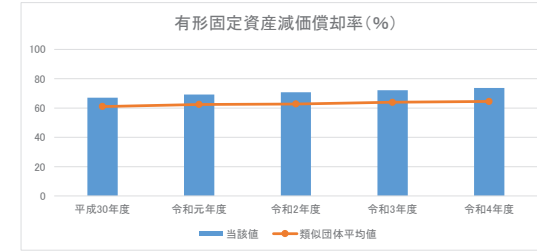
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,130	20,065	19,566	19,131	18,900
歳入総額	3,557	3,642	4,276	4,525	4,403
当該値	5.94	5.51	4.58	4.23	4.29
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,457	31,386	32,733	33,640	34,531
有形固定資産 ※1	45,383	45,382	46,326	46,636	46,835
当該値	67.1	69.2	70.7	72.1	73.7
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

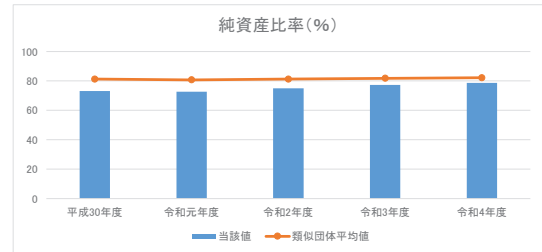
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

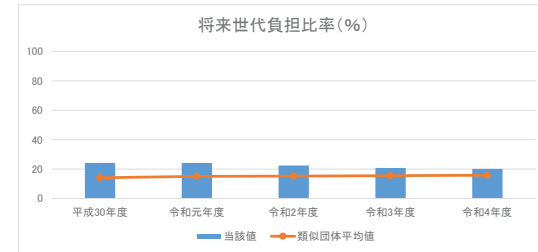
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,450	14,595	14,665	14,788	14,868
資産合計	21,130	20,065	19,566	19,131	18,900
当該値	73.1	72.7	75.0	77.3	78.7
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,604	4,387	3,975	3,547	3,346
有形・無形固定資産合計	19,090	18,107	17,737	17,125	16,583
当該値	24.1	24.2	22.4	20.7	20.2
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

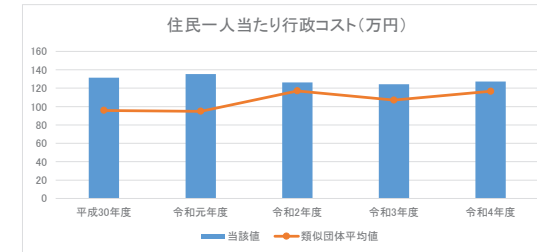
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

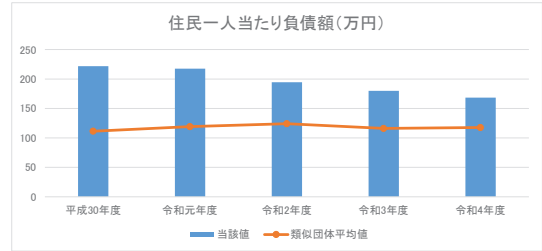
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	336,407	340,636	318,255	300,347	304,257
人口	2,559	2,515	2,519	2,416	2,392
当該値	131.5	135.4	126.3	124.3	127.2
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

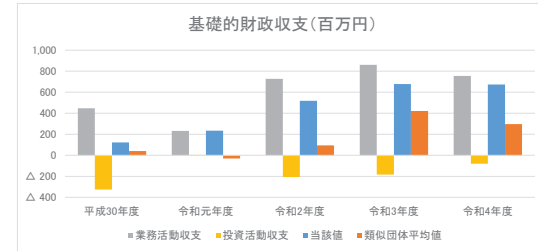
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	567,946	546,970	490,027	434,282	403,150
人口	2,559	2,515	2,519	2,416	2,392
当該値	221.9	217.5	194.5	179.8	168.5
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	448	232	727	862	755
投資活動収支 ※2	△ 326	3	△ 208	△ 184	△ 80
当該値	122	235	519	678	675
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

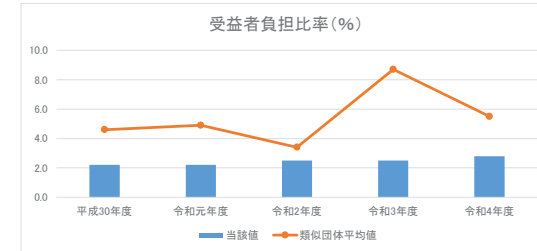
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	73	77	82	79	94
経常費用	3,368	3,466	3,308	3,154	3,370
当該値	2.2	2.2	2.5	2.5	2.8
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。これは類似団体の平均的な人口よりも本村の人口が少ない一方、道路等のインフラ資産等が比較的多いことが要因と考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、これらの公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加が見込まれるため、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして施設保有量の適正化を進めている。

有形固定資産減価償却率については、築約20年を経過する資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。今後、これらの公共施設等の老朽化に伴い、償却率の上昇が予想されるため、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。地方債償還のピークが令和3年度で終了したことから、純資産が昨年度から0.5%増加しており、また令和2年度から令和4年度まで計画的に実施した地方債の繰上償還による地方債残高の減少により、今後は類似団体平均に近づくと見込まれる。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の着実な償還により令和3年度の単年度償還のピークを過ぎたため、地方債残高は減少している。今後とも、行政改革を推進し行政コストを削減しつつ、地方債等の発行を抑制し、負担の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体の平均より上回っており、前年度より2.4%増加している。行政コストを構成する費用について、物件費等が前年度比で131百万円増となったことが主な理由で経常費用増加につながった。物件費等の増は燃料費や光熱水費の高騰が主な原因であり、当分の傾向は続く可能性が高いと思われるので、今後は行政サービスを維持しつつ、特に物件費等の行政コストの削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債が類似団体平均を大きく上回っており、人口減少も進んでいるが、地方債の償還が進んで令和3年度の償還でピークを過ぎたことから、当該値は減少している。負債合計は前年度から31百万円減少しており、今後も、地方債の確実な償還を行い次の世代への負担を軽減していく。基礎的財政収支については類似団体平均を大きく上回っている。長寿命化を目的とした道路・橋りょう整備や農業用施設整備を積極実施したことにより、公共施設等整備比支出が前年度比46百万円増となった。今後は、人口減少を抑えつつ公共施設の維持管理の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、当該値は前年度より0.3%増加している。これは、昨年度より成瀬ダム建設業者への公共施設貸出が増加したことが主な要因と考えられる。今後とも行政改革の推進により経常経費の削減に努めるとともに、施設料金の見直しや公共施設の民間業者(成瀬ダム建設業者)への積極的な貸出等を行い、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。